

東京都連

2024年（R6年）

賃金調査報告書

発行 全建総連東京都連合会

報告・分析 建設政策研究所

目 次

I. 調査概要	1
1. 調査参加組合員数	1
2. 調査参加組合員の基本属性	2
3. 収録資料	7
4. 調査票の変更について	7
5. 調査年度の表記	9
6. 調査対象月	9
7. 用語	9
II. 労働者の回答	10
1. 1日あたり賃金	10
2. 常用（月固定給）の1ヵ月あたり賃金	26
3. 年収	28
4. 事業所形態	34
5. 1ヵ月あたりの休日	36
6. 労働時間	39
7. 有給休暇の取得状況（常用のみ）	40
8. 契約状況	43
9. 企業別の1日あたり賃金	44
III. 事業主の回答	46
1. 事業所形態と主な現場	46
2. 支払い賃金（年間支給額）	49
3. 単価引き上げ要求・法定福利費	55
4. 土曜休日について	71
5. 事業継続	74
6. 就業規則・36協定	79
IV. 建設キャリアアップシステムへの登録状況	85
1. 登録状況の推移（事業主、「労働者」）	85

2. 働き方別（「労働者」）	87
3. 事業所形態別（事業主）	88
4. 主な現場別	89
5. 民間公共別	91
V. 新型コロナウイルス感染症の影響について	92
1. 収入の変化	92
2. 収入の「下がった」割合	93
3. 働き方別（「労働者」）	94
4. 事業所形態別（事業主）	94
5. 主な現場別	95
6. 民間公共別	97

I. 調査概要

1. 調査参加組合員数

2024年の賃金アンケート調査に参加・協力した組合員は10,667人である。そのうち、本調査報告書の分析対象とした有効回答数は10,166人である（前年比707人減）。

図表1は、有効回答数の推移を示したものである（以下、本調査報告書においてはこれを調査参加組合員数とする）。調査参加者数は98年が最も多く28,858人であった。その後2万人台を推移しながら12年にはじめて2万人台を割り18,263人となった。その後、増減しながら推移してきたが、19年は調査月の変更、20年・21年は新型コロナウイルス感染症拡大の影響で減少した。22年は増加に転じたが、23年は再度減少し、24年も引き続きの減少となった。回収数は停滞傾向にあり、回収数の増加に向けた取り組みを強めることが求められる。

今回用いたアンケート調査票ならびに全建総連東京都連（以下、「都連」という）傘下の組合別、地域別、各支部別、職種別の集計表も「集計概況」に示した。なお、本調査はいわゆる追跡調査の形態をとっていないため、同一コーホートや同一対象集団に対するものではない。そのため、都連に属する各組合員という性質以外、本アンケートの回答者の基本属性は毎年異なる。したがって、本調査報告書では平均値等によってその年の全体像や経年変化等を把握し、東京都内における現況を概観することに重点を置く。

図表1 調査参加組合員数
（有効回答数）の推移

単位：人

年	有効 回答数
1998年	28,858
1999年	24,210
2000年	22,874
2001年	22,368
2002年	21,702
2003年	23,692
2004年	26,052
2005年	23,580
2006年	23,866
2007年	25,432
2008年	24,058
2009年	26,049
2010年	23,774
2011年	23,924
2012年	18,263
2013年	18,971
2014年	19,363
2015年	18,846
2016年	19,534
2017年	18,400
2018年	17,411
2019年	12,774
2020年	9,006
2021年	8,330
2022年	11,335
2023年	10,873
2024年	10,166

2. 調査参加組合員の基本属性

(1) 階層ならびに職種

調査に参加した組合員について、階層に分けると図表2の通りである。階層は、常用・手間請（職人）が56.8%（5,772人）、事業主21.0%（2,136人）、一人親方15.8%（1,608人）となっている。

常用・手間請の働き方は、常用（日給月払い）が46.2%、常用（月固定給）が28.3%であり、常用が74.4%を占めている（図表3）。手間請は9.3%、常用・手間請の両方が15.8%であった。

図表2 階層の推移（2015年～2024年）

単位：上段・人、下段・%

	15年	16年	17年	18年	19年	20年	21年	22年	23年	24年
職人	9,657	10,479	9,799	9,072	7,412	5,110	4,147	6,482	6,149	5,772
一人親方	3,498	3,171	3,056	3,055	1,990	1,403	1,142	1,843	1,725	1,608
見習い	1,198	1,396	1,421	1,345	886	687	791	711	708	650
事業主	4,493	4,488	4,124	3,939	2,486	1,806	2,250	2,299	2,291	2,136
合計	18,846	19,534	18,400	17,411	12,774	9,006	8,330	11,335	10,873	10,166
職人	51.2	53.6	53.3	52.1	58.0	56.7	49.8	57.2	56.6	56.8
一人親方	18.6	16.2	16.6	17.5	15.6	15.6	13.7	16.3	15.9	15.8
見習い	6.4	7.1	7.7	7.7	6.9	7.6	9.5	6.3	6.5	6.4
事業主	23.8	23.0	22.4	22.6	19.5	20.1	27.0	20.3	22.1	21.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

注：「見習い」は、年齢20歳未満か経験5年以下。階層の分類については、「職人」（常用、手前請）と「一人親方」という以前の調査票に合わせた集計表を作成しており、働き方について「一人親方」を含む複数回答をしている場合、便宜上、「一人親方」で集計している。

図表3 常用・手間請の働き方内訳の推移（2021年～2024年）

単位：人、%

	2021年		2022年		2023年		2024年	
	回答数	回答割合	回答数	回答割合	回答数	回答割合	回答数	回答割合
①常用（日給月払い）	1,885	45.5	3,013	46.5	2,870	46.7	2,664	46.2
②常用（月固定給）	1,163	28.0	1,751	27.0	1,704	27.7	1,631	28.3
③手間請	377	9.1	601	9.3	573	9.3	535	9.3
④常用・手間請の両方	706	17.0	1,099	17.0	989	16.1	914	15.8
複数回答	16	0.4	18	0.3	13	0.2	28	0.5
合計	4,147	100.0	6,482	100.0	6,149	100.0	5,772	100.0

注：働き方の設問の選択肢は①、②、③、④（⑤は一人親方）の5択のうち、どれか一つに○をつける形式（16年調査から）。

常用・手間請・一人親方（7,380人）の回答数上位10職種は、図表4の通りである。最も多いのは大工で17.6%であった。次いで電工9.4%、内装9.2%、塗装6.3%となり、上位10職種で全体の64.6%を占めている。

また、例年上位を占めてきた5職種の推移は図表5の通りである。12年以降、大工の割合は減少傾向にあり、電工・内装は微増している。

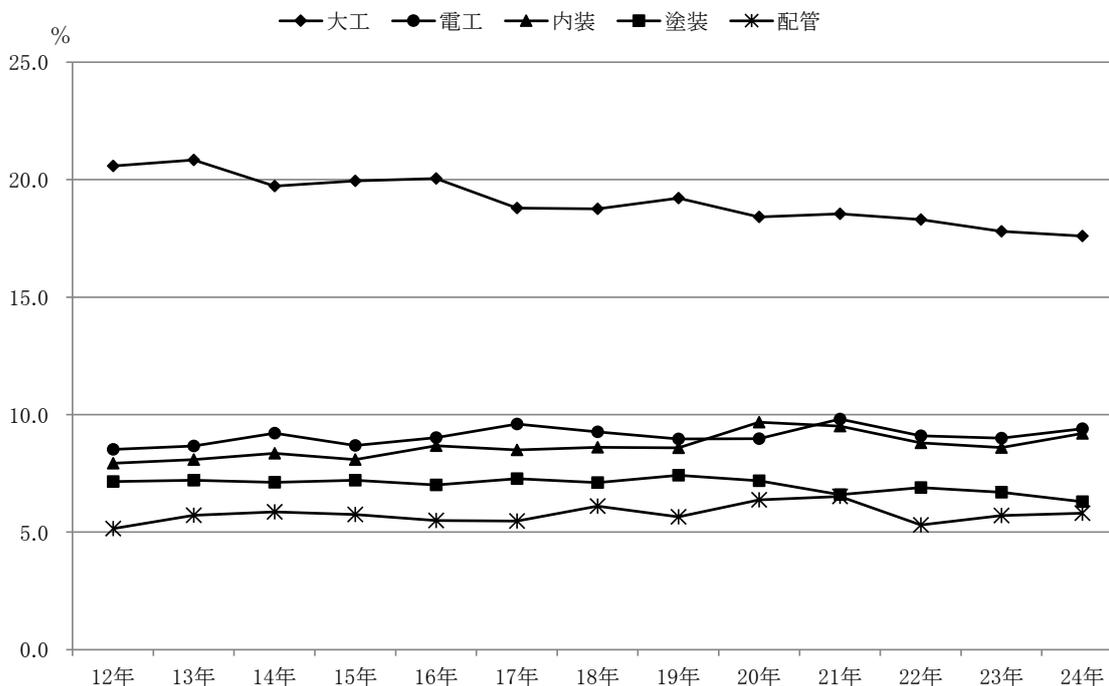
図表4 常用・手間請・一人親方の回答数上位10職種（2024年）

単位：人、%

職種	回答数	回答割合	職種	回答数	回答割合
大工	1,298	17.6	防水	274	3.7
電工	693	9.4	左官	202	2.7
内装	682	9.2	とび	182	2.5
塗装	467	6.3	土木	155	2.1
配管	431	5.8	上位10職種以外	2,616	35.4
設備	380	5.1	合計	7,380	100.0

注：「見習い」を除く。

図表5 常用・手間請・一人親方の5職種の推移
(2012年～2024年)



(2) 主な現場（丁場）

調査参加組合員（見習いをのぞく）の階層別の主な現場（丁場）は図表 6 の通りである。常用・手間請・一人親方は、町場 33.1%、住宅企業、不動産建売会社の現場（以下、新丁場）13.1%、ゼネコンの現場（以下、野丁場）24.9%である。事業主は、町場が 35.5%、新丁場が 9.4%、野丁場が 22.2%となっている。

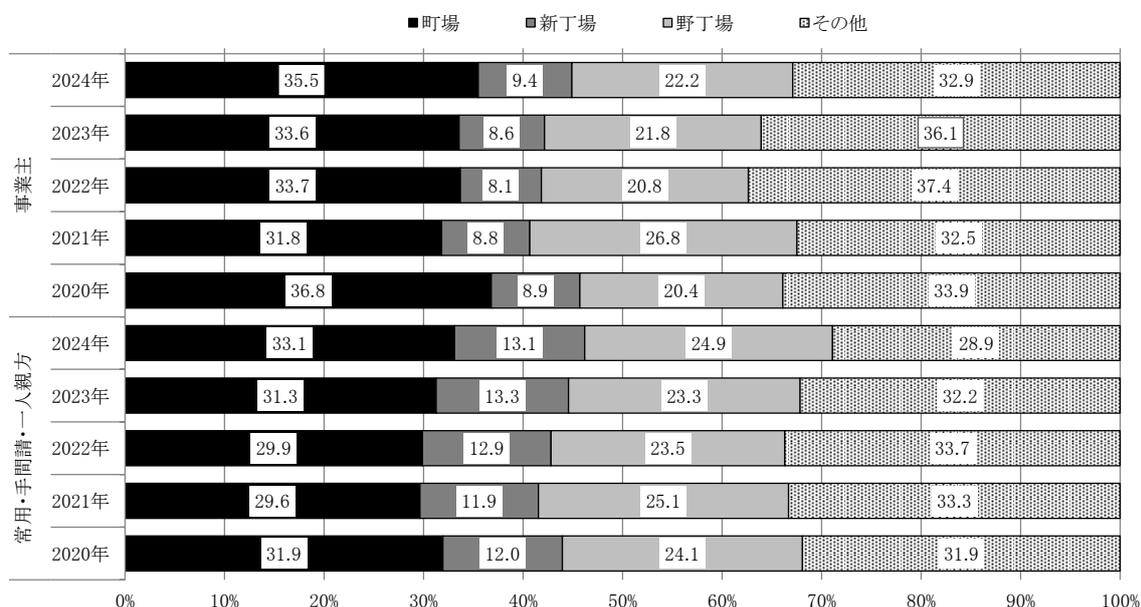
丁場の階層別の推移は、図表 7 の通りである。町場が 3 割前後、新丁場が 1 割前後、野丁場が 2 割前後で推移しており、過去 5 年で大きな変化はない。

図表 6 階層別の主な現場（丁場）（2024 年）

単位：人、%

丁場	現場	常用・手間請・一人親方			事業主		
		回答数	回答割合 (現場)	回答割合 (丁場)	回答数	回答割合 (現場)	回答割合 (丁場)
町場	施主から直接請	1,070	14.5	33.1	453	21.2	35.5
	町場の大工・工務店	1,372	18.6		306	14.3	
新丁場	不動産建売会社	173	2.3	13.1	29	1.4	9.4
	大手住宅企業	500	6.8		94	4.4	
	地元（中小）住宅企業	291	3.9		78	3.7	
野丁場	大手ゼネコン（建築）	1,150	15.6	24.9	314	14.7	22.2
	地元（中小）ゼネコン（建築）	615	8.3		128	6.0	
	ゼネコン（土木）	74	1.0		32	1.5	
その他	リフォーム・リニューアル会社・大型量販店	541	7.3	28.9	116	5.4	32.9
	商社・メーカー	163	2.2		76	3.6	
	プラント	45	0.6		13	0.6	
	デベロッパーからの仕事	29	0.4		4	0.2	
	設計業者からの仕事	131	1.8		40	1.9	
	その他	383	5.2		111	5.2	
	複数の現場	484	6.6		222	10.4	
	無回答	359	4.9		120	5.6	
合計		7,380	100.0	100.0	2,136	100.0	100.0

図表7 階層別の主な丁場の推移（2020年～2024年）



（3）事業所形態および法人の場合の社会保険加入状況

事業所形態および法人の場合の社会保険加入状況は以下の通りである（図表8、9）。常用・手間請・一人親方の所属事業所は、法人が39.6%、個人が56.9%で個人事業所の割合が高い。

他方、事業主は、法人事業所の割合が74.0%で、個人事業所が23.2%であった。

常用・手間請・一人親方の社会保険（厚生年金）の加入割合は88.9%であった。法人事業主は厚生年金に「加入している」割合が95.1%であった。

図表8 事業所形態の推移（2021年～2024年）

単位：人、%

	事業所形態	2021年		2022年		2023年		2024年	
		回答数	回答割合	回答数	回答割合	回答数	回答割合	回答数	回答割合
常用・手間請・一人親方	法人事業所	2,123	40.1	3,186	38.3	3,117	39.6	2,924	39.6
	個人事業所	3,048	57.6	4,830	58.0	4,471	56.8	4,201	56.9
	無回答	118	2.2	309	3.7	286	3.6	255	3.5
	合計	5,289	100.0	8,325	100.0	7,874	100.0	7,380	100.0
事業主	法人事業所	1,520	67.6	1,701	74.0	1,661	72.5	1,581	74.0
	個人事業所	552	24.5	546	23.7	588	25.7	496	23.2
	無回答	178	7.9	52	2.3	42	1.8	59	2.8
	合計	2,250	100.0	2,299	100.0	2,291	100.0	2,136	100.0

図表9 社会保険（厚生年金）加入状況の推移（法人事業所、2021年～2024年）

単位：人、%

	加入状況	2021年		2022年		2023年		2024年	
		回答数	回答割合	回答数	回答割合	回答数	回答割合	回答数	回答割合
常用・ 手間請・ 一人親方	入っている	1,895	89.3	2,768	86.9	2,698	86.6	2,598	88.9
	入っていない	228	10.7	418	13.1	419	13.4	326	11.1
	合計	2,123	100.0	3,186	100.0	3,117	100.0	2,924	100.0
法人 事業主	加入している	1,421	93.5	1,606	94.4	1,581	95.2	1,504	95.1
	加入していない	99	6.5	95	5.6	80	4.8	77	4.9
	合計	1,520	100.0	1,701	100.0	1,661	100.0	1,581	100.0

3. 収録資料

今回使用した「2023年賃金調査票」（「労働者・職人・一人親方 記入用」および「事業主記入用」）については、本報告書末「賃金調査報告書（表・グラフ等資料集）」に収録した。分析項目に対応する、実際の設問・設問順、選択肢などはそちらを参照いただきたい。分析報告の本文中で用いなかった集計概況、総括表、金額表、詳細表、企業表、過去調査との比較表（年別）などについても「賃金調査報告書（表・グラフ等資料集）」に収録した。

4. 調査票の変更について

（1）2016年調査で「働き方」の区分が変更、事業主の賃金・単価の確保の状況を追加

2015年調査までは、「働き方」の区分について「常用」を区別していなかったが、2016年調査から「常用（日給月払い）」と「常用（月固定給）」とに区別している。また、「手間請」には「平米・ト、単価支払など」と注意書きが加えられている。

2015年調査まで[旧区分]—常用、手間請、常用・手間請の両方、一人親方（材料持ち）

2016年調査から[新区分]—常用（日給月払い）、常用（月固定給）、手間請（平米・ト、単価支払など）、常用・手間請の両方、一人親方（材料持ち）

なお、「常用・手間請」など「・」を使用する場合は常用と手間請を合わせて集計しており、「常用、手間請」など「、」を使用する場合は常用と手間請を分けて集計している。

（2）「主な現場について」の回答項目の変更

①2019年にゼネコン現場についての変更

2019年から、ゼネコン現場の回答項目に変更があった。

「大手ゼネコン」	→	「 <u>大手ゼネコン（建築）</u> 」
「地元（中小）ゼネコン」	→	「 <u>地元（中小）ゼネコン（建築）</u> 」 「 <u>ゼネコン（土木）</u> 」

②2020年に新たに追加された現場

2020年から新たに「プラントの現場」が追加された。

③2024年に新たに変更・追加された現場

2024年に以下の現場が変更・追加された。

「リフォーム・リニューアル会社などが元請の現場」
→「リフォーム・リニューアル会社・大型量販店などが元請の現場」（変更）
「デベロッパーからの仕事」（追加）
「設計業者からの仕事」（追加）
「その他（①～⑩以外）元請の現場」
→「その他（具体的な受注先：_____）」（変更）

この変更を踏まえて、現場別の集計は、2024年のみで行う。なお、経年変化については、比較可能な現場のみとする。

また、本文中では、主な現場を下記の通り標記する。

- | | |
|---------------------------------|-------------------------|
| 「①施主から直接請けた現場」 | →「施主から直接請」 |
| 「②町場の大工・工務店などの現場」 | →「町場の大工・工務店」 |
| 「③大手住宅企業の現場」 | →「大手住宅企業」 |
| 「④不動産建売会社（パワービルダー）の現場」 | →「不動産建売会社」 |
| 「⑤地元（中小）住宅企業の現場」 | →「地元（中小）住宅企業」 |
| 「⑥大手ゼネコン（建築）の現場」 | →「大手ゼネコン（建築）」 |
| 「⑦地元（中小）ゼネコン（建築）の現場」 | →「地元（中小）ゼネコン（建築）」 |
| 「⑧リフォーム・リニューアル会社・大型量販店などが元請の現場」 | →「リフォーム・リニューアル会社・大型量販店」 |
| 「⑨ゼネコン（土木）の現場」 | →「ゼネコン（土木）」 |
| 「⑩商社・メーカー（許可業者）の現場」 | →「商社・メーカー」 |
| 「⑪プラントの現場」 | →「プラント」 |
| 「⑫デベロッパーからの仕事」 | →「デベロッパーからの仕事」 |
| 「⑬設計業者からの仕事」 | →「設計業者からの仕事」 |
| 「⑭その他（具体的な受注先：）」 | →「その他」 |

（3）2019年調査の賃金額について

2018年までの調査では、労働者に対して5月の1ヵ月あたりの労働日数を聞いていたため、1ヵ月あたりの賃金のみ回答している場合、労働日数で除して1日あたりの賃金額を集計していたが、2019年調査では、労働日数についての設問がないことから、賃金については、下記の通り扱う。

- ①主な働き方を「常用（日給月払い）」と回答した場合、1日あたりの賃金額のみ有効とする（1ヵ月あたりの賃金額は集計しない）。
- ②主な働き方を「常用（月固定給）」と回答した場合、1ヵ月あたりの賃金額のみ有効とする（1日あたりの賃金額は集計しない）。
- ③主な働き方を「手間請」と回答した場合、1日あたり、1ヵ月あたりの賃金額の回答をそれぞれ集計。両方回答している場合も、それぞれの金額を集計する。
- ④一人親方は手間請と同じ。

なお、2020年調査からは、1ヵ月あたりの労働日数についての設問があることから、従来通りの集計を行う。

（4）2021年調査の新設問について

2021年の調査票には、労働者・職人・一人親方、事業主の両方に新型コロナウイルスの影響による収入の変化についての設問が追加された。

5. 調査年度の表記

本文中では、西暦表記を略し、下2桁で表記している（例：2000年を00年、2020年を20年など）。

6. 調査対象月

2018年までは、毎年5月の仕事先・賃金・労働条件等について回答を得ていたが、2019年より2月の仕事先・賃金・労働条件等を対象とした調査に変更している。

7. 用語

請負就業であってもアンケートでは「賃金」で尋ねているため、本報告書では、常用、手間請、一人親方ともに、便宜上「賃金」を使う。

II. 労働者の回答

1. 1日あたり賃金

(1) 24年の賃金と長期的趨勢

24年の賃金は「常用」18,131円(前年比202円増)、「手間請」23,659円(同788円増)、「一人親方」23,049円(同1,201円増)であった(図表10)。

12年以降の働き方別賃金の推移をみると、「常用」は、12年の15,485円を底として、徐々に上昇して推移し、24年は1万8千円を超えた。

「手間請」、「一人親方」は、一部の年を除き増加傾向で推移し、21年は減少したが、22年以降は増加に転じている。

長期的推移をみると、「常用」と「一人親方」は90年代のピークの時期の水準に近づいてきている。「手間請」については、24年が89年以降最も高い金額となった(図表11)。

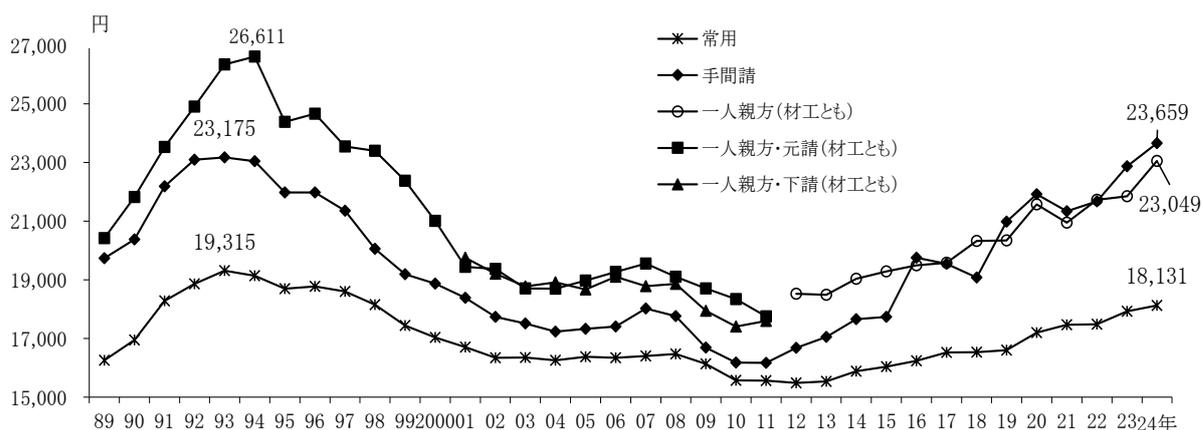
図表10 常用、手間請、一人親方の1日あたり賃金の推移(2012年～2024年)

単位：円、%

	常用	手間請	一人親方 (材料持ち)
2012年	15,485	16,686	18,525
2013年	15,544	17,055	18,488
2014年	15,884	17,664	19,040
2015年	16,044	17,742	19,288
2016年	16,240	19,755	19,492
2017年	16,527	19,548	19,585
2018年	16,533	19,080	20,328
2019年	16,604	20,984	20,347
2020年	17,202	21,920	21,569
2021年	17,472	21,341	20,950
2022年	17,483	21,677	21,731
2023年	17,929	22,871	21,848
2024年	18,131	23,659	23,049
23-24年(額)	202	788	1,201
23-24年(率)	101.1	103.4	105.5

注：19年の常用賃金は、「常用(日給月払い)」の1日あたり賃金のみ集計。

図表11 常用、手間請、一人親方の働き方別にみる1日あたり賃金の推移(1989年～2024年)



注：数字はピーク時の数値(一人親方は94年、常用、手間請は93年)および、23年のもの。一人親方の働き方の区分が01年と12年に変更。01年には一人親方を元請(材工とも)と下請(材工とも)に変更。12年からは一人親方(材工とも)を元請・下請区分せず一括。

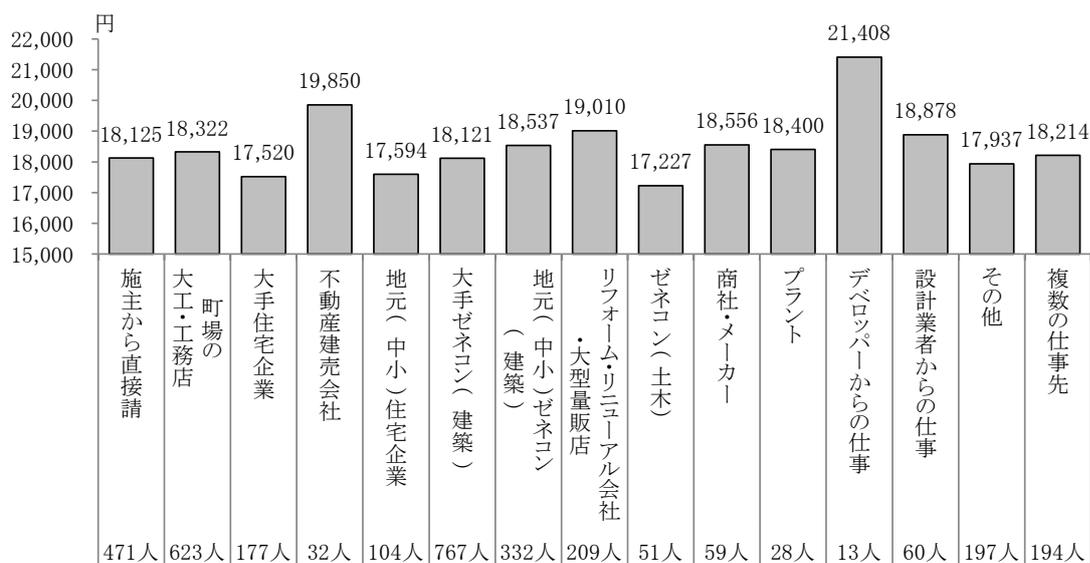
(2) 働き方別（常用、手間請、一人親方）、主な現場別の賃金

ここでは、働き方別に主な現場別の1日あたり賃金について概観する。

①常用

常用の1日あたり賃金を主な現場別にみると、最も賃金額が高いのは、「デベロッパーからの仕事」（ただし、回答数13人）で21,408円である（図表12）。回答数の多い「大手ゼネコン（建築）」、「町場の大工・工務店」、「施主から直接請」などの現場は1.8万円台前半となっている。

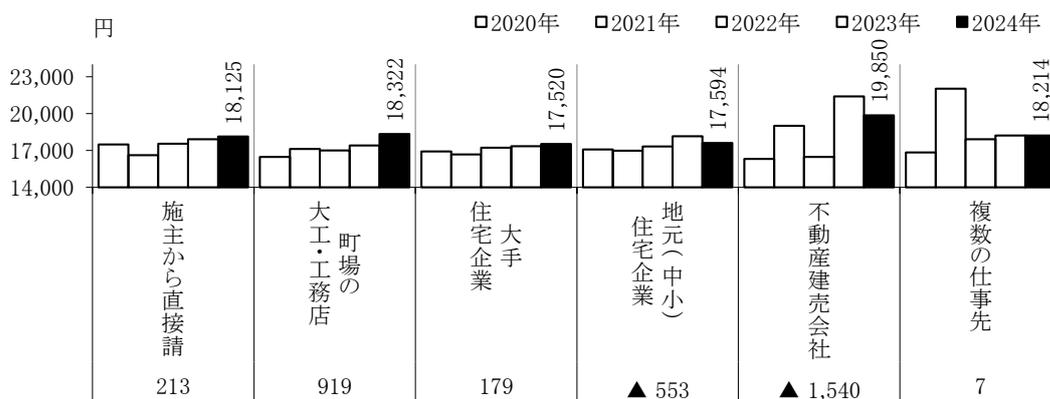
図表12 主な現場別の1日あたり賃金（常用、2024年）



注：主な現場の下の人数は、回答数。

常用の1日あたり賃金の推移をみると¹、24年と23年の比較では、「町場の大工・工務店」の賃金が最も大きく増加している。（図表13）。

図表13 主な現場別の1日あたり賃金の推移（常用、2020年～2024年）



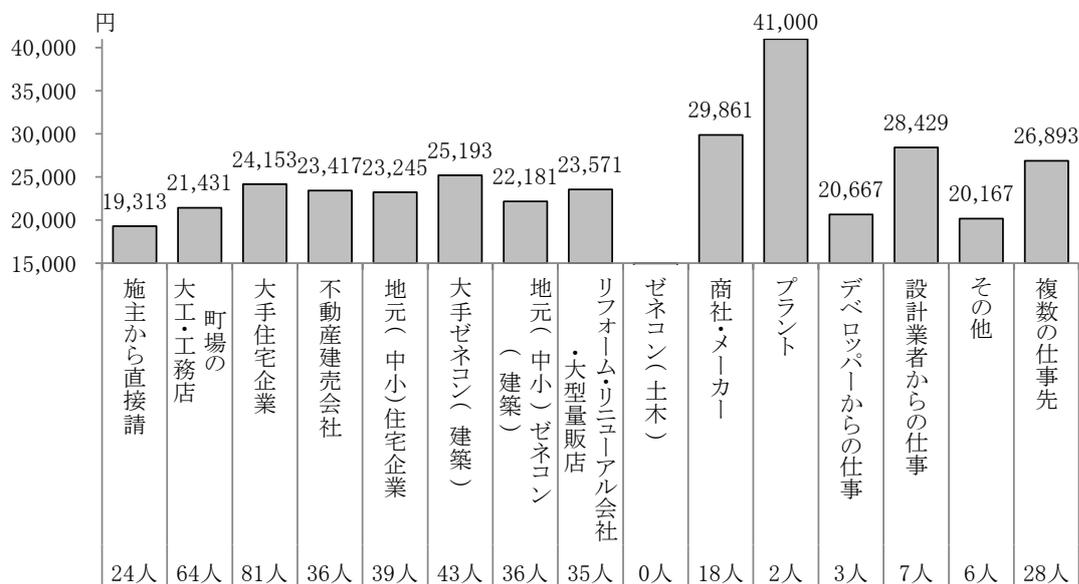
注：主な現場の下の人数は、回答数。

¹ 主な現場別の1日あたりの賃金の推移については、19年、24年から主な現場の回答項目が変わったため、推移の集計が可能な現場のみを示している。なお、手間請も同様。

②手間請

手間請の1日あたり賃金は、図表14の通りである。回答数が少ないため、参考として記す。

図表14 主な現場別の1日あたり賃金（手間請、2024年）

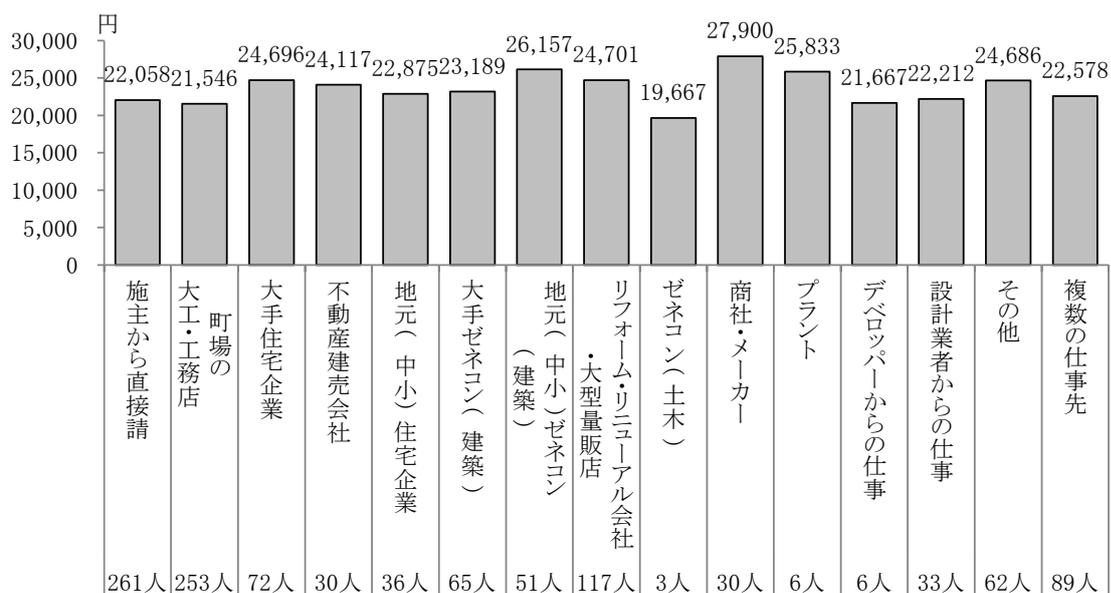


注：主な現場の下の人数は、回答数。

③一人親方

一人親方の1日あたり賃金は図表15の通りである。回答数の多い現場では、「施主から直接請」22,058円、「町場の大工・工務店」21,546円などとなっている。

図表15 主な現場別の1日あたり賃金（一人親方、2024年）



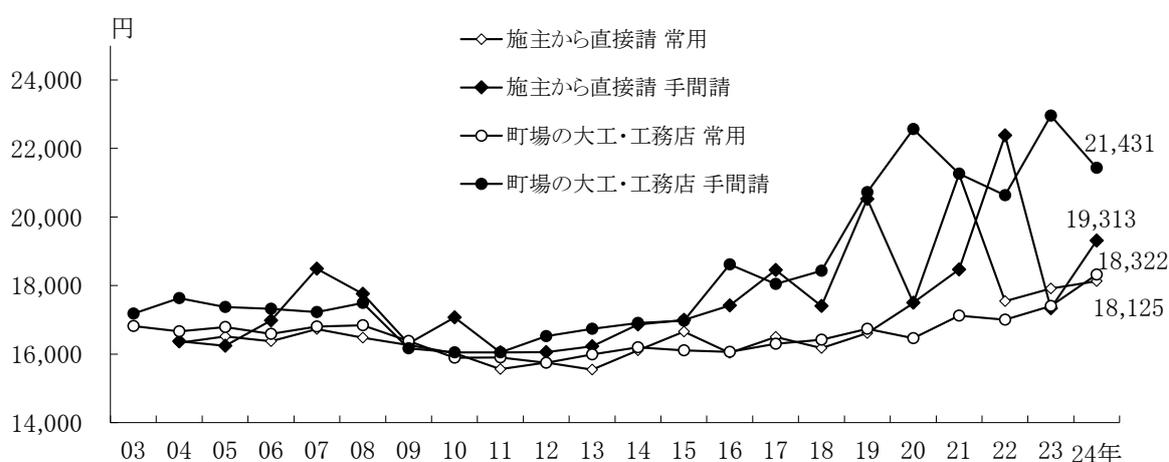
注：主な現場の下の人数は、回答数。

④主な現場別の1日あたり賃金の長期推移

ここでは、主な現場別の1日あたり賃金（常用、手間請）について、長期推移を確認する。ただし、19年、24年に主な現場の回答項目が変更したため、比較可能な町場、住宅企業、不動産建売会社の現場の推移を示す。

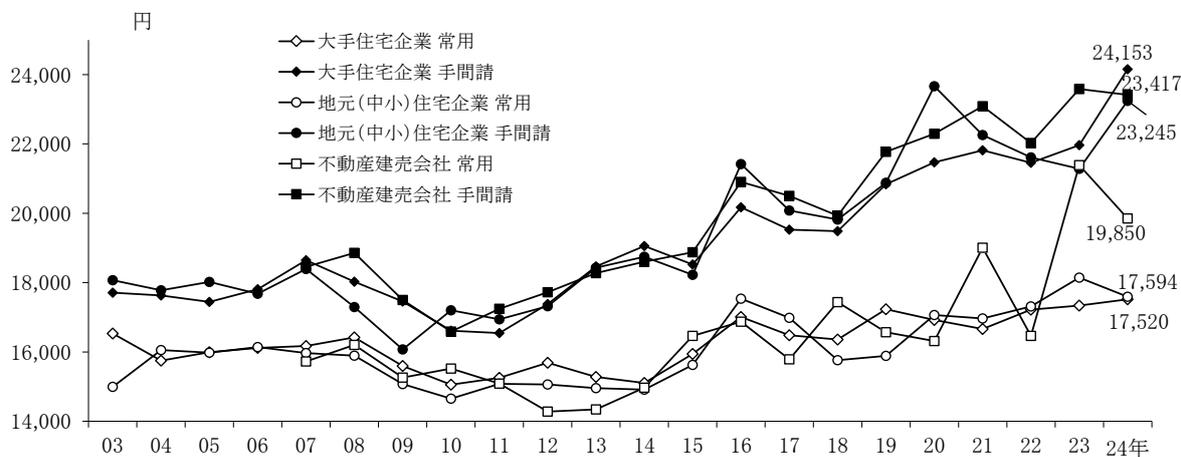
町場の1日あたり賃金についてみると、常用は「施主から直接請」の21年の極端な増加を除けば、17年以降、微増して推移している（図表16）。手間請は増減が大きいものの、12年以降は概ね増加傾向で推移している。

図表16 主な現場別、常用、手間請の1日あたり賃金の推移（町場、2003年～2024年）



住宅企業、不動産建売会社の現場では、景気や消費税率の引き上げなどにもなる市場動向に左右される傾向が強い（図表17）。近年の特徴をみると、常用は、15年、16年頃は増加していたが、その後横ばい傾向で推移し、23年は増加して24年は停滞した。手間請は、17年、18年に減少したがその後、増加傾向で推移している。

図表17 主な現場別、常用、手間請の1日あたり賃金の推移（住宅企業、不動産建売会社の現場、2003年～2024年）



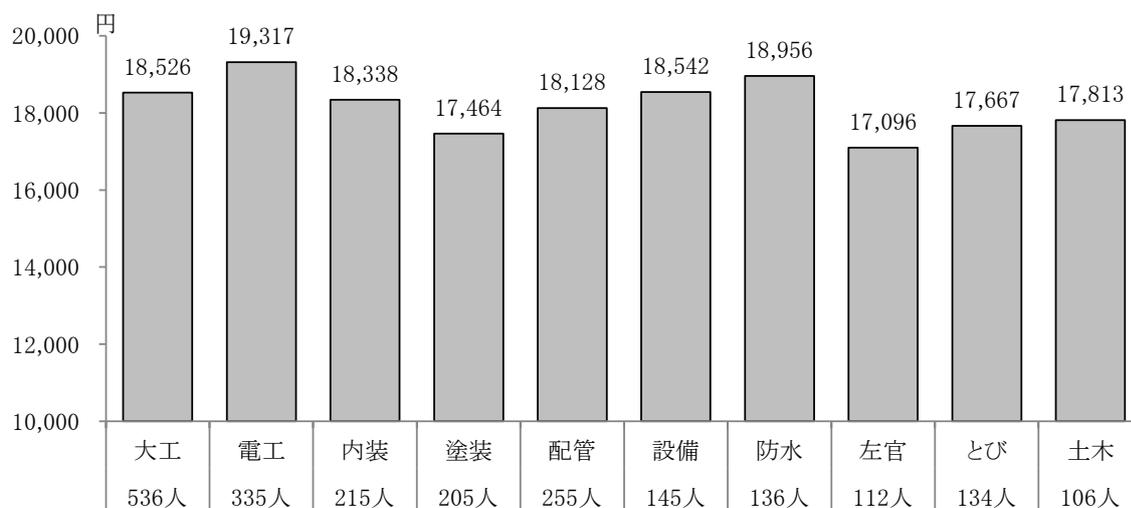
(3) 働き方別、職種別の1日あたり賃金

ここでは、働き方別、職種別に1日あたり賃金について概観する。なお、職種については、常用、手間請、一人親方の合計で回答数の多かった10職種に限定する。

①常用

1日あたり賃金が高い職種は、「電工」19,317円、「防水」18,956円である(図表18)。加えて「設備」「大工」「内装」「配管」の6つの職種が1.8万円を超えた。

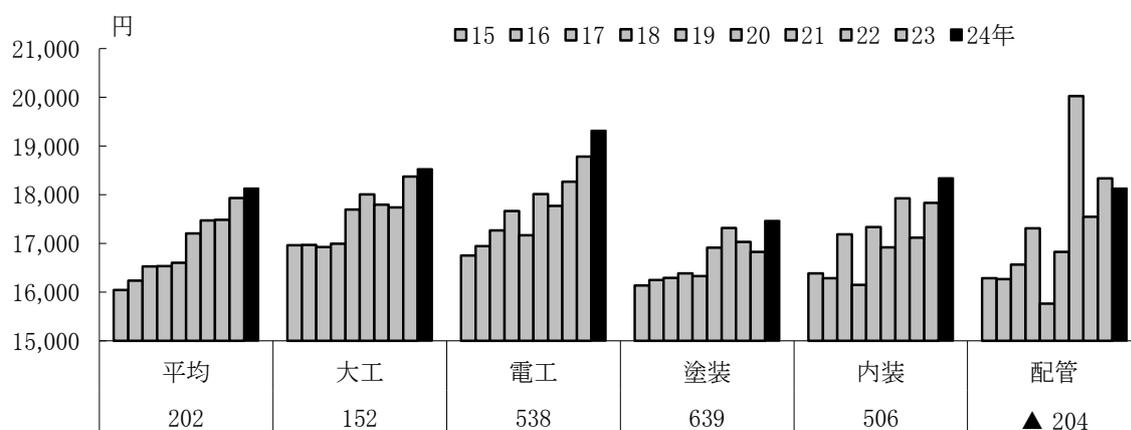
図表18 職種別の1日あたり賃金(常用、2024年)



注：職種の下的人数は、回答数。

例年、回答数の多い5職種の1日あたり賃金の推移は、図表19の通りである。「配管」以外の職種は23年より増加している。

図表19 5職種の1日あたり常用賃金の推移(2015年~2024年)

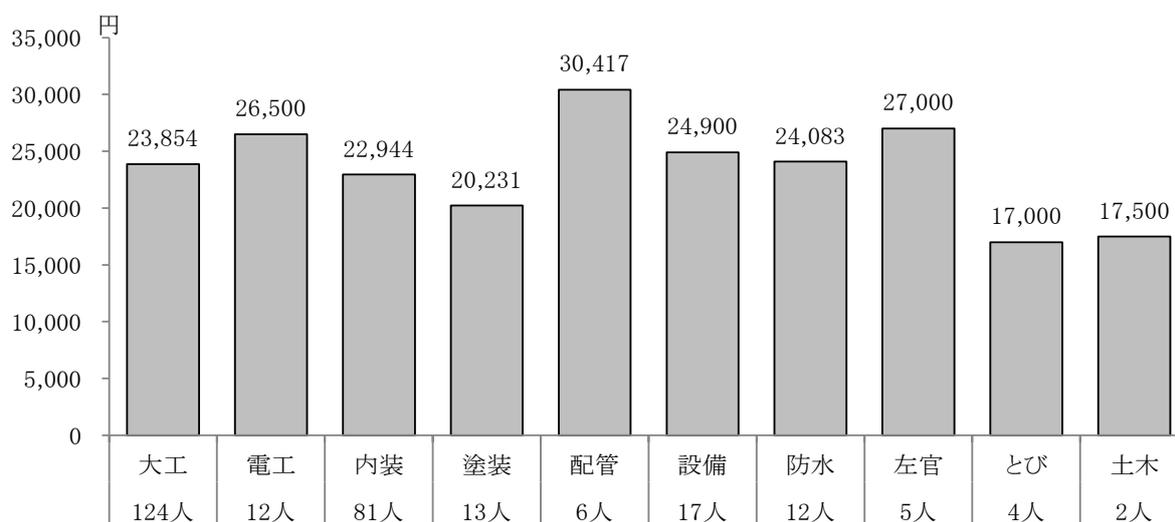


注：職種の下の数値は、23年からの増減額。

②手間請

手間請の1日あたり賃金は図表20の通りである。回答数の多い「大工」の1日あたり賃金は23,854円であった。

図表20 職種別の1日あたり賃金（手間請、2024年）

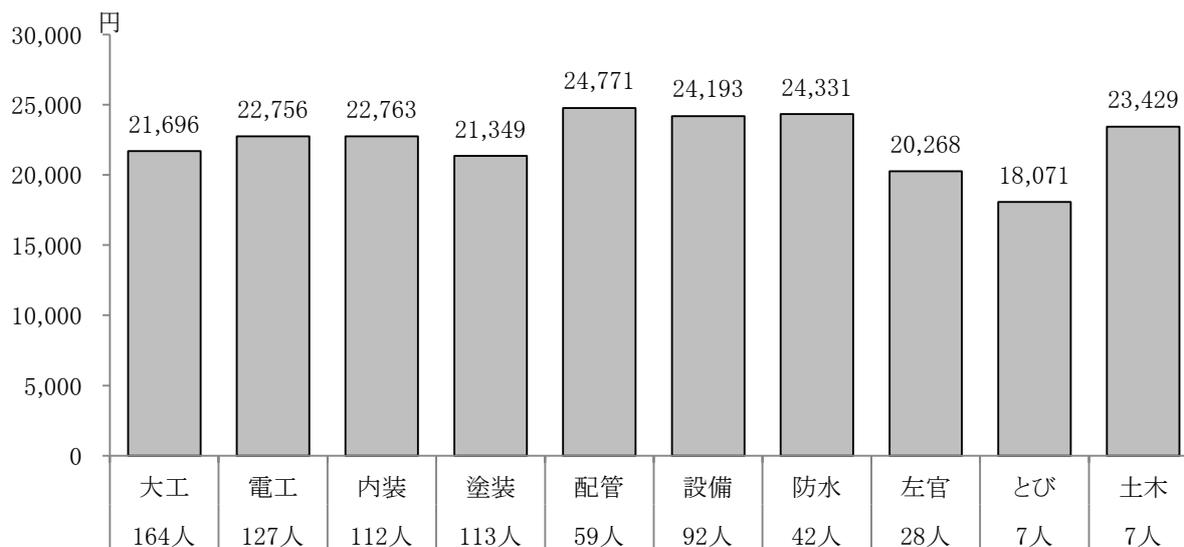


注：職種の下の人数は、回答数。

③一人親方

一人親方の1日あたり賃金が高い職種は、「配管」24,771円である（図表21）。回答数の多い職種では、「大工」21,696円、「電工」22,756円であった。

図表21 職種別の1日あたり賃金（一人親方、2024年）



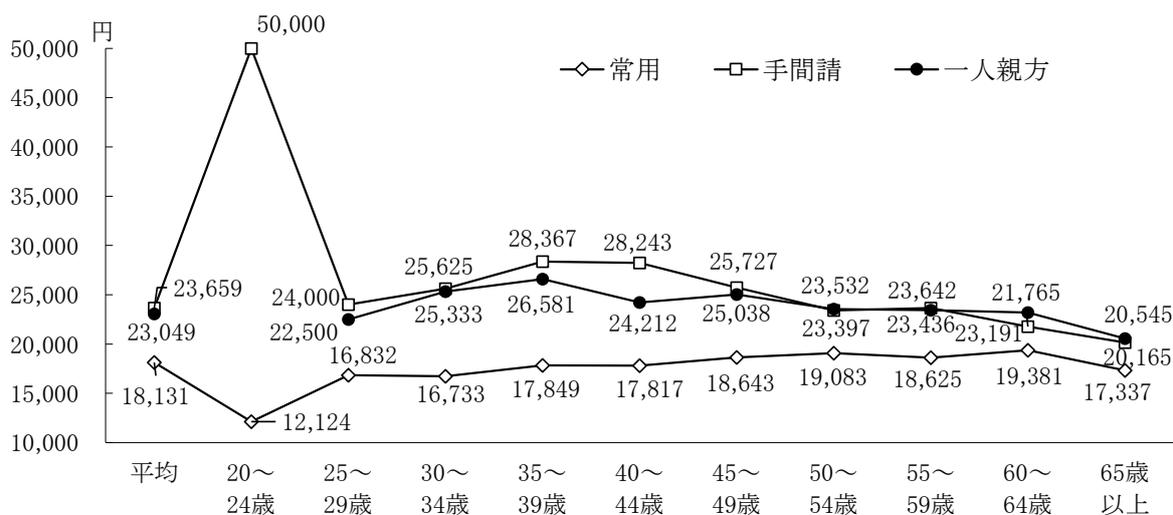
注：職種の下の人数は、回答数。

(4) 働き方別、年齢階層別の賃金

①1日あたり賃金

働き方別、年齢階層別に1日あたり賃金をみると、常用は年齢階層の上昇とともに賃金が増加し、65歳以降は減少に転じている(図表22)。手間請と一人親方は、回答数の少ない30歳未満を除くと、30代後半～40代前半をピークに減少に転じる賃金カーブであった。

図表22 働き方別、年齢階層別の1日あたり賃金(2024年)

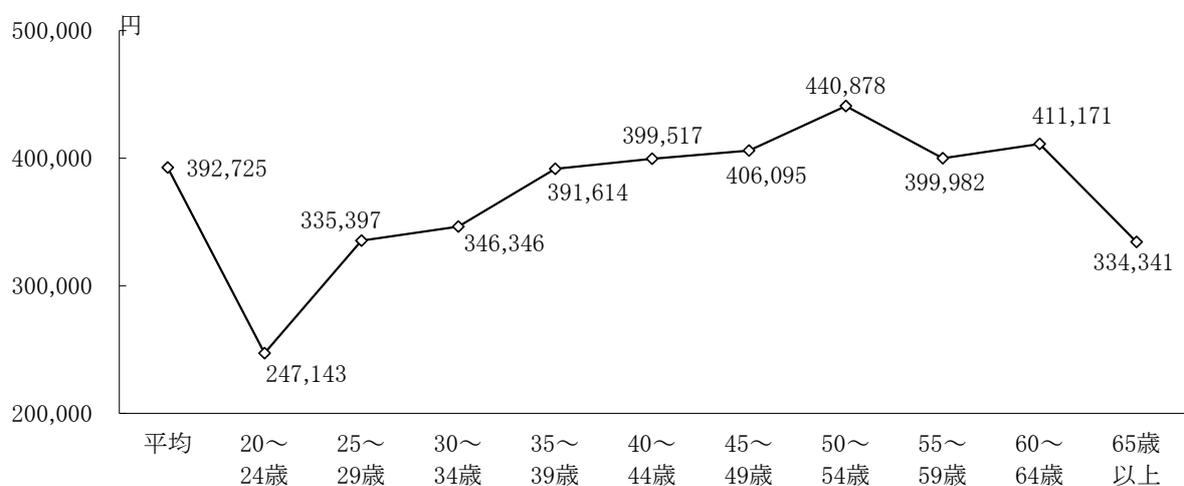


②1ヵ月あたり賃金

ここでは、常用(月固定給)の1ヵ月あたり賃金を年齢階層別にみる(図表23)。

年齢階層が上がるとともに賃金が高くなり、「45～49歳」で40万円を超え、「50～54歳」で44万878円となりピークを迎える。55歳以降から減少し、65歳以上で大きく減少する。

図表23 年齢階層別の1ヵ月あたり賃金(常用(月固定給)、2024年)



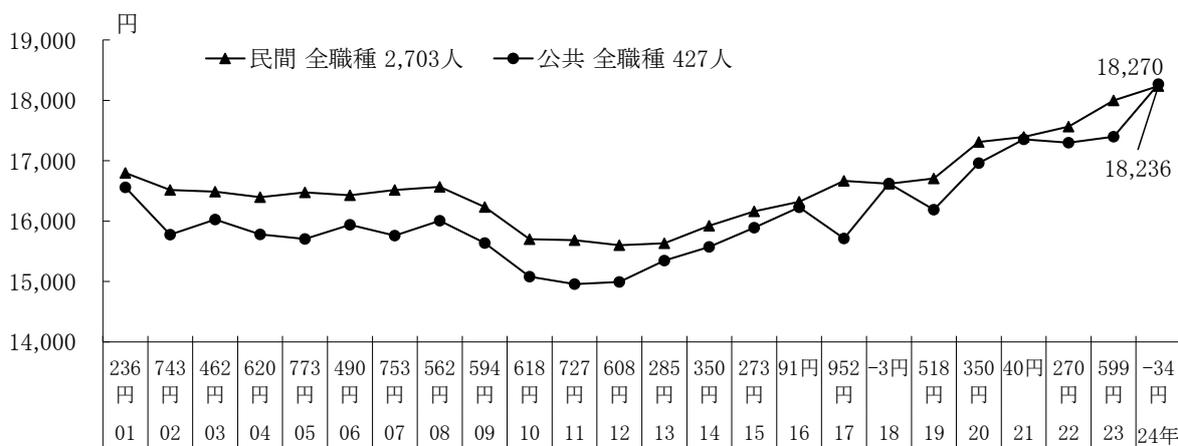
(5) 民間公共別の1日あたり賃金

ここでは、常用と手間請について、民間公共別の1日あたり賃金の推移をみる。

①常用

24年の常用賃金は、民間18,236円、公共18,270円となっており、公共が民間よりも34円高い(図表24)。民間公共別の常用賃金は、01年以降、「民間」が「公共」を上回って推移してきた。18年、わずか3円であるが、初めて「公共」が「民間」を上回り、その後は「民間」の方が高かったが、24年は再度「公共」が上回った。

図表24 民間公共別、常用の1日あたり賃金の推移(2001年~2024年)

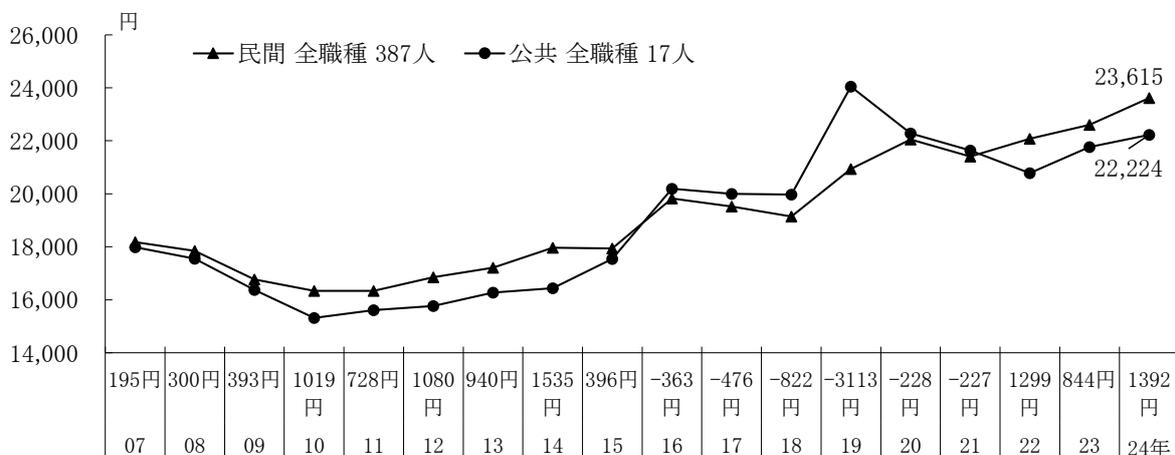


注：凡例の人数は回答数、折れ線グラフの数字は24年の賃金、グラフの下の金額(例：01年236円)は、民間工事と公共工事の1日あたり賃金差(民間工事-公共工事)。

②手間請

手間請は、「公共工事」の回答数が少ないため、参考として示す(図表25)。16年以降、「公共工事」が「民間工事」を上回って推移していたが、22年以降は「民間工事」が上回っている。

図表25 民間公共別、手間請の1日あたり賃金の推移(2007年~2024年)

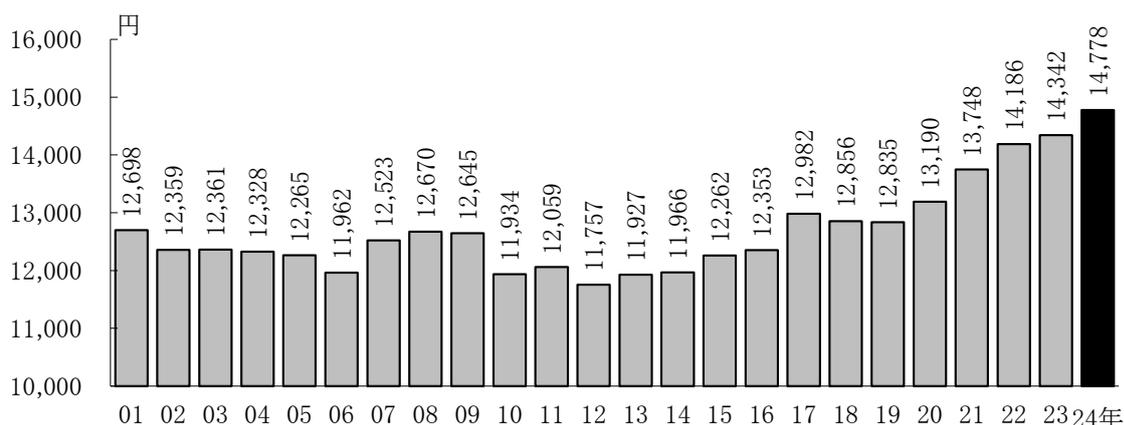


注：凡例の人数は回答数、折れ線グラフの数字は24年の賃金、グラフの下の金額(例：07年195円)は、民間工事と公共工事の1日あたり賃金差(民間工事-公共工事)。

(6) 見習いの賃金

見習いの賃金は、10年から14年まで1.1万円台、15年から19年までは1.2万円台で推移してきたが、20年に1.3万円を超え、その後も増加傾向にある(図表26)。24年は23年よりも増加して14,778円となった。近年の若年労働者の確保に向けた処遇改善の取り組みが継続されていることが窺える。

図表26 見習いの1日あたり賃金の推移(2001年~2024年)

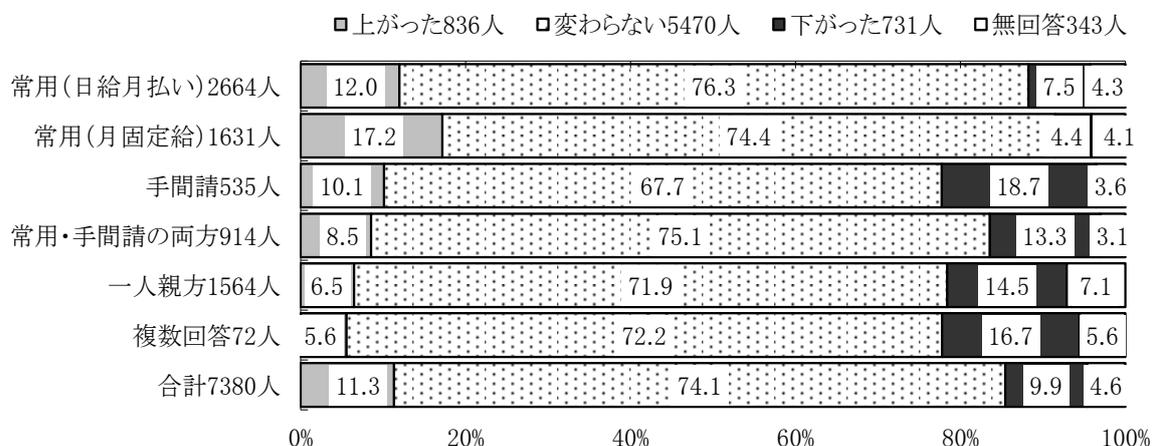


(7) 賃金の引き上げ・引き下げ状況

①働き方別の引き上げ・引き下げ状況

24年の賃金引き上げ・引き下げ状況を働き方別にみると、「上がった」の割合が最も大きいのは「常用(月固定給)」17.2%、次いで「常用(日給月払い)」12.0%となった(図表27)。「常用(日給月払い)」「常用(月固定給)」以外は、「上がった」よりも「下がった」の割合が大きく、「手間請」は「下がった」が18.7%となり、「下がった」の割合が最も大きかった。

図表27 常用、手間請、一人親方の賃金引き上げ・引き下げ状況(2024年)

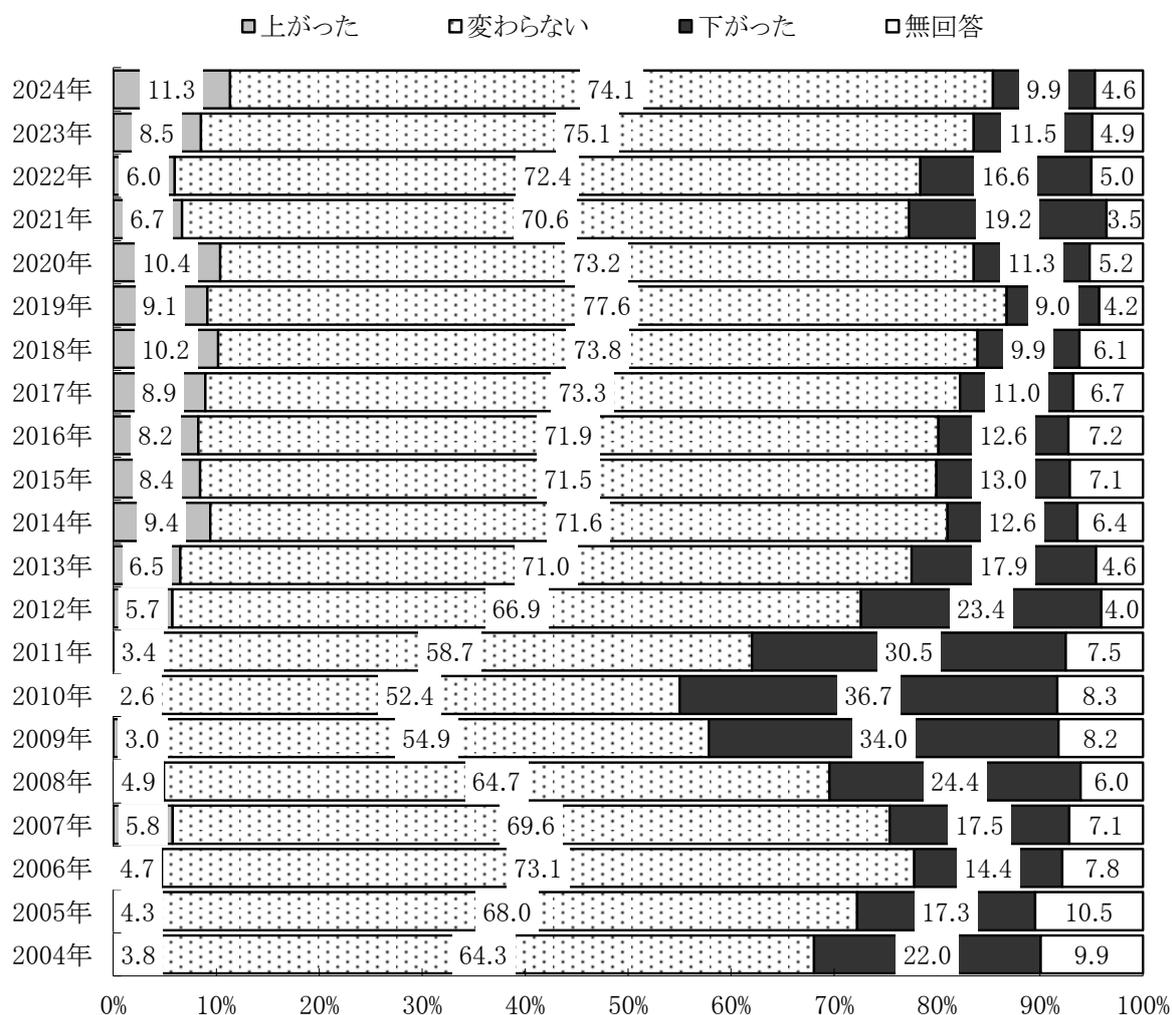


②常用・手間請・一人親方の賃金引き上げ・引き下げ状況の推移

常用・手間請・一人親方の賃金引き上げ・引き下げ状況の推移をみると、14年以降、「上がった」の割合が1割前後で推移してきたが、21年以降6%台に落ち込み、24年は11.3%と04年以降で「上がった」の割合が最も大きくなった（図表28）。

「下がった」の割合は14年以降減少を続けてきたが20年、21年に増加し、「上がった」の割合を上回る状況が続いていた。24年の「下がった」は9.9%となり、19年以來6年ぶりに「下がった」の割合が「上がった」の割合を下回った。

図表28 常用・手間請・一人親方の賃金引き上げ・引き下げ状況の推移
(2004年～2024年)

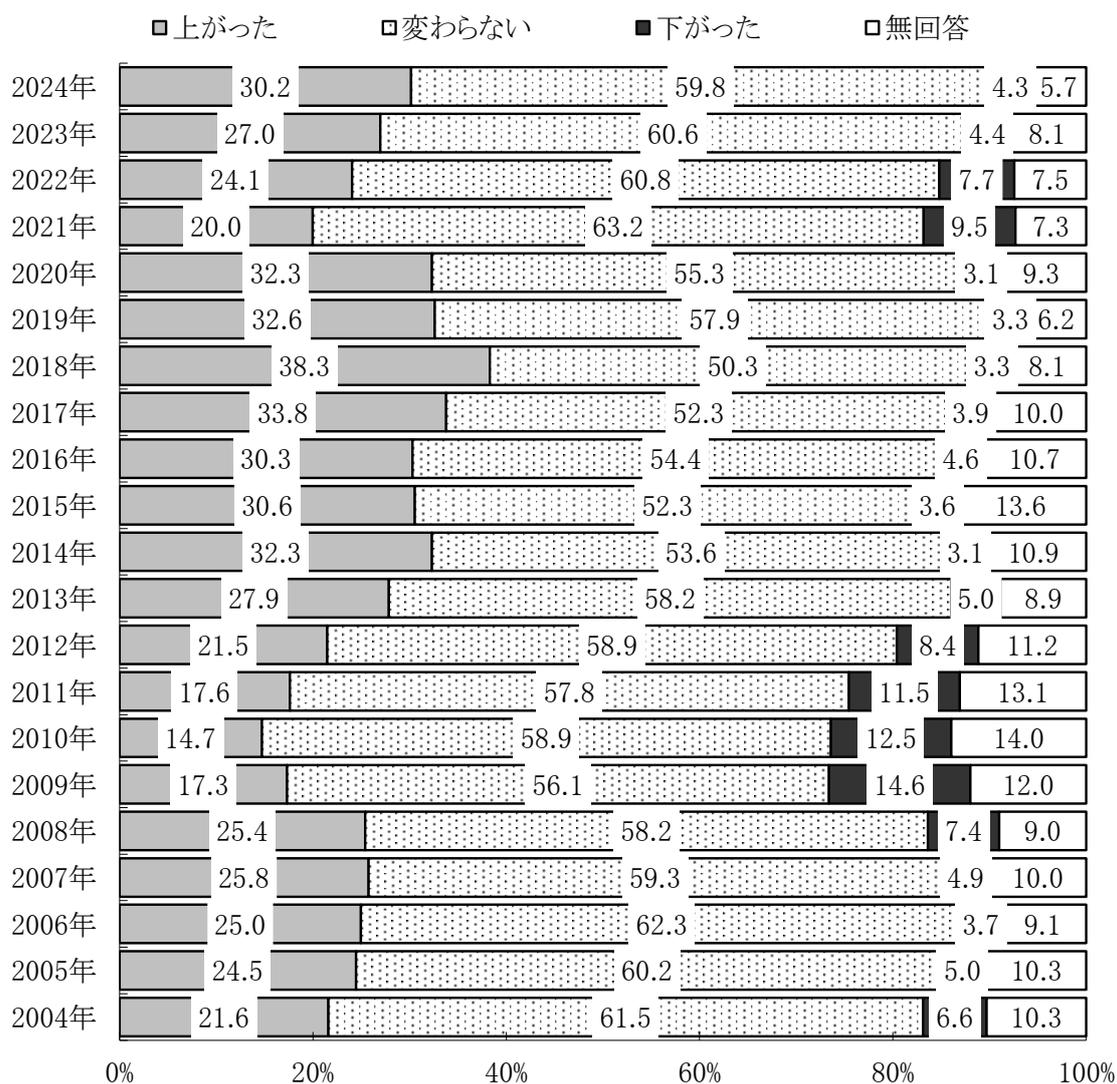


③見習いの賃金引き上げ・引き下げ状況の推移

見習いの賃金は、常用・手間請・一人親方よりも「上がった」の回答割合が高い（図表29）。しかし、14年以降30%台で推移してきた「上がった」の割合は、21年20.0%に落ち込んだ。その後、徐々に回復して24年は30.2%となり、以前の水準に戻りつつある。

「下がった」の割合は21年に9.5%と大きく増加し、24年は4.3%と減少している。

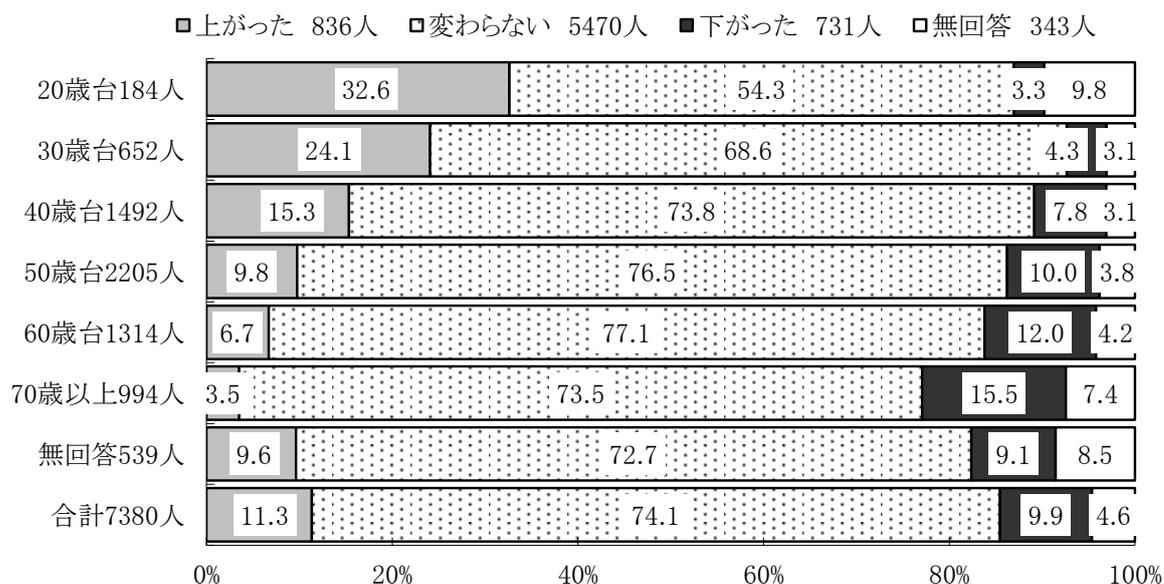
図表 29 見習いの賃金引き上げ・引き下げ状況の推移（2004年～2024年）



④年齢階層別の賃金引き上げ・引き下げ状況

賃金の引き上げ・引き下げ状況を年齢階層別にみると、年齢階層が若いほど、「上がった」の割合が大きく、「下がった」の割合が小さい（図表 30）。50 歳以上になると、「下がった」の割合が「上がった」の割合を上回る。

図表 30 年齢階層別の賃金引き上げ・引き下げ状況
（常用・手間請・一人親方、2024 年）



(8) 自己負担

ここでは、常用、手間請、一人親方が賃金の中で自己負担している経費（1ヶ月あたり）について、どのような経費を負担しているのか、その平均額はどのくらいかについて確認する。

①経費負担の回答割合

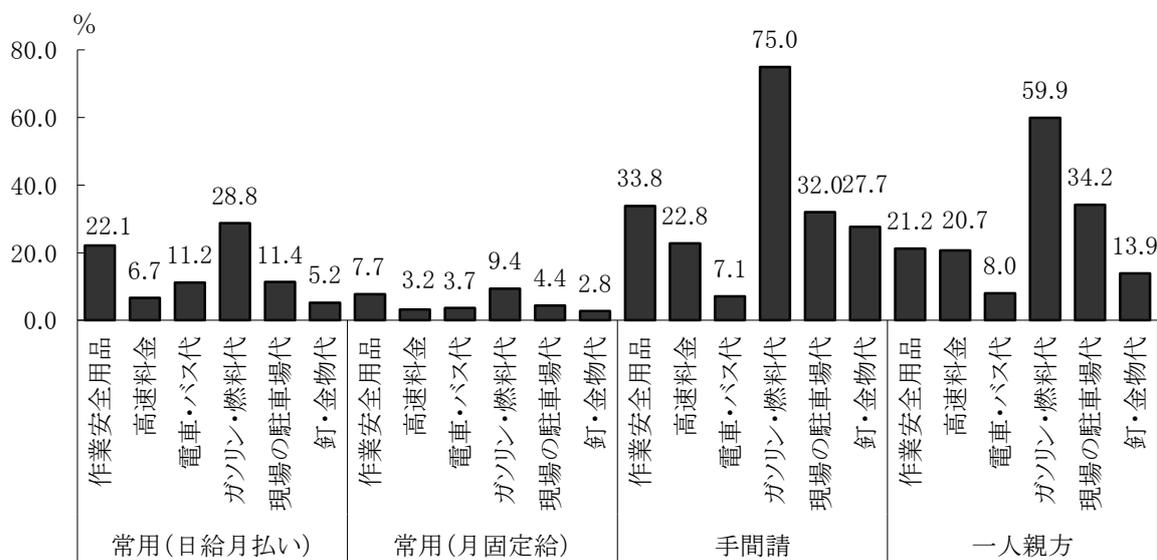
図表31は、「賃金の中」で負担している経費について、働き方別に回答割合をみたものである。いずれの働き方でも「ガソリン・燃料代」を負担しているとの回答割合が高い。ガソリン価格は21年以降上昇しており、現場への移動は車を利用することが多いため、相当な負担になっていることが推察される。

働き方別にみると、常用は、「月固定給」よりも「日給月払い」の方が、回答割合が高くなっている。

手間請は、「ガソリン・燃料代」が75.0%と最も高く、「作業安全用品」が33.8%と続いている。

一人親方は、「ガソリン・燃料代」の59.9%、「現場の駐車場代」の34.2%などの回答割合が高い。

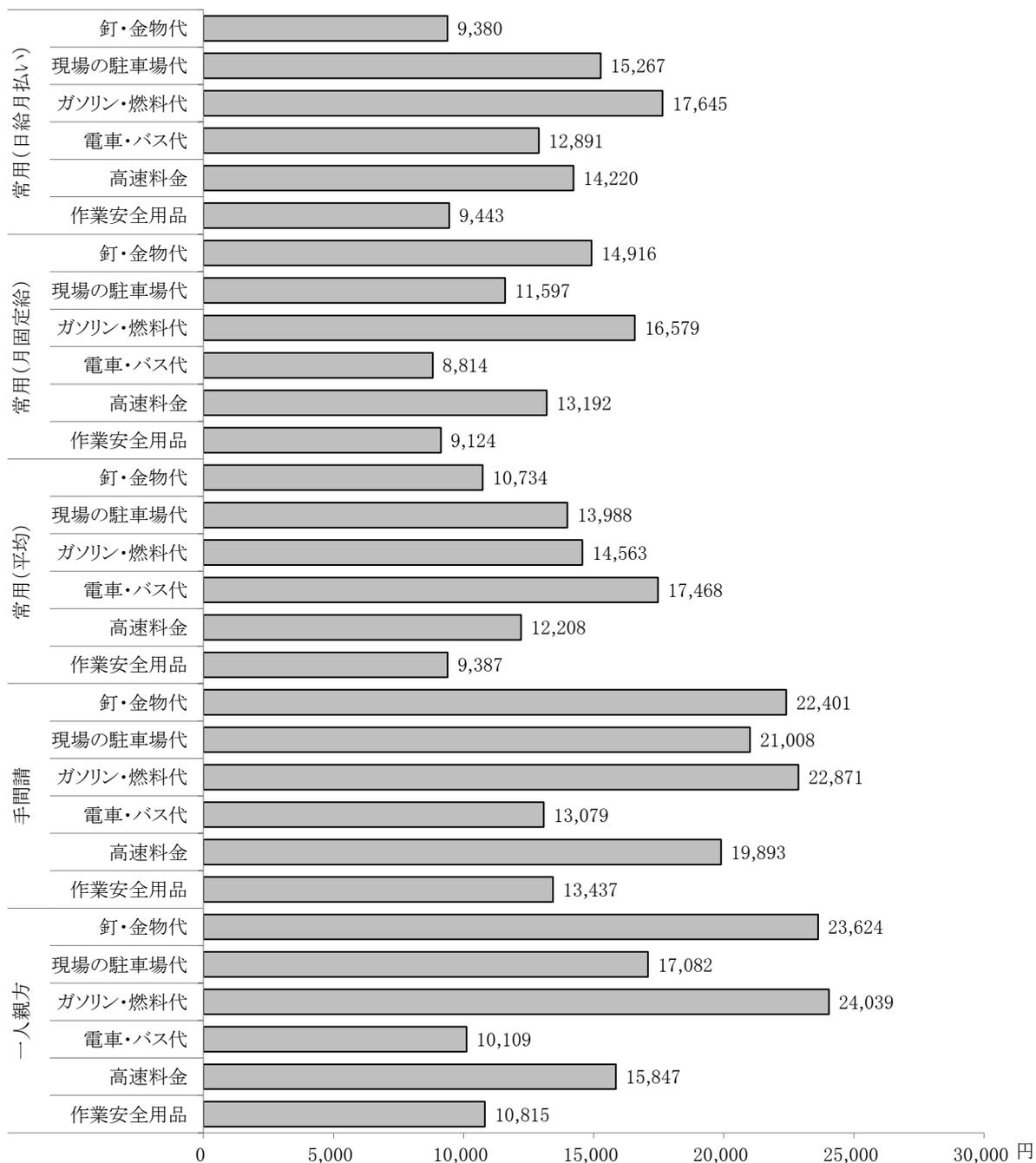
図表31 働き方別、項目別の自己負担回答割合（2024年）



②自己負担金額（月額）

働き方別の自己負担額（月額）の平均金額は、図表 32 の通りである。

図表 32 働き方別、項目別の自己負担金額（有効回答平均金額）（2024 年）

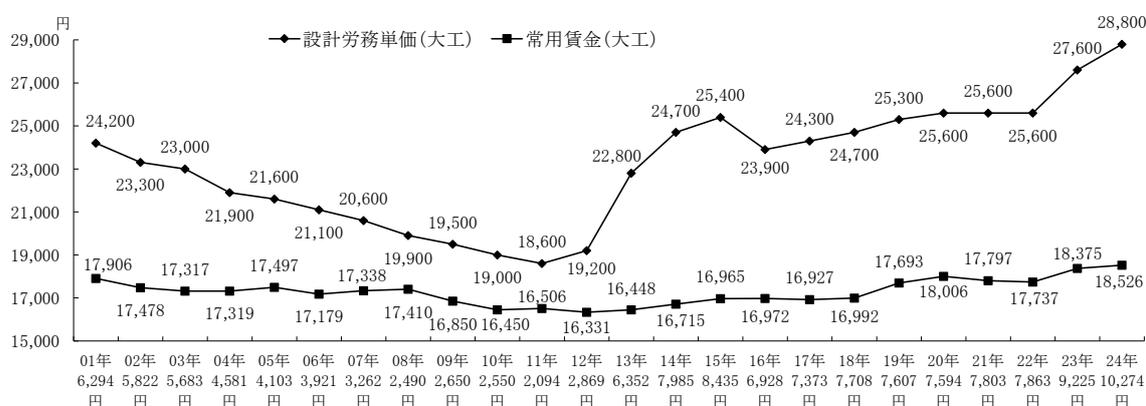


(9) 賃金水準比較——設計労務単価との比較

①大工

設計労務単価（大工）と常用賃金（大工）の差は、図表 33 の通り推移している。01 年以降、設計労務単価の下落で常用賃金との差が縮小してきたが、12 年以降、設計労務単価の大幅引き上げが行われた結果、その差が拡大して推移している。24 年の東京都における大工の設計労務単価は 28,800 円と昨年比で 1,200 円引き上がり、大工の常用賃金が 18,526 円と微増にとどまったため、その差は 10,274 円に拡大した。

図表 33 設計労務単価（大工）と常用（大工）の賃金の推移
(2001 年～2024 年)

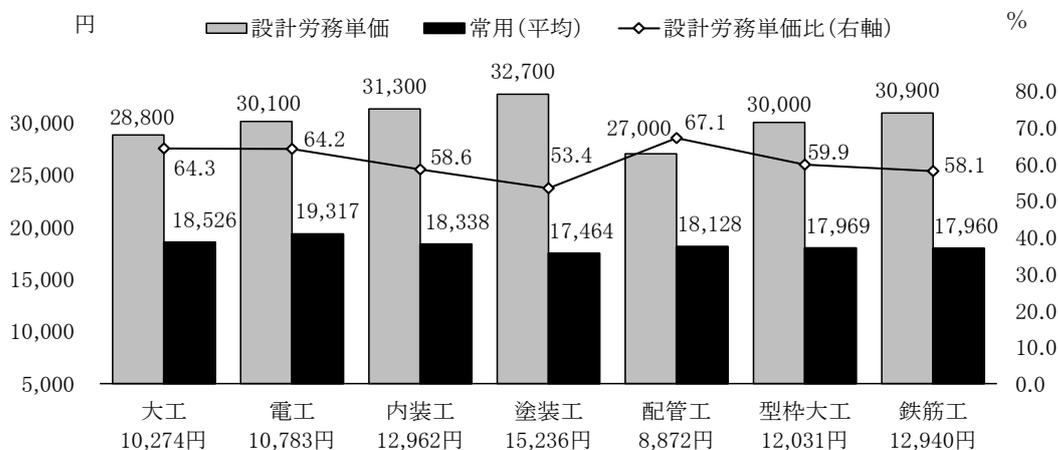


注：年の下の数値は、設計労務単価（大工）と都連調査（常用・大工）の賃金差。なお、常用賃金（大工）は民間の回答を含む。

② 7 職種

回答数の多い 5 職種と野丁場職種である型枠大工、鉄筋工を加えた 7 職種についてみると、常用賃金は設計労務単価の 5～6 割台の水準であった（図表 34）。最も設計労務単価の高い「塗装工」は差額 15,236 円、設計労務単価比 53.4%となった。

図表 34 設計労務単価（令和 6 年度）と常用賃金（平均、2024 年）の比較（7 職種）

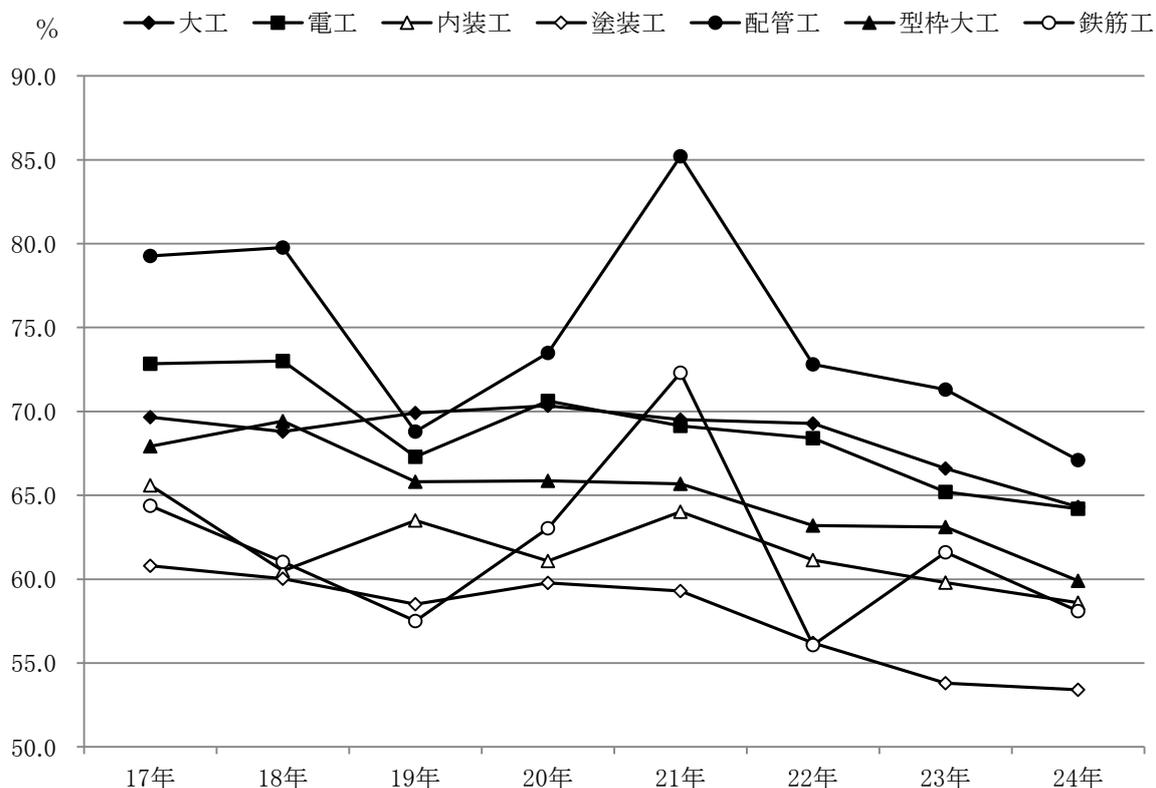


注：職種の下の数値は、設計労務単価と常用賃金の差。

③設計労務単価比の推移——7職種

図表 35 は、7 職種について、設計労務単価を 100 とした場合の、常用賃金の比率の推移（2017 年～2024 年）を示したものである。参考までに示す。

図表 35 常用賃金の設計労務単価比の推移（7 職種、2017 年～2024 年）



2. 常用（月固定給）の1ヵ月あたり賃金

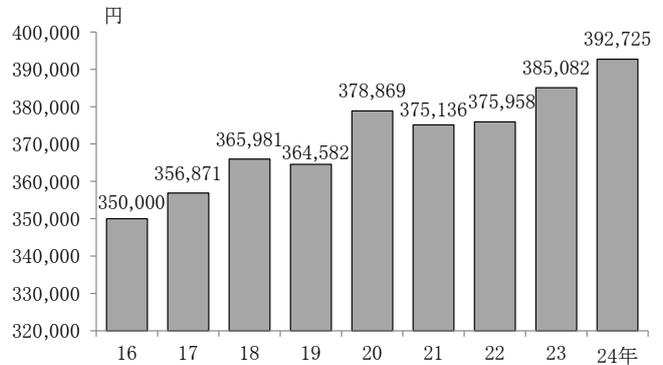
ここでは、常用（月固定給）の1ヵ月あたり賃金についてみていく。

（1）1ヵ月あたりの賃金

常用（月固定給）の1ヵ月あたり賃金の推移は図表36の通りである。24年は39万2,725円である。

16年以降、増加傾向が続いてきた1ヵ月あたり賃金は、21年、減少に転じたが、再度増加して24年は16年以降で最も高い金額となった。

図表36 常用（月固定給）の1ヵ月あたり賃金の推移（2016年～2024年）

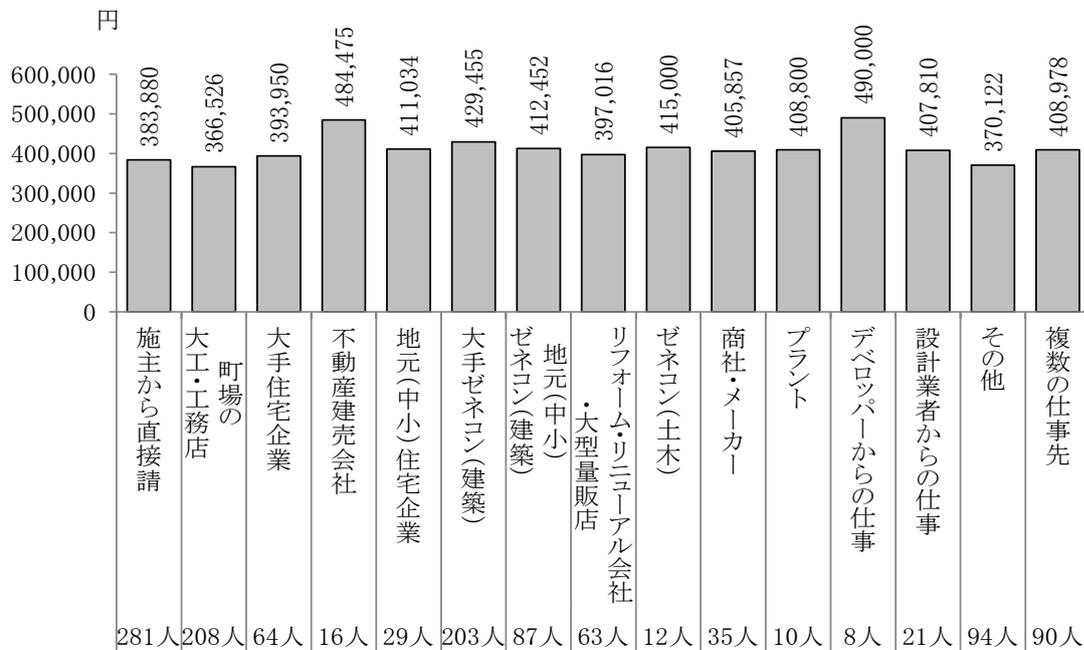


（2）主な現場別

主な現場別の1ヵ月あたり賃金は、図表37の通りである。最も高いのは、「デベロッパーからの仕事」（ただし、回答数8人）の49万円であった。「不動産建売会社」が48万4,475円、「大手ゼネコン（建築）」が42万9,455円と続いている。

町場では、「施主から直接請」が38万3,880円、「町場の大工・工務店」が36万6,526円となっている。町場は他の丁場よりも1ヵ月あたりの賃金が低くなっている。

図表37 主な現場別の1ヵ月あたり賃金（常用「月固定給」、2024年）

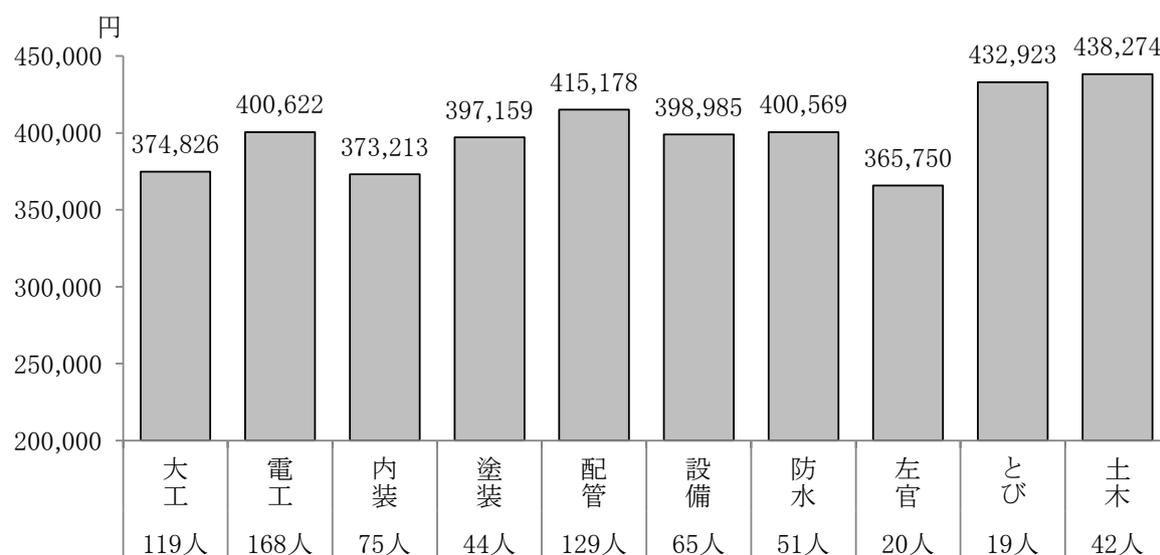


注：主な現場の下的人数は、回答数。

(3) 職種別

職種別の1ヵ月あたり賃金で最も高いのは、「土木」で43万8,274円である(図表38)。回答数が100人を超えている職種では、「配管」が41万5,178円、「電工」が40万622円、「大工」は37万4,826円だった。

図表38 職種別の1ヵ月あたり賃金(常用「月固定給」、2024年)



注：職種の下の人数は、回答数。

3. 年収

(1) 平均年収の推移と東京男子労働者との比較

常用・手間請・一人親方の平均年収は11年以降増加しており、21年に減少したが、その後は再びの増加となった(図表39、40)。23年の平均年収は約534万円(前年比2.4%増)となり、11年以降最も高くなった。

東京の男子労働者、建設業男子労働者と比較すると、男子労働者より約120万円低く、建設業男子労働者よりも約231万円低い結果となった(図表41)。

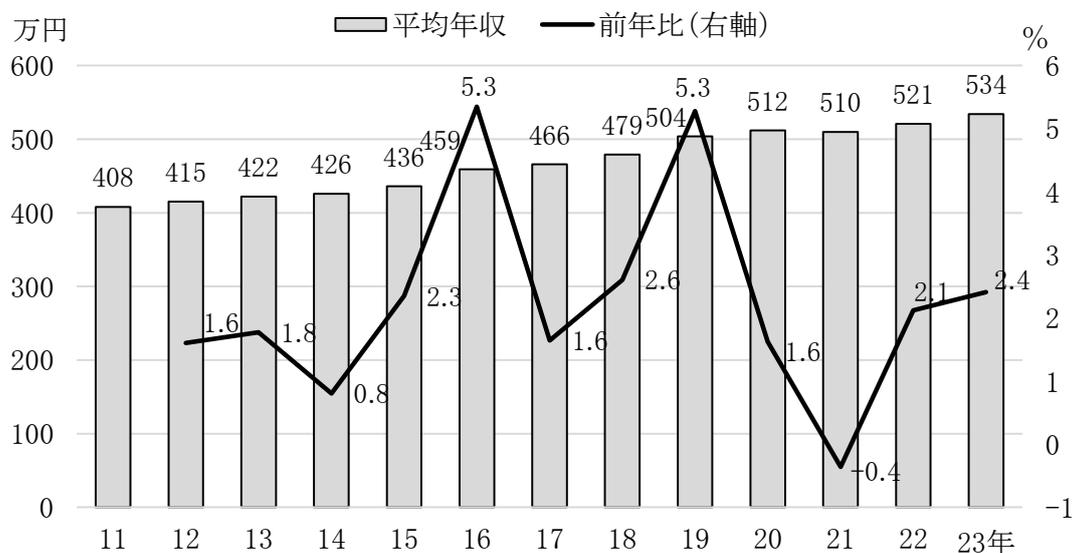
図表39 常用・手間請・一人親方の平均年収の推移(2011年～2023年)

単位：円、%

	年収額	前年比(額)	前年比(率)
2011年	4,083,543	-	-
2012年	4,148,972	65,429	1.60
2013年	4,222,500	73,528	1.77
2014年	4,256,412	33,912	0.80
2015年	4,356,367	99,955	2.35
2016年	4,589,382	233,015	5.35
2017年	4,664,730	75,348	1.64
2018年	4,786,069	121,339	2.60
2019年	5,038,794	252,725	5.28
2020年	5,120,609	81,816	1.62
2021年	5,102,060	-18,549	-0.36
2022年	5,210,230	108,170	2.12
2023年	5,335,809	125,579	2.41

注：都連の賃金調査の設問は前年の年収を問うものであることから前年の賃金額として集計。

図表40 常用・手間請・一人親方の平均年収と前年比の推移(2011年～2023年)



図表 41 東京の男子労働者との差の推移（2011年～2023年）

単位：円

	東京の 男子労働者 (1)	東京の 建設業 男子労働者 (2)	都連調査 全体平均 (3)	男子労働者 との差 (1) - (3)	建設業男子 労働者との差 (2) - (3)
2011年	6,300,200	6,024,800	4,083,543	2,216,657	1,941,257
2012年	6,391,900	5,827,200	4,148,972	2,242,928	1,678,228
2013年	6,282,500	6,511,000	4,222,500	2,060,000	2,288,500
2014年	6,628,300	6,996,400	4,256,412	2,371,888	2,739,988
2015年	6,749,000	6,633,400	4,356,367	2,392,633	2,277,033
2016年	6,615,600	7,920,100	4,589,382	2,026,218	3,330,718
2017年	6,661,800	7,431,700	4,664,730	1,997,070	2,766,970
2018年	6,703,000	7,252,800	4,786,069	1,916,931	2,466,731
2019年	6,696,800	7,182,000	5,038,794	1,658,006	2,143,206
2020年	6,611,500	6,960,300	5,120,609	1,490,891	1,839,691
2021年	6,454,900	6,930,300	5,102,060	1,352,840	1,828,240
2022年	6,660,300	6,615,600	5,210,230	1,450,070	1,405,370
2023年	6,537,900	7,647,200	5,335,809	1,202,091	2,311,391

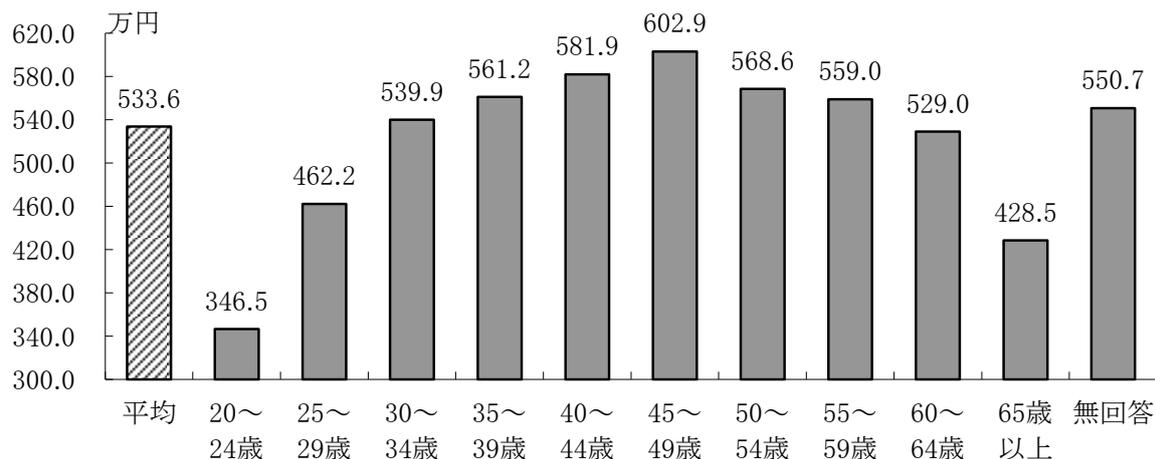
注：東京の男子労働者、建設業男子労働者の数値は、「賃金構造基本統計調査」の「きまって支給する現金給与額、所定内給与額及び年間賞与その他特別給与額」から算出。また、令和2年に集計方法が変更となったため、東京の男子労働者、建設業男子労働者の年収についても令和2年の基準による集計を集約した。

(2) 年齢階層別

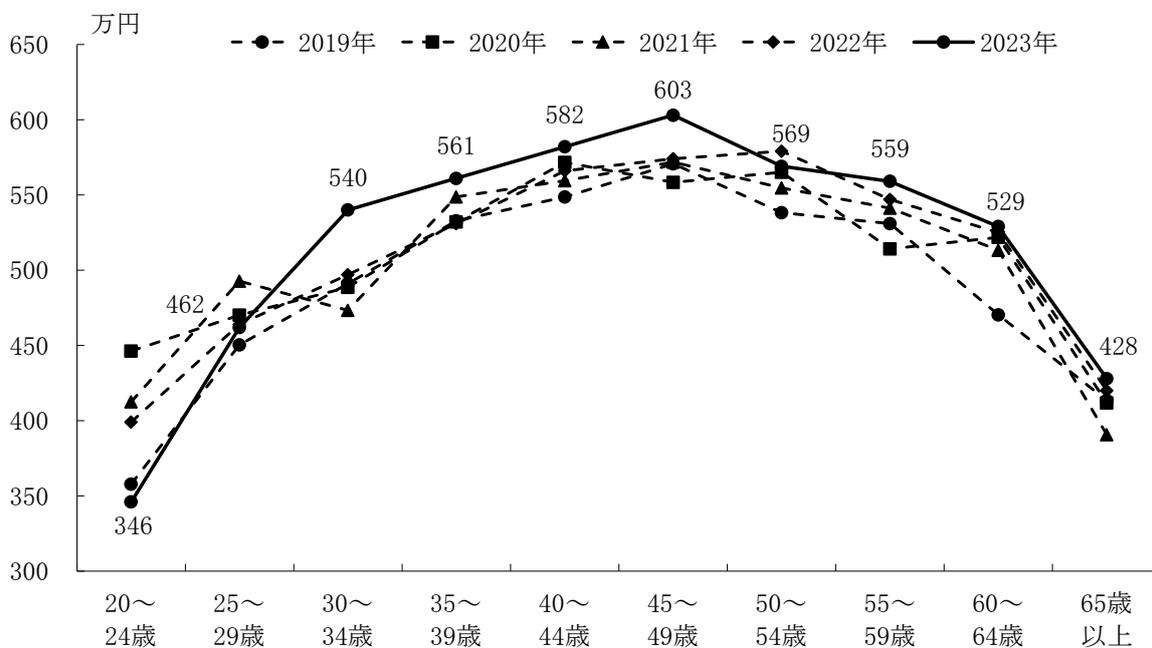
常用・手間請・一人親方の年収を年齢階層別にみると、「45～49歳」が602.9万円でピークとなる賃金カーブとなっている（図表42）。

19年以降の推移をみると、大きな変化は見られないが、23年は30～40歳台の中堅世代が高水準の年収となった（図表43）。

図表42 常用・手間請・一人親方の年齢階層別の年収（2023年）



図表43 常用・手間請・一人親方の年齢階層別の年収の推移（2019年～2023年）



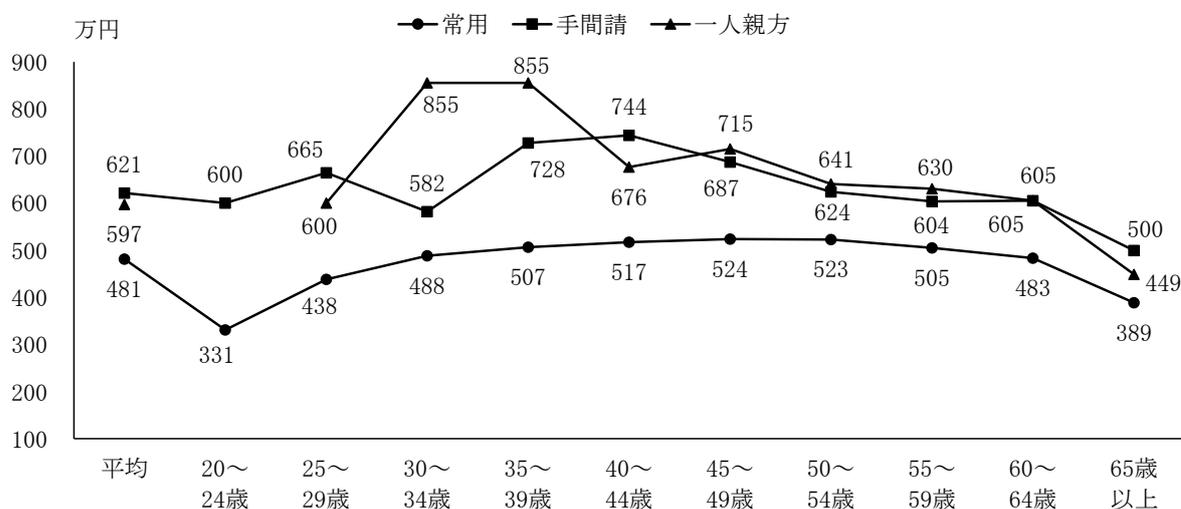
(3) 働き方別

図表 44 は、働き方別、年齢階層別の年収を示している。常用は、年齢階層の上昇とともに年収も増加し、「45～49 歳」でピークを迎えた後、穏やかに減少して推移している。

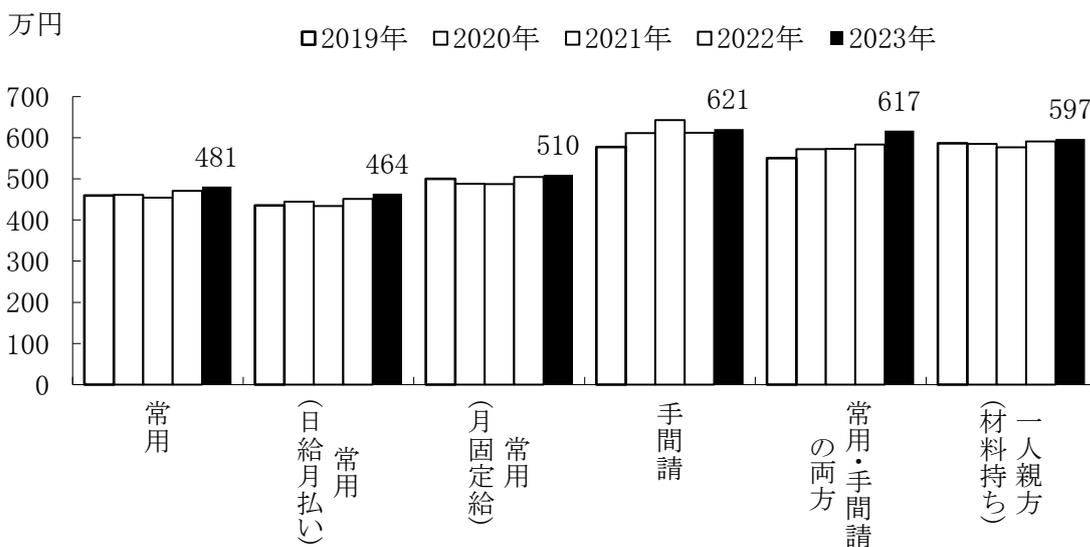
「手間請」は 40 代前半、「一人親方」は 30 代をピークに、50 歳以上になると減少するという特徴がある。

また、働き方別に直近 5 年間の年収の推移を示したのが図表 45 である。「常用」は、日給月払いよりも月固定給の方が高い。また、働き方別では最も年収が高いのは、「手間請」で 621 万円となった。23 年の年収は、全ての働き方で 22 年の年収を上回っている。

図表 44 働き方別、年齢階層別の年収（2023 年）



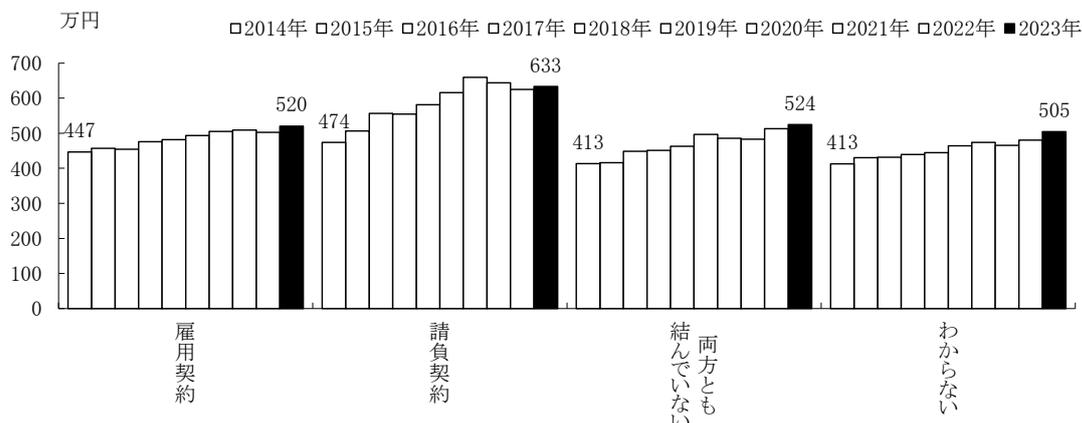
図表 45 働き方別の年収の推移（2019 年～2023 年）



(4) 契約別

図表 46 は契約別の年収の推移を示したものである。「請負契約」が最も高く 633 万円、「雇用契約」は 520 万円となっている。「両方とも結んでいない」は 524 万円となった。

図表 46 契約別の年収の推移 (2014 年～2023 年)

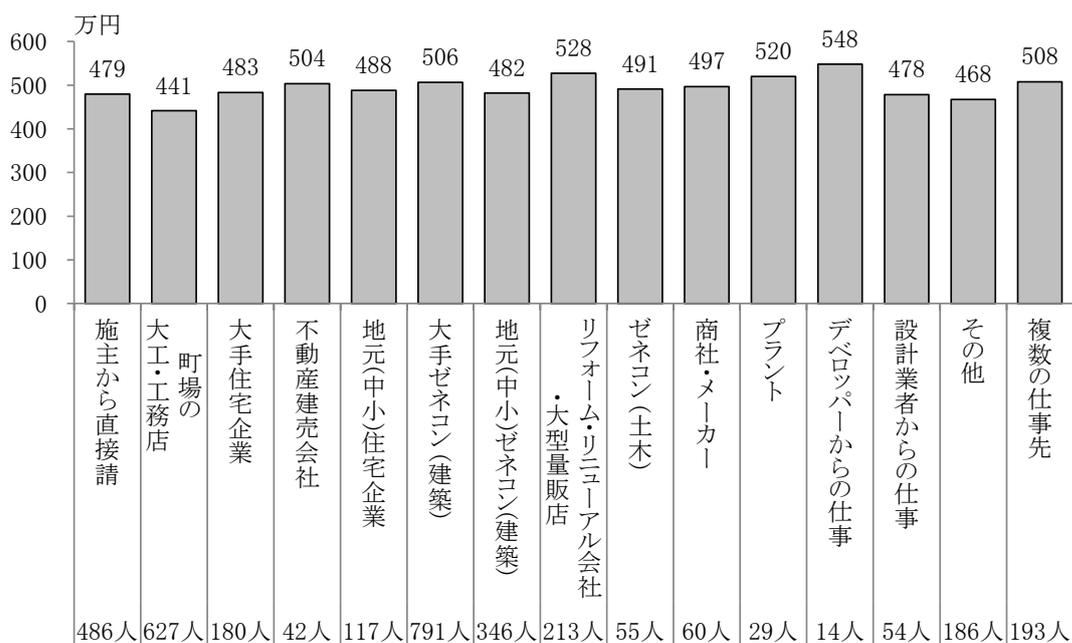


(5) 主な現場別

① 常用

常用の年収を主な現場別にみると、「デベロッパーからの仕事」(ただし、回答数 14 人)が 548 万円と最も高く、次いで「リフォーム・リニューアル会社・大型量販店」が 528 万円となった (図表 47)。回答数の多い現場では、「大手ゼネコン (建築)」506 万円、「町場の大工・工務店」が 441 万円、「施主から直接請」479 万円などとなっている。

図表 47 主な現場別の年収 (常用、2023 年)

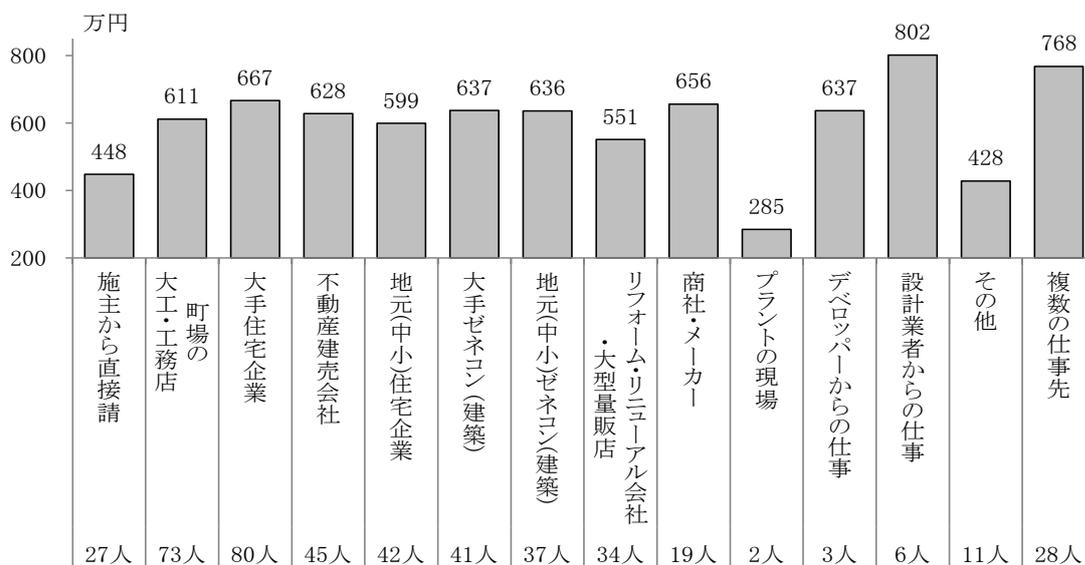


注：主な現場の下的人数は、回答数。

②手間請

手間請の主な現場別の年収は回答数が少ないが、「設計業者からの仕事」が802万円と最も高い（図表48）。回答数が相対的に多い現場では、「大手住宅企業」667万円、「町場の大工・工務店」611万円などである。

図表48 主な現場別の年収（手間請、2023年）

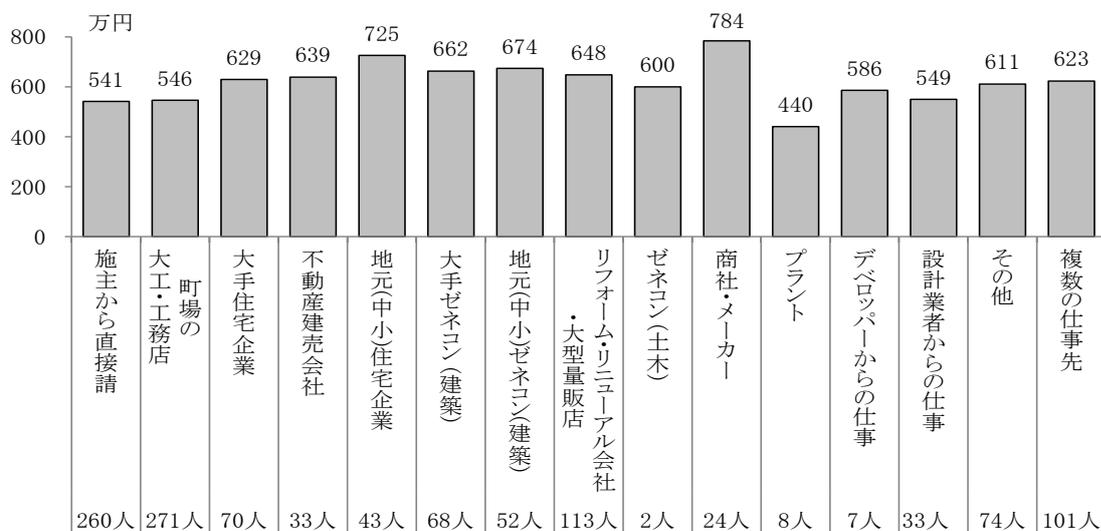


注：主な現場の下的人数は、回答数。

③一人親方

一人親方の年収は、「商社・メーカー」が784万円と最も高い（図表49）。回答数の多い現場では、「町場の大工・工務店」が546万円、「施主から直接請」が541万円などとなっている。

図表49 主な現場別の年収（一人親方、2023年）



注：主な現場の下的人数は、回答数。

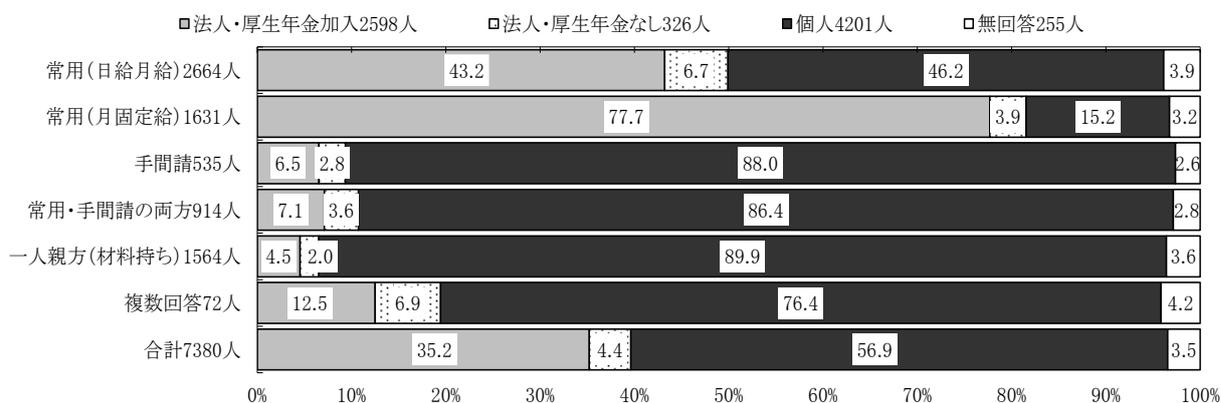
4. 事業所形態

ここでは、働き方別、主な現場別の事業所形態を確認する。

(1) 働き方別

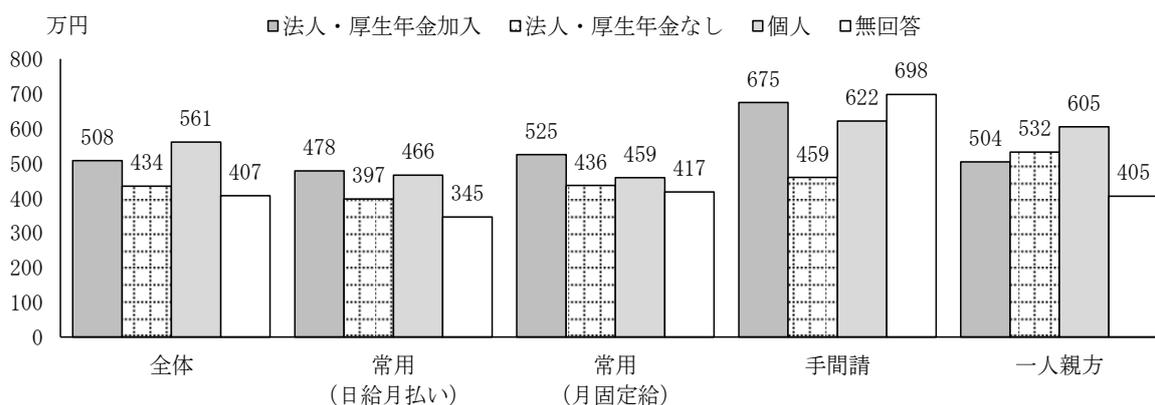
働き方別に所属している事業所形態をみると、常用は他の働き方に比べて法人の割合が相対的に高い（図表 50）。特に「常用（月固定給）」は法人事業所の割合が 77.7% である。手間請、一人親方は個人の割合が高く、9 割弱となっている。

図表 50 働き方別の事業所形態（2024 年）



図表 51 は、働き方別、事業所形態別の年収を示している。常用（日給月払い・月固定給）と「手間請」は「法人・厚生年金加入」の年収が最も高く、「一人親方」は「個人」が最も高くなった。

図表 51 働き方別、事業所形態別の年収（2024 年）



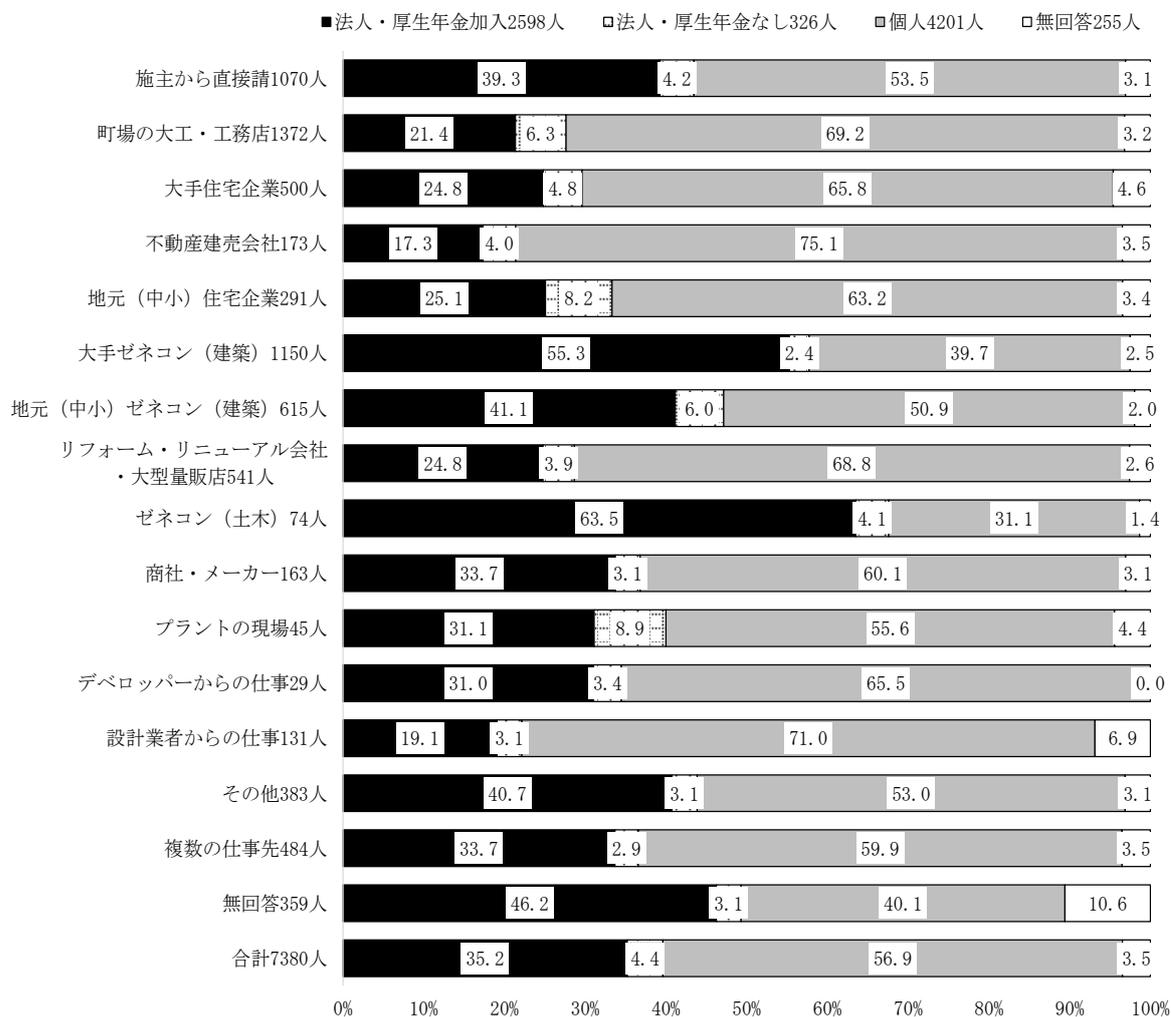
(2) 主な現場別

主な現場別の事業所形態をみると、「法人・厚生年金加入」の割合が高いのは、「ゼネコン(土木)」63.5%、「大手ゼネコン(建築)」55.3%など、野丁場の現場である(図表52)。

他方、「個人」の割合が高いのは、「不動産建売会社」75.1%、「設計業者からの仕事」71.0%などであった。

町場の現場である「施主から直接請」は「法人・厚生年金加入」の割合が4割弱で相対的に高く、「町場の大工・工務店」は2割強と低い。

図表52 主な現場別の事業所形態(2024年)



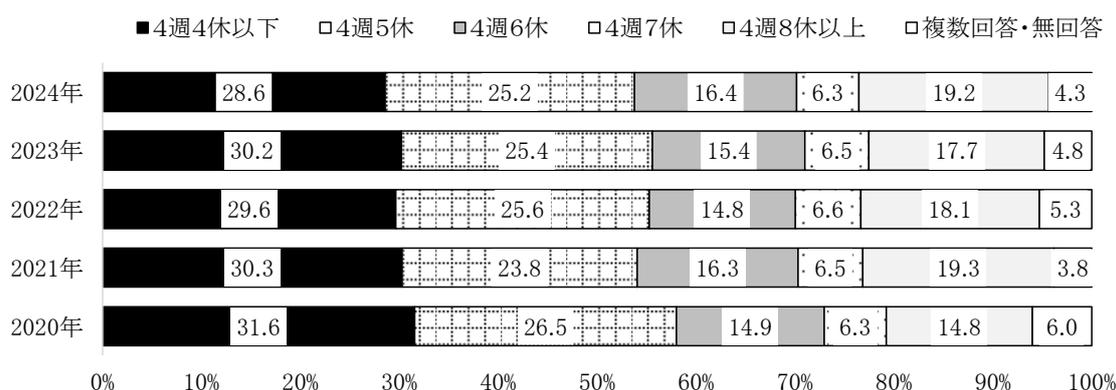
5. 1ヵ月あたりの休日

(1) 2020年からの推移

図表53は、常用・手間請・一人親方の1ヵ月あたりの休日について、20年からの推移を示したものである。24年は、「4週8休以上」の割合が19.2%で、23年から微増となった。

また、「4週4休以下」の割合は28.6%で、20年以降最も少なくなった。

図表53 1ヵ月あたりの休日の推移 (2020年～2024年)



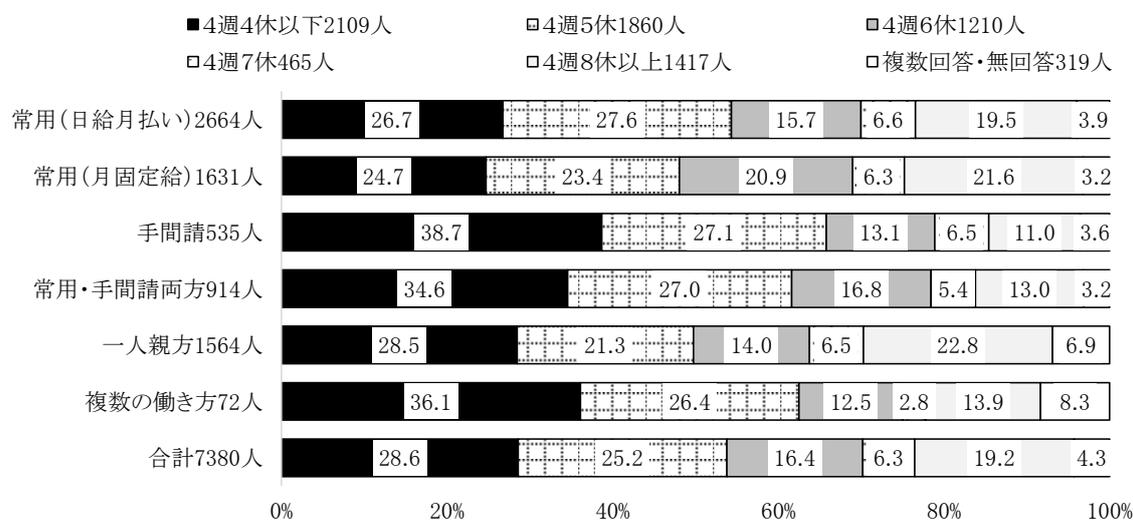
注：1ヵ月あたりの休日についての設問は2020年から。

(2) 働き方別

「手間請」は「4週4休以下」が4割近くを占めており、「4週5休」と合わせると65.8%を占める(図表54)。常用、「一人親方」も4週5休以下の割合は5割前後を占めている。

他方、週休2日とみられる「4週8休以上」の割合が相対的に多いのは、「一人親方」22.8%、「常用(月固定給)」21.6%である。

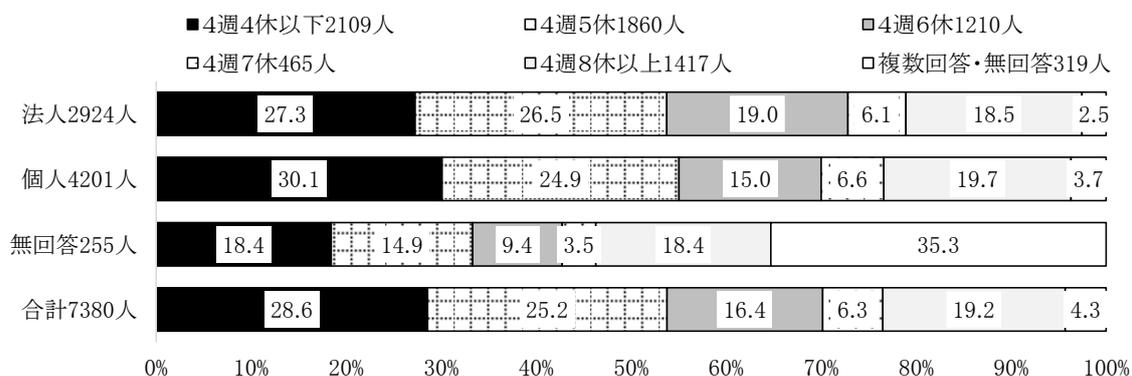
図表54 働き方別の1ヵ月あたりの休日 (2024年)



(3) 事業所形態別

事業所形態別では、「個人」が「法人」よりも「4週8休以上」の割合が高い一方で、「4週4休以下」の割合も高い（図表 55）。

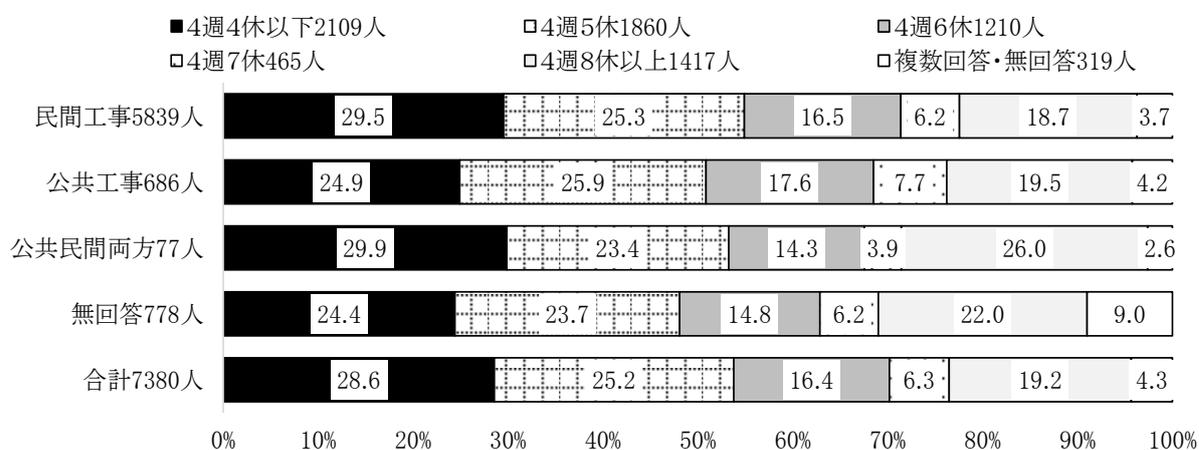
図表 55 事業所形態別の1ヵ月あたりの休日（2024年）



(4) 民間公共別

民間公共別では、「民間工事」の方が「4週4休以下」の割合が高く、反対に「4週8休以上」は「公共工事」の方が高いが、その差はわずかである（図表 56）。

図表 56 公共民間別の1ヵ月あたりの休日（2024年）

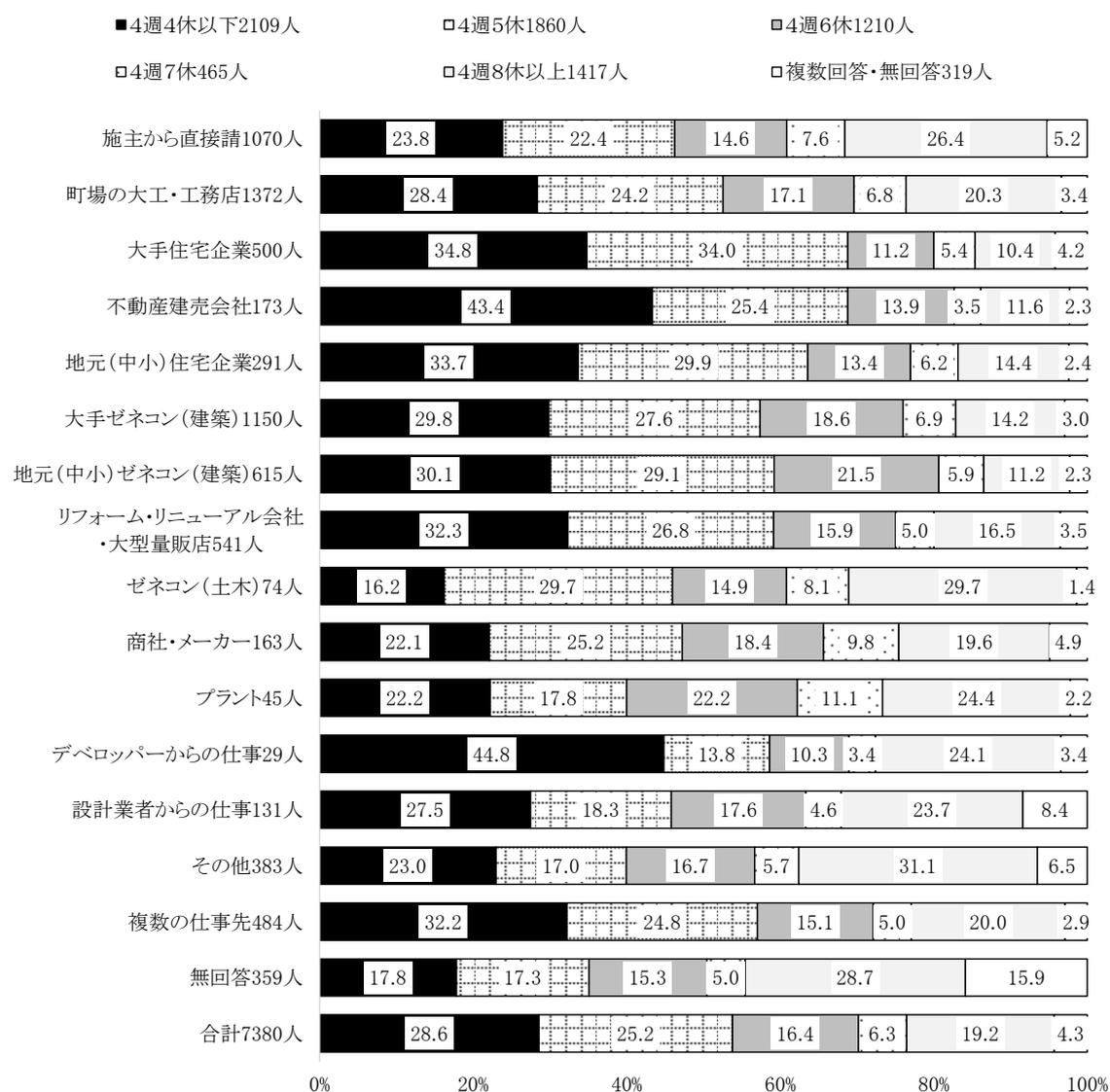


(5) 主な現場別

主な現場別にみると、「4週4休以下」の割合が高いのは、「デベロッパーからの仕事」(ただし、回答数 29 人) 44.8%、「不動産建売会社」43.4%などの現場である(図表 57)。

「4週8休以上」の割合が高い現場は、「その他」を除いて「ゼネコン(土木)」29.7%、「施主から直接請」26.4%、「プラント」24.4%である。

図表 57 主な現場別の1ヵ月あたりの休日(2024年)

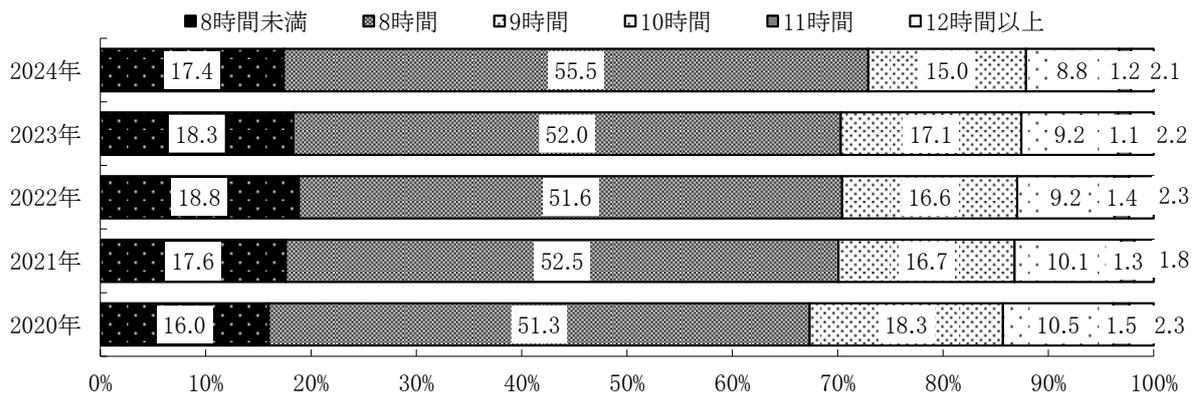


6. 労働時間

(1) 常用・手間請・一人親方

常用・手間請・一人親方の労働時間をみると、全ての年で「8時間」の割合が最も多く5割強を占めている（図表 58）。「8時間以下」の割合は微増しているが、働き方改革による時間外労働の上限規制（月 45 時間）に抵触する可能性のある「12 時間以上」との回答が 24 年においても 2%強ではあるがみられる。

図表 58 常用・手間請・一人親方の労働時間別回答割合の推移（2020 年～2024 年）



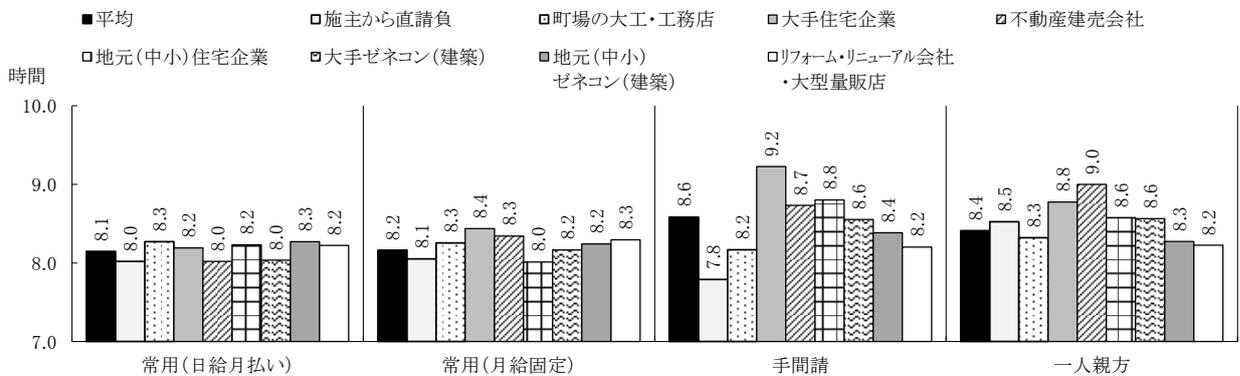
注：休憩時間を含む。

(2) 働き方別、主な現場別

働き方別、主な現場別に平均労働時間をみると、常用（日給月払い・月固定給）よりも「手間請」、「一人親方」の方が概ね労働時間が長くなっている（図表 59）。「手間請」の最も労働時間が長い現場は「大手住宅企業」9.2 時間、「一人親方」は「不動産建売会社」9.0 時間となり、住宅資本の現場で労働時間が長い。

「常用」の労働時間は、「日給月払い」よりも「月固定給」の方が若干長く、現場による労働時間の差は少ない。

図表 59 働き方別、主な現場別の平均労働時間（2024 年）



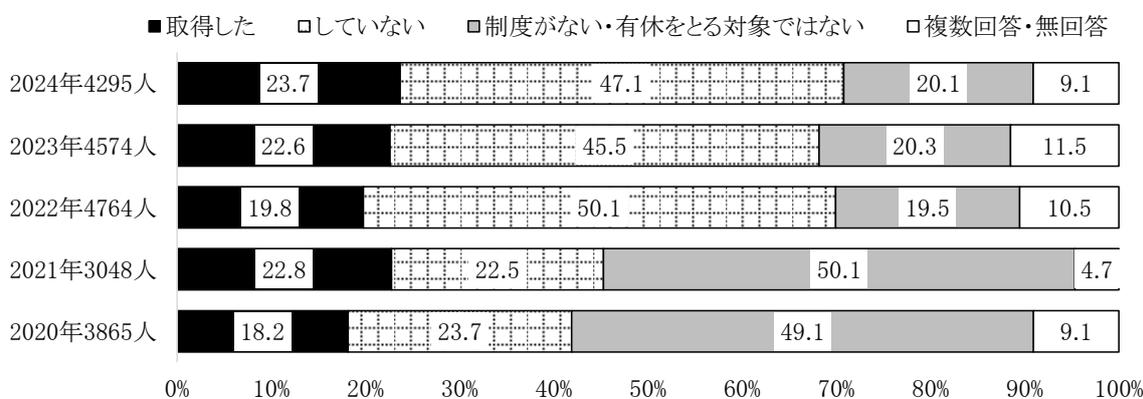
7. 有給休暇の取得状況（常用のみ）

ここでは、「常用（日給月払い）」と「常用（月固定給）」について、過去1年間の有給休暇取得状況についてみていく。

（1）2020年以降の推移

22年から有給休暇の取得状況についての選択肢が変更となったため、単純な比較はできないが、24年の「取得した」の割合は23.7%、「していない」は47.1%で、23年と比較すると同水準であった（図表60）。

図表60 有給休暇取得状況の推移（常用、2020年～2024年）



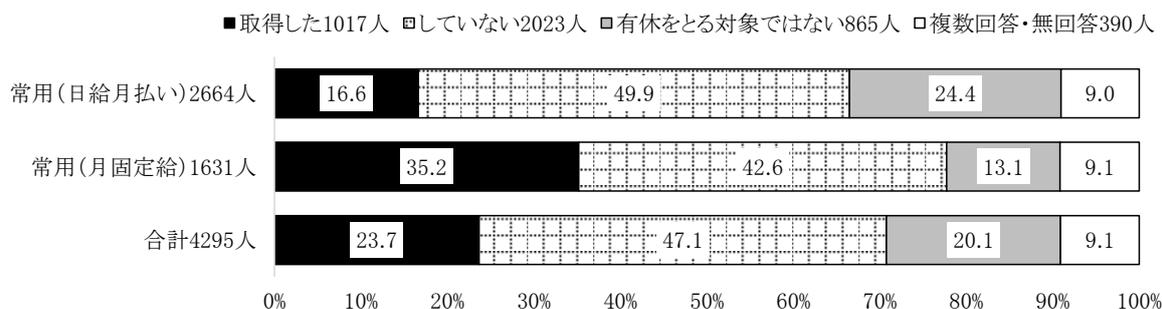
注：22年に回答の選択肢が変更となった。「制度がない」は20年・21年、「有休をとる対象ではない」は22年以降の回答。

（2）賃金形態別

有給休暇取得割合は、「常用（日給月払い）」が16.6%であるのに対して「常用（月固定給）」が35.2%となっており、「月固定給」の方が高い（図表61）。また、過去1年間に有給休暇を取得「していない」割合は「日給月払い」が49.9%、「月固定給」が42.6%であり、こちらは「日給月払い」の方が高い。

「月固定給」、「日給月払い」とともに「取得していない」の方が「取得した」よりも割合が高いが、賃金形態によって有給休暇の取得状況に差がついている。

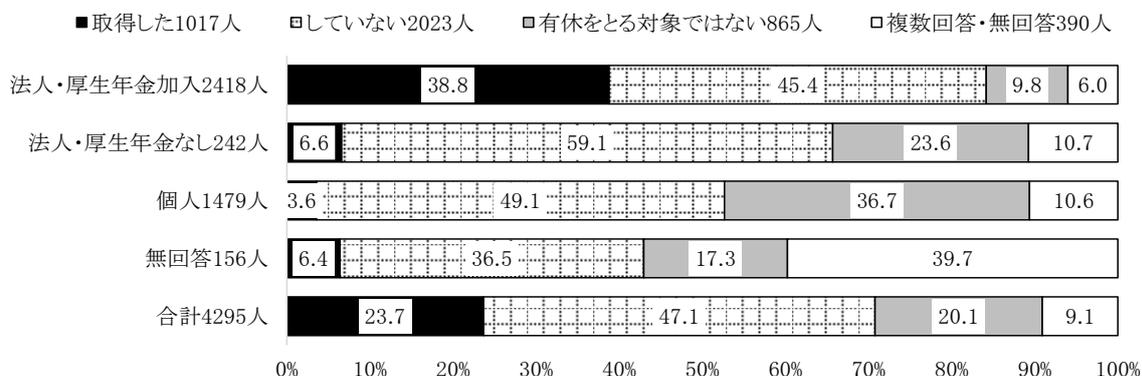
図表61 賃金形態別の有給休暇取得状況（常用、2024年）



(3) 事業所形態別

事業所形態別に有給休暇を「取得した」割合をみると、「法人・厚生年金加入」事業所は38.8%であるが、「個人」事業所は3.6%で大きく差がついている（図表62）。

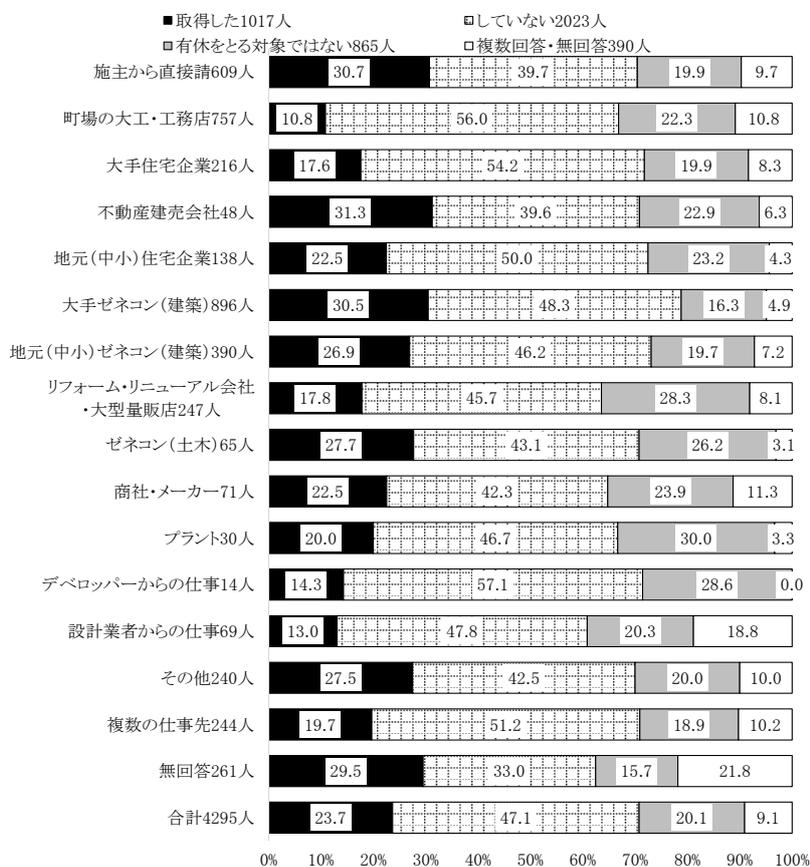
図表62 事業所形態別の有給休暇取得状況（常用、2024年）



(4) 主な現場別

主な現場別で、有給休暇を「取得した」割合が相対的に高いのは、「不動産建売会社」31.3%、「施主から直接請」30.7%、「大手ゼネコン（建築）」30.5%などである（図表63）。

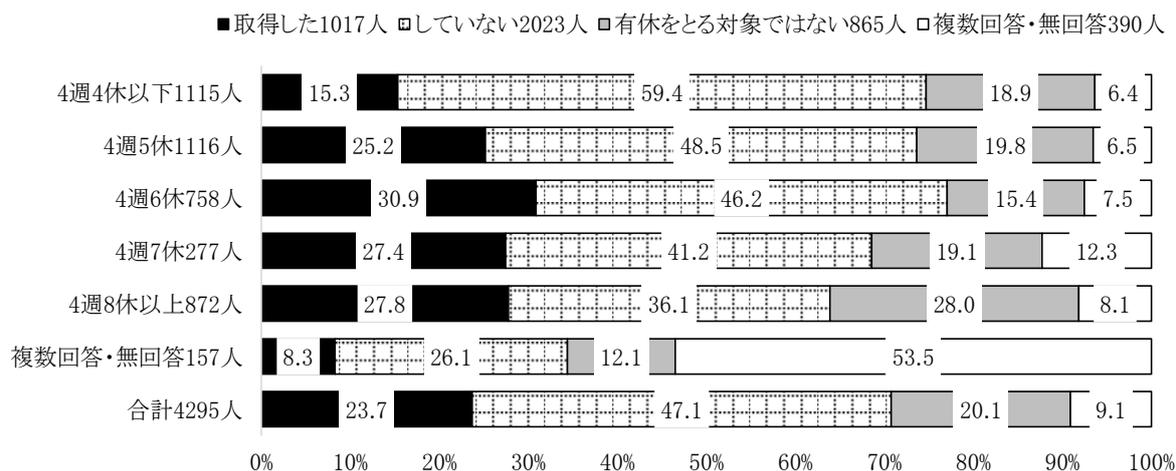
図表63 主な現場別の有給休暇取得状況（常用、2024年）



(5) 1ヵ月の休日別

1ヵ月の休日別にみると、有給休暇の取得率が最も高いのは「4週6休」の30.9%、次いで「4週8休以上」が27.8%となった(図表64)。「4週4休以下」は「取得した」が15.3%となり、有給休暇の取得率が最も低かった。

図表64 1ヵ月の休日別の有給休暇取得状況(常用、2024年)



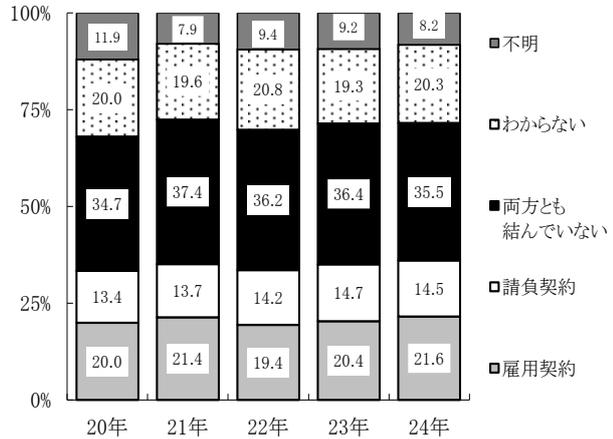
8. 契約状況

(1) 契約状況

常用・手間請・一人親方の契約状況をみると、24年は「両方とも結んでいない」が35.5%と最も多く、20年以降、同水準で推移している（図表65）。

「雇用契約」は21.6%、「請負契約」は14.5%で、回答を合計した割合は36.1%となり、「わからない」は2割前後と、各項目とも5年間で大きな変化はない。書面での契約の締結については、より一層の取り組みが求められる。

図表 65 常用・手間請・一人親方の契約状況の推移（2020年～2024年）

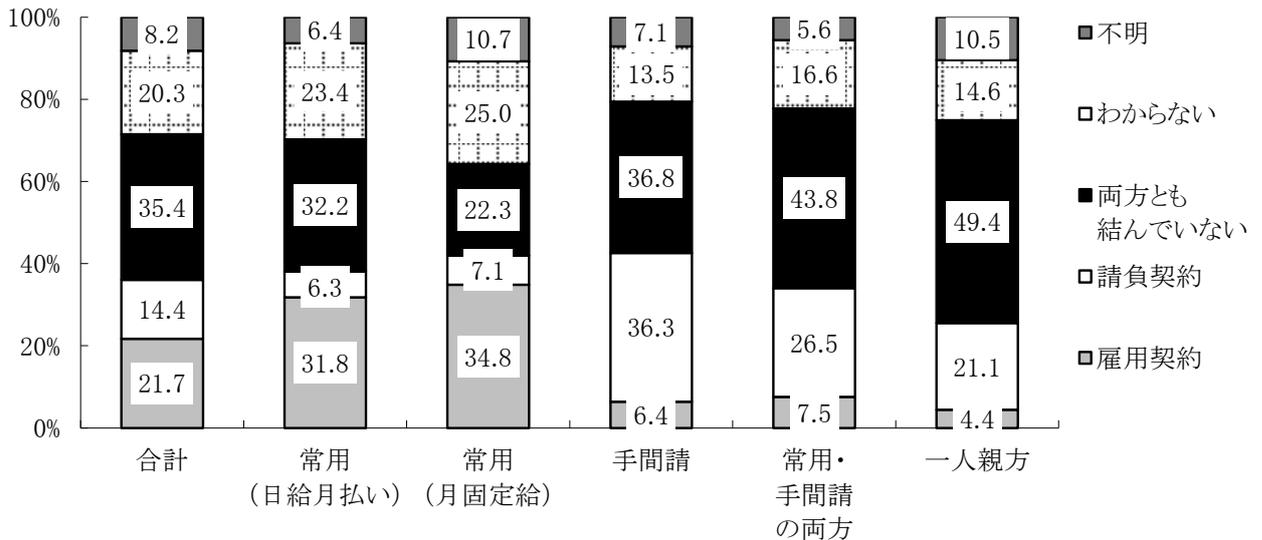


(2) 働き方別

働き方別にみると、「両方とも結んでいない」の割合が最も多いのは「一人親方」で49.4%となっている（図表66）。対して、最も少ないのは「常用（月固定給）」で22.3%である。

依然として、1割に満たない割合ではあるが、常用の「請負契約」や手間請、一人親方の「雇用契約」などの回答があり、働き方に応じた契約の適正化が求められる。

図表 66 働き方別の契約状況（2024年）



9. 企業別の1日あたり賃金

(1) 大手ゼネコン

大手ゼネコンで働く労働者の常用賃金（日給月払いの回答者のうち企業名回答者のみ集計）は、平均で17,377円である（図表67）。最も高いのは、「長谷工コーポレーション」の18,080円で、次いで「安藤ハザマ」が18,071円となり、上位2社が1.8万円台となった。

その他、回答数の多いゼネコンでは、「大成建設」17,348円、「清水建設」17,797円、「大林組」17,384円などとなっている。

手間請と一人親方は、回答数が少ないため、参考値として示す（図表68、図表69）。

図表67 大手ゼネコン別の1日あたり賃金
（常用（日給月払い）、2024年、降順）

単位：人、円

企業名	回答数	平均金額
長谷工コーポレーション	20	18,080
安藤ハザマ	7	18,071
NIPPONコーポレーション	6	17,833
清水建設	64	17,797
竹中工務店	38	17,658
大林組	44	17,384
回答総数・平均額	375	17,377
三井住友建設	8	17,375
大成建設	71	17,348
戸田建設	8	17,313
西松建設	10	17,300
鹿島建設	28	17,186
松井建設	7	17,000
東急建設	8	16,375
前田建設工業	10	16,000
フジタ	5	15,900

注：5人未満の回答を除く。

図表68 大手ゼネコン別の1日あたり賃金
（手間請、2024年、降順） 単位：人、円

企業名	回答数	平均金額
大豊建設	1	40,000
前田建設工業	2	35,000
浅沼組	1	30,000
フジタ	1	28,000
長谷工コーポレーション	7	26,143
回答総数・平均額	23	25,057
大成建設	1	25,000
戸田建設	1	25,000
三井住友建設	1	24,000
清水建設	1	20,000
大林組	1	20,000
ナカノフドー建設	1	20,000
鴻池組	1	20,000
鹿島建設	1	19,000
安藤ハザマ	2	18,150
竹中工務店	1	16,000

図表69 大手ゼネコン別の1日あたり賃金
（一人親方、2024年、降順） 単位：人、円

企業名	回答数	平均金額
清水建設	8	32,125
前田建設工業	2	30,000
飛島建設	1	30,000
五洋建設	1	30,000
東急建設	2	25,000
奥村組	1	24,000
フジタ	1	24,000
回答総数・平均額	49	23,935
長谷工コーポレーション	7	23,500
竹中工務店	2	21,400
大林組	5	20,800
大成建設	9	20,556
鹿島建設	2	20,000
三井住友建設	2	20,000
安藤ハザマ	2	16,500
熊谷組	1	11,500

(2) 大手住宅企業

大手住宅企業の賃金額は、図表 70 の通りである。回答数が少ないが、働き方別に 1 日あたりの平均賃金額をみると、常用（日給月払い）は 16,915 円、手間請は 22,117 円、一人親方は 25,335 円となっている。

図表 70 大手住宅企業別の 1 日あたり賃金（常用（日給月払い）、手間請、一人親方、2024 年、降順）

単位：人、円

常用（日給月払い）			手間請			一人親方		
企業名	回答数	平均金額	企業名	回答数	平均金額	企業名	回答数	平均金額
ミサワホーム	2	21,000	旭化成ホームズ	1	40,000	ヤマダホームズ	1	50,000
パナソニックホームズ	4	20,750	大和ハウス	3	26,000	積水化学工業	3	38,000
住友林業	4	19,750	三井ホーム	4	23,250	回答総数・平均額	48	25,335
積水ハウス	6	18,250	住友林業	10	22,240	三井ホーム	1	25,000
三井ホーム	4	18,000	回答総数・平均額	29	22,117	大東建託	2	25,000
回答総数・平均額	60	16,915	ミサワホーム	3	21,000	ミサワホーム	9	24,778
大東建託	12	16,658	大東建託	1	20,000	旭化成ホームズ	6	24,500
旭化成ホームズ	12	15,917	一条工務店	1	20,000	住友林業	4	24,500
大和ハウス	14	15,071	積水ハウス	3	18,667	大和ハウス	7	24,329
積水化学工業	2	13,750	パナソニックホームズ	3	16,333	パナソニックホームズ	4	23,200
						積水ハウス	9	23,111
						一条工務店	2	19,000

(3) 不動産建売会社

不動産建売会社の賃金額は、回答数が少ないことから、常用・手間請・一人親方の回答を合わせて集計した（図表 71）。1 日あたりの平均賃金額は 22,998 円であった。

図表 71 不動産建売会社別の 1 日あたり賃金
（常用・手間請・一人親方、2024 年、降順）

単位：人、円

企業名	回答数	平均金額	企業名	回答数	平均金額
アーネストワン	1	50,000	ホークワン	6	19,667
アイダ設計	4	41,750	タクトホーム	3	19,333
一建設	14	26,321	東栄住宅	2	19,000
タマホーム	4	25,750	住宅情報館	3	17,908
回答総数・平均額	109	22,998	アイディホーム	3	16,031
オープンハウス	58	22,207	ボラス	1	15,000
飯田産業	10	19,940			

Ⅲ. 事業主の回答

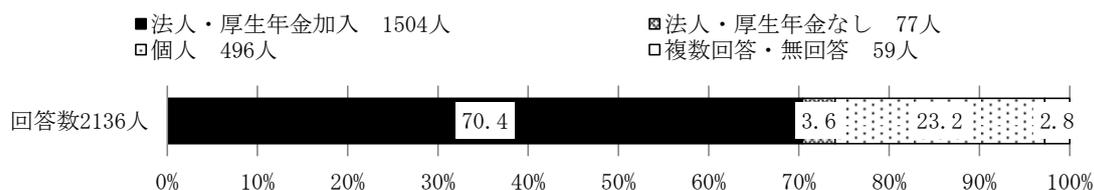
続いて、事業主の回答についてみていく。

1. 事業所形態と主な現場

(1) 事業所形態

図表 72 は、事業所形態についての回答結果を示している。最も多いのは、「法人・厚生年金加入」で70.4%、次いで「個人」23.2%となっている。

図表 72 事業所形態 (2024 年)



(2) 主な現場

① 主な現場

主な現場で回答が多いのは、「施主から直接請」21.2%、「大手ゼネコン(建築)」14.7%、「町場の大工・工務店」14.3%などである。

(再掲) 図表 6 階層別の主な現場 (丁場) (2024 年)

単位：人、%

丁場	現場	常用・手間請・一人親方			事業主		
		回答数	回答割合 (現場)	回答割合 (丁場)	回答数	回答割合 (現場)	回答割合 (丁場)
町場	施主から直接請	1,070	14.5	33.1	453	21.2	35.5
	町場の大工・工務店	1,372	18.6		306	14.3	
新丁場	不動産建売会社	173	2.3	13.1	29	1.4	9.4
	大手住宅企業	500	6.8		94	4.4	
	地元(中小)住宅企業	291	3.9		78	3.7	
野丁場	大手ゼネコン(建築)	1,150	15.6	24.9	314	14.7	22.2
	地元(中小)ゼネコン(建築)	615	8.3		128	6.0	
	ゼネコン(土木)	74	1.0		32	1.5	
その他	リフォーム・リニューアル会社・大型量販店	541	7.3	28.9	116	5.4	32.9
	商社・メーカー	163	2.2		76	3.6	
	プラント	45	0.6		13	0.6	
	デベロッパーからの仕事	29	0.4		4	0.2	
	設計業者からの仕事	131	1.8		40	1.9	
	その他	383	5.2		111	5.2	
	複数の現場	484	6.6		222	10.4	
無回答	359	4.9	120	5.6			
合計		7,380	100.0	100.0	2,136	100.0	100.0

②主な現場別の事業所形態

主な現場別に事業所形態をみると、「法人・厚生年金加入」の割合が高いのは、「デベロッパーからの仕事」（ただし、回答数4人）100.0%、「ゼネコン（土木）」81.3%、「商社・メーカー」77.6%、「設計業者からの仕事」77.5%などである（図表73）。

「個人」の割合が相対的に高いのは、「町場の大工・工務店」31.4%、「リフォーム・リニューアル会社・大型量販店」26.7%、「地元（中小）住宅企業」25.6%などとなっている。

図表 73 主な現場別の事業所形態（2024年）

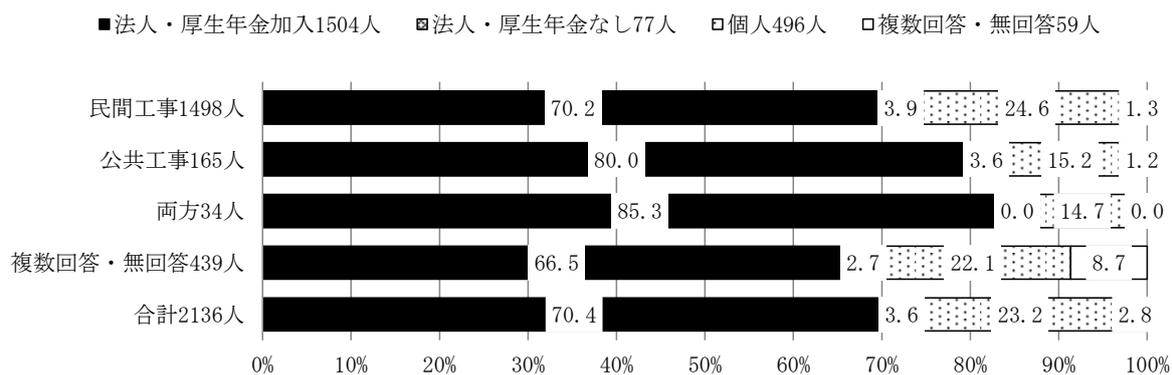


(3) 民間公共

民間公共別でみると、「法人・厚生年金加入」の割合は「民間工事」が70.2%、「公共工事」は80.0%で、「公共工事」の方が高い（図表74）。

他方、「個人」については「民間工事」が24.6%、「公共工事」は15.2%で、「民間工事」の方が高くなっている。

図表74 民間公共別の事業所形態（2024年）



2. 支払い賃金（年間支給額）

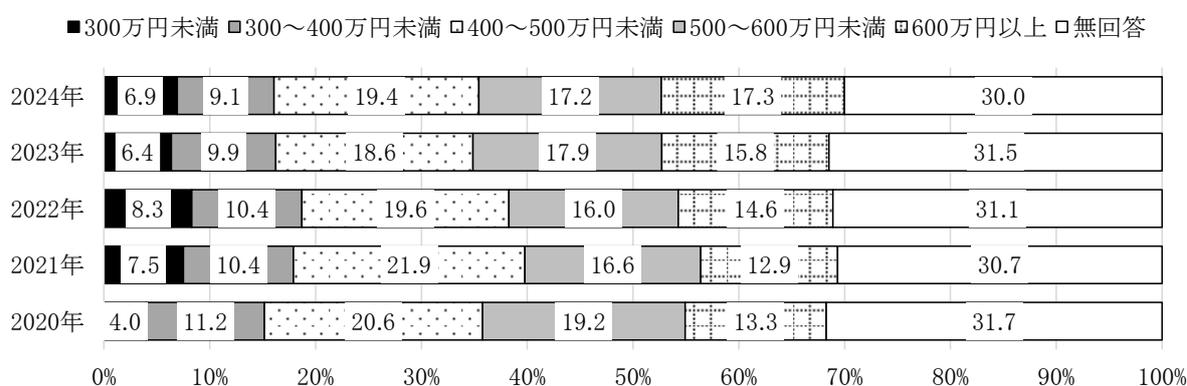
（1）支払い賃金額

①全回答者

24年の事業主の年間支払い賃金額は、平均で472.9万円である。23年の472.7万円から横ばいである。

支払い賃金額を階層に分けてみると、「400～500万円未満」が19.4%と最も多く、「600万以上」が17.3%と続いている（図表75）。

図表75 支払い賃金階層の推移（2020年～2024年）

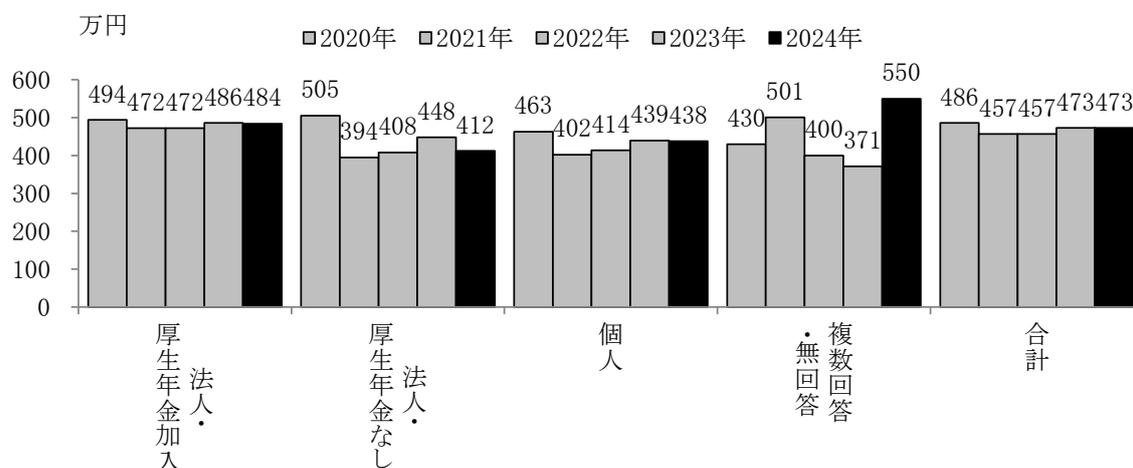


②事業所形態別

事業所形態別に年間支払い賃金額をみると、「複数回答・無回答」を除くと「法人・厚生年金加入」が484万円で最も高い（図表76）。

23年と比較すると、「法人・厚生年金加入」、「法人・厚生年金なし」、「個人」の支払い賃金額は減少している。

図表76 事業所形態別の年間支払い賃金（2020年～2024年）



図表 77 は、事業所形態別、支払い賃金階層別の回答数と回答割合を示したものである。回答数の多い「法人・厚生年金加入」と「個人」についてみると、「法人・厚生年金加入」は、「400～500 万円未満」が 19.3%と最も多く、「500～600 万円未満」が 18.7%と続いている。「個人」は「400～500 万円未満」が 21.2%と最も多く、「500～600 万円未満」が 13.9%、「300～400 万円未満」が 12.1%と続いている。

500 万円以上でみると、「個人」は 23.2%であるが、「法人・厚生年金加入」は 39.4%となっている。

図表 77 事業所形態別、支払い賃金階層別の回答数、回答割合（2024 年）

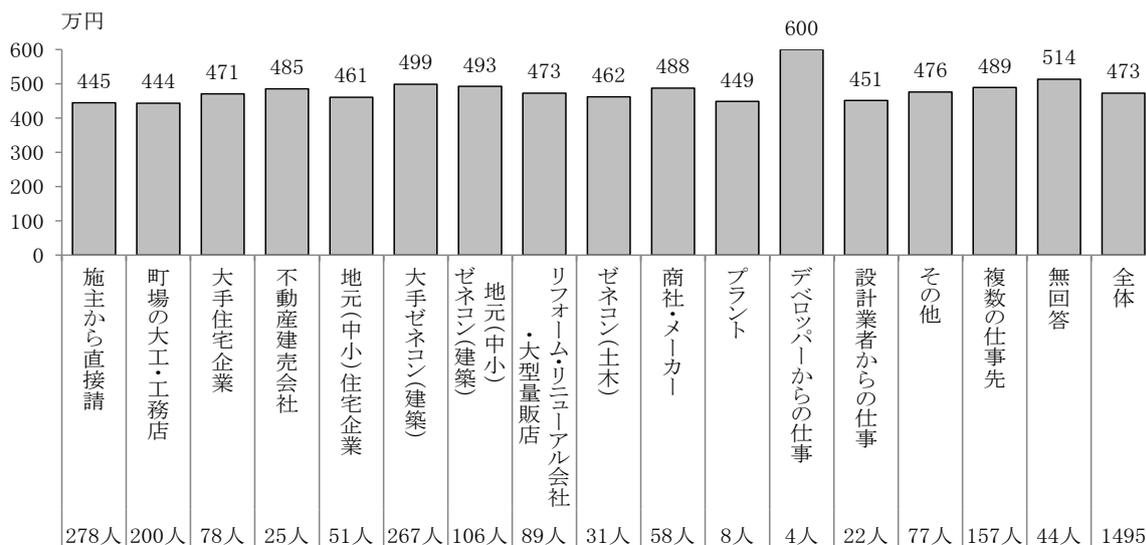
単位：上段・人、下段・%

	法人・ 厚生年金加入	法人・ 厚生年金なし	個人	複数回答 ・無回答	合計
200 万円未満	73	6	27	0	106
200～300 万円未満	26	2	14	0	42
300～400 万円未満	127	4	60	4	195
400～500 万円未満	291	13	105	5	414
500～600 万円未満	281	10	69	8	368
600～800 万円未満	280	5	38	4	327
800～1000 万円未満	20	0	4	1	25
1000 万円以上	12	0	4	2	18
無回答	394	37	175	35	641
合計	1,504	77	496	59	2,136
	法人・ 厚生年金加入	法人・ 厚生年金なし	個人	複数回答 ・無回答	合計
200 万円未満	4.9	7.8	5.4	0.0	5.0
200～300 万円未満	1.7	2.6	2.8	0.0	2.0
300～400 万円未満	8.4	5.2	12.1	6.8	9.1
400～500 万円未満	19.3	16.9	21.2	8.5	19.4
500～600 万円未満	18.7	13.0	13.9	13.6	17.2
600～800 万円未満	18.6	6.5	7.7	6.8	15.3
800～1000 万円未満	1.3	0.0	0.8	1.7	1.2
1000 万円以上	0.8	0.0	0.8	3.4	0.8
無回答	26.2	48.1	35.3	59.3	30.0
合計	100.0	100.0	100.0	100.0	100.0

③主な現場別

主な現場別の支払い賃金は、「デベロッパーからの仕事」（ただし、回答数4人）が600万円で最も高く、それ以外の現場は400万円台であった（図表78）。回答数の多い現場では、「施主から直接請」445万円、「大手ゼネコン（建築）」499万円、「町場の大工・工務店」444万円、「地元（中小）ゼネコン（建築）」493万円などとなっている。

図表78 主な現場別の年間支払い賃金（2024年）

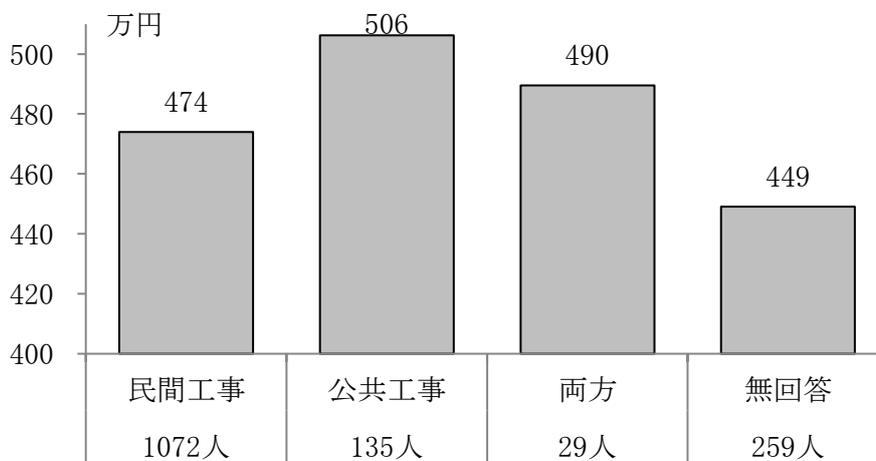


注：主な現場の下的人数は、回答数。

④民間公共別

民間公共別に年間支払い賃金をみると、「民間工事」は474万円、「公共工事」は506万円で、「公共工事」の方が高い（図表79）。

図表79 民間公共別の年間支払い賃金（2024年）



注：民間公共工事の下的人数は、回答数。

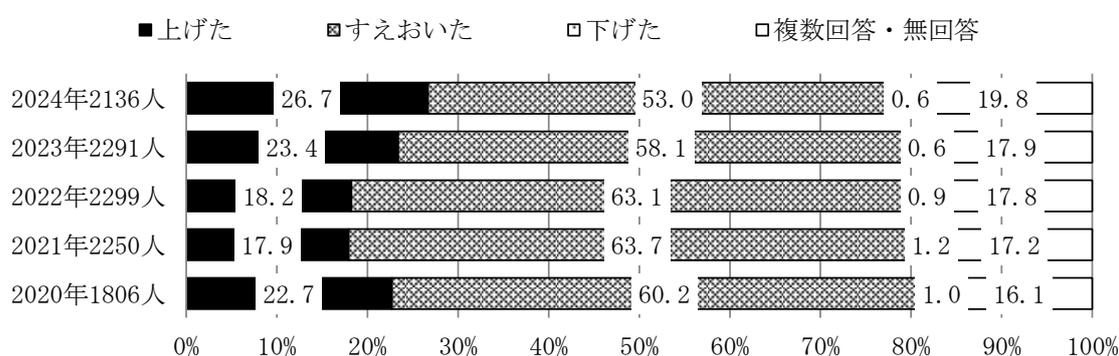
(2) 支払い賃金の引き上げ・引き下げ状況

①全回答者

事業主組合員の支払い賃金引き上げ・引き下げ状況について、24年は「すえおいた」が53.0%を占めているが、支払い賃金額を「上げた」が26.7%となり、20年以降最も「上げた」の割合が高くなった（図表80）。

また、引き上げ・引き下げ金額の平均をみると、1日あたり賃金では、「上げた」が1,394円、「下げた」が2,600円、1ヵ月あたりでは「上げた」が20,647円、「下げた」が12,000円となっている（図表81）。

図表80 支払い賃金の引き上げ・引き下げ状況の推移（2020年～2024年）



図表81 引き上げ・引き下げ額の平均（2024年）

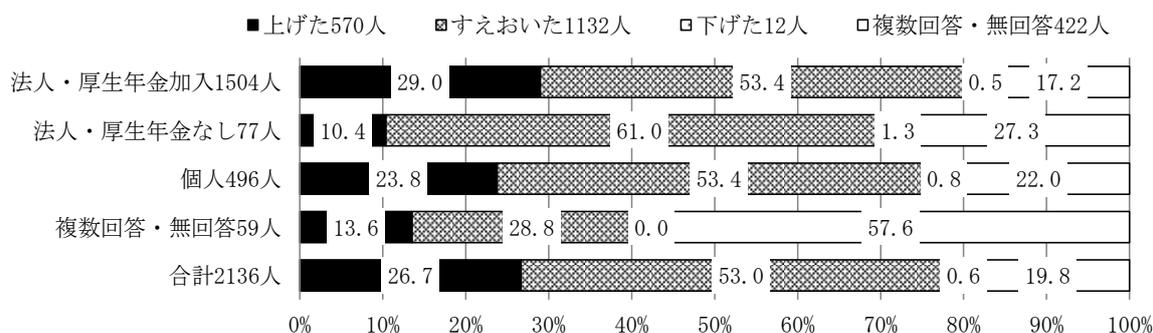
単位：円、人

	1日あたり		1ヵ月あたり	
	平均額	回答数	平均額	回答数
上げた	1,394	322	20,647	290
下げた	2,600	5	12,000	2

②事業所形態別

事業所形態別に賃金の引き上げ・引き下げ状況を見ると、いずれの形態でも「すえおいた」が最も大きな割合を占めている（図表82）。「上げた」との回答は、「法人・厚生年金加入」が29.0%、「個人」が23.8%となっている。

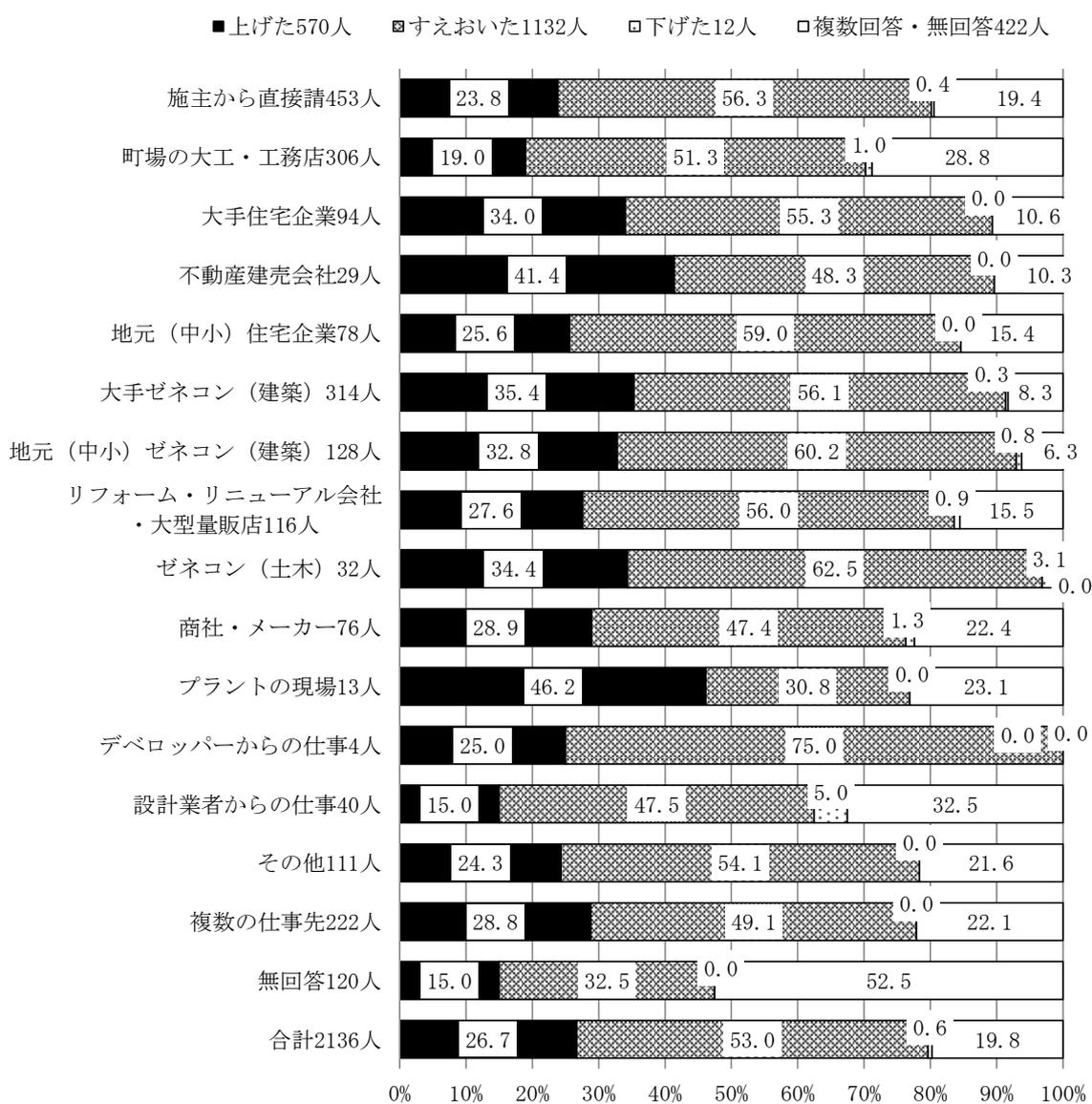
図表82 事業所形態別の賃金の引き上げ・引き下げ状況（2024年）



③主な現場別

主な現場別にみると、「上げた」との回答割合が相対的に高いのは「プラントの現場」46.2%、「不動産建売会社」41.4%などであるが、いずれも回答数が少ない（図表 83）。回答数が相対的に多い現場では、「施主から直接請」が23.8%、「大手ゼネコン（建築）」35.4%、「町場の大工・工務店」19.0%、「地元（中小）ゼネコン（建築）」が32.8%、などである。

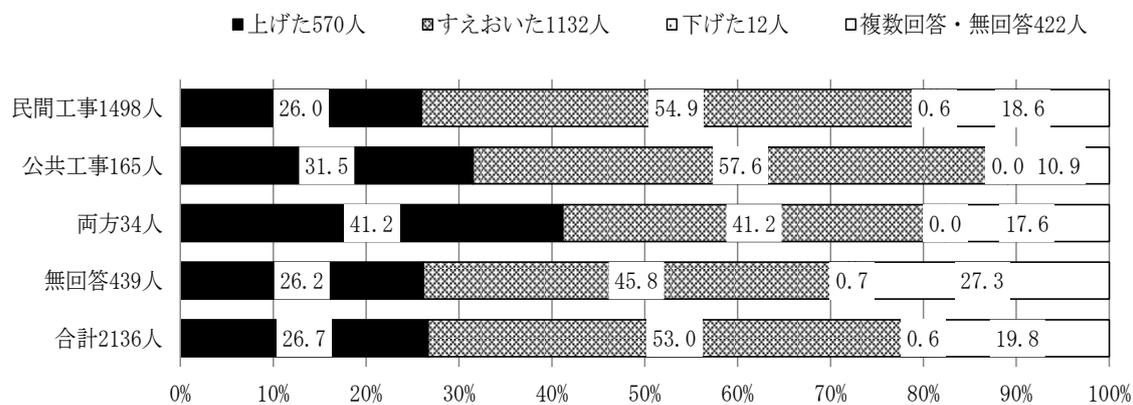
図表 83 主な現場別の賃金の引き上げ・引き下げ状況（2024年）



④民間公共別

民間公共別では、「上げた」との回答は「民間工事」26.0%、「公共工事」31.5%で「公共工事」の方が引き上げた割合が高い（図表 84）。

図表 84 民間公共別の賃金の引き上げ・引き下げ状況（2024年）



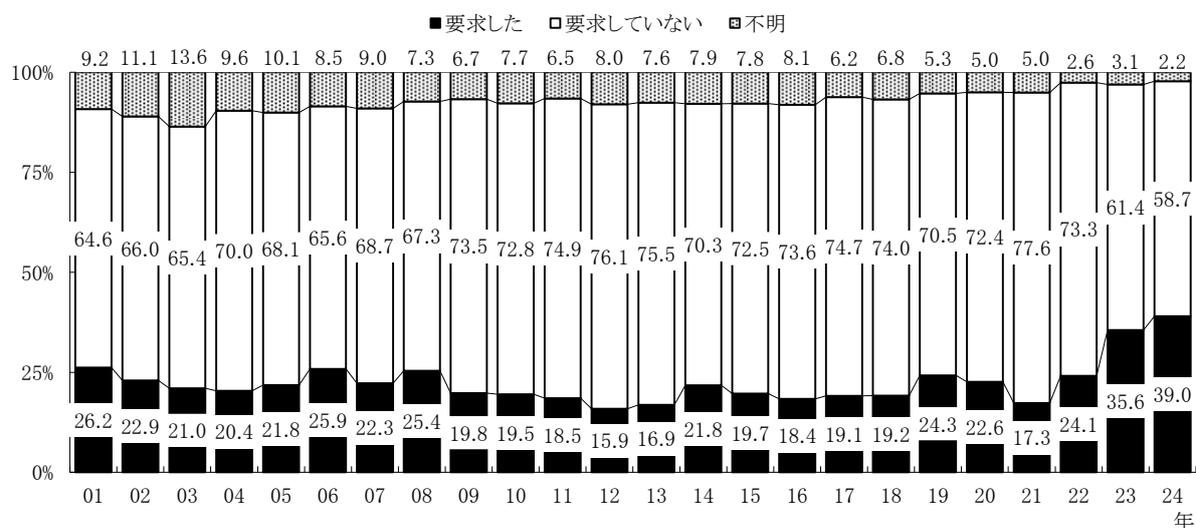
3. 単価引き上げ要求・法定福利費

(1) 上位業者等への引き上げ要求

①賃金・単価引き上げ要求状況の推移

上位業者や施主への賃金・単価引き上げの要求状況をみると、24年は「要求した」が39.0%と、23年を3.4ポイント上回り、01年以降最も「要求した」割合が高くなった(図表85)。物価・燃料代などの高騰や政府の賃上げ要請、適正取引の推進などが上位業者や施主への賃金・単価引き上げ交渉の後押しになっているとみられる。

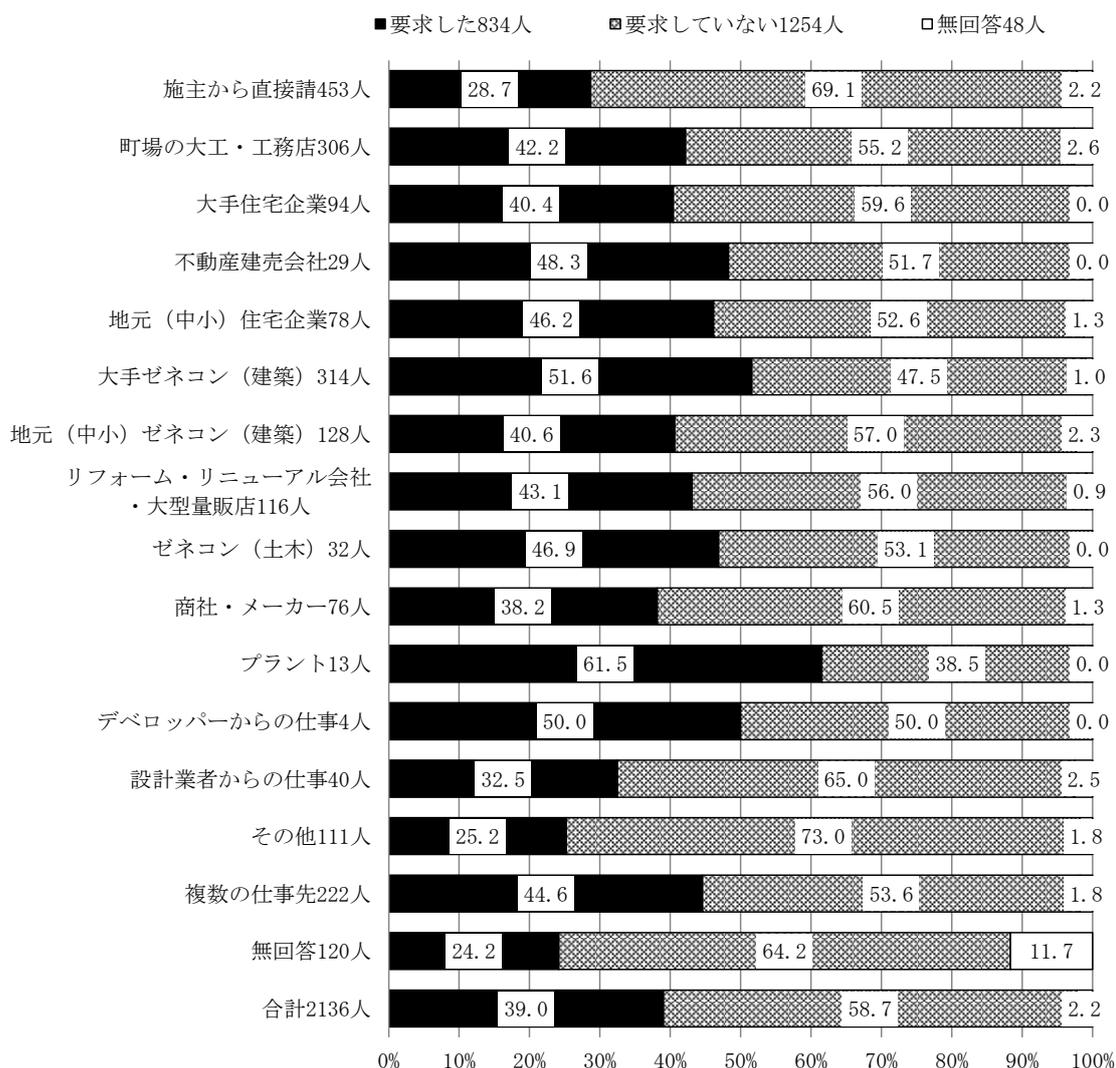
図表 85 事業主の賃金・単価引き上げ要求状況の推移 (2001年～2024年)



②主な現場別

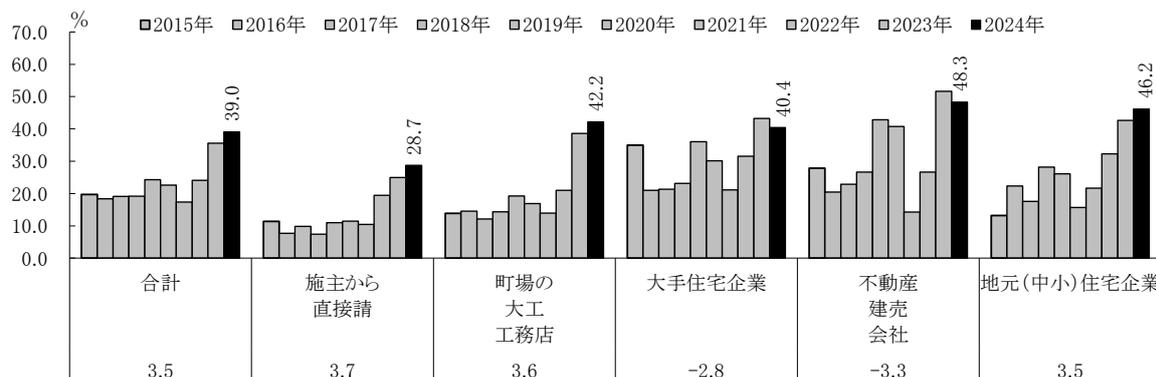
主な現場別にみると、賃金・単価の引き上げを「要求した」割合が最も高いのは「プラント」61.5%（ただし、回答数13人）であった（図表86）。回答数が多い順での「要求した」割合は、「施主からの直接請」28.7%、「大手ゼネコン（建築）」51.6%、「町場の大工・工務店」42.2%、「地元（中小）ゼネコン（建築）」40.6%などである。「施主からの直接請」は、相対的に「要求した」割合が低い。

図表86 主な現場別の賃金・単価引き上げ要求状況（2024年）



図表 87 は、主な現場別の賃金・単価引き上げ要求状況の推移を示している。24 年は 23 年よりも「要求した」割合が下がった現場もあるが、15 年以降、概ね「要求した」割合は各現場で増加傾向となっている。

図表 87 主な現場別の賃金・単価引き上げ要求状況の推移（2015 年～2024 年）

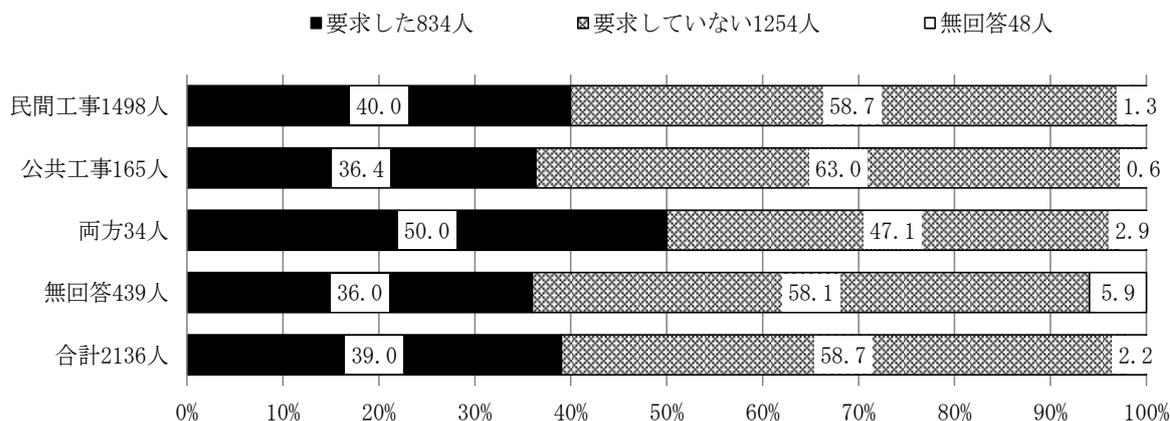


注：棒グラフの上の数字は 24 年の数値。下の数値は 23 年からの増減。19 年調査で、現場の回答項目が変わったため、比較可能な現場のみ集計している。

③民間公共別

民間公共別の「要求した」割合は、「民間工事」40.0%、「公共工事」36.4%で、「民間工事」の方が高い（図表 88）。

図表 88 民間公共別の賃金・単価引き上げ要求状況（2024 年）



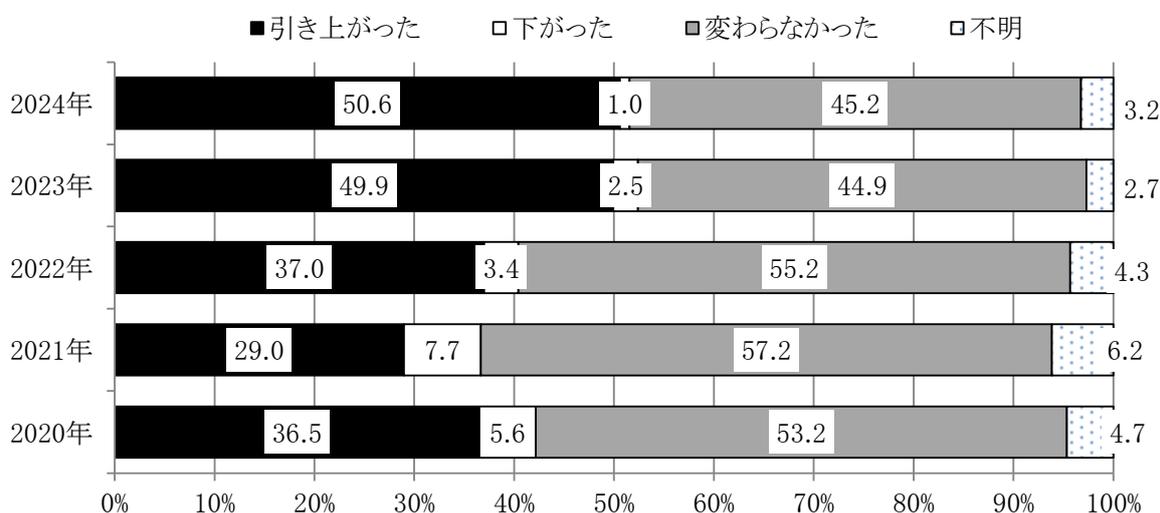
(2) 要求結果（要求した回答者のみ集計）

ここでは、施主・上位業者に賃金・単価の引き上げ要求をした回答者を対象として、その結果が「引き上がった」のか「下がった」のか、あるいは「変わらなかった」のかについてみていく。

①要求結果の推移

要求結果をみると、24年は「引き上がった」が50.6%で、23年から0.7ポイント増となった（図表89）。引き上げ要求をした事業主組合員が増えている中で「引き上がった」との回答が約半数を占めており、全体としては受け取り賃金、単価が引き上がっている。しかし、要求の結果「変わらなかった」との回答も4割以上を占めている。

図表89 受け取り賃金・単価の引き上げ状況の推移（2020年～2024年）

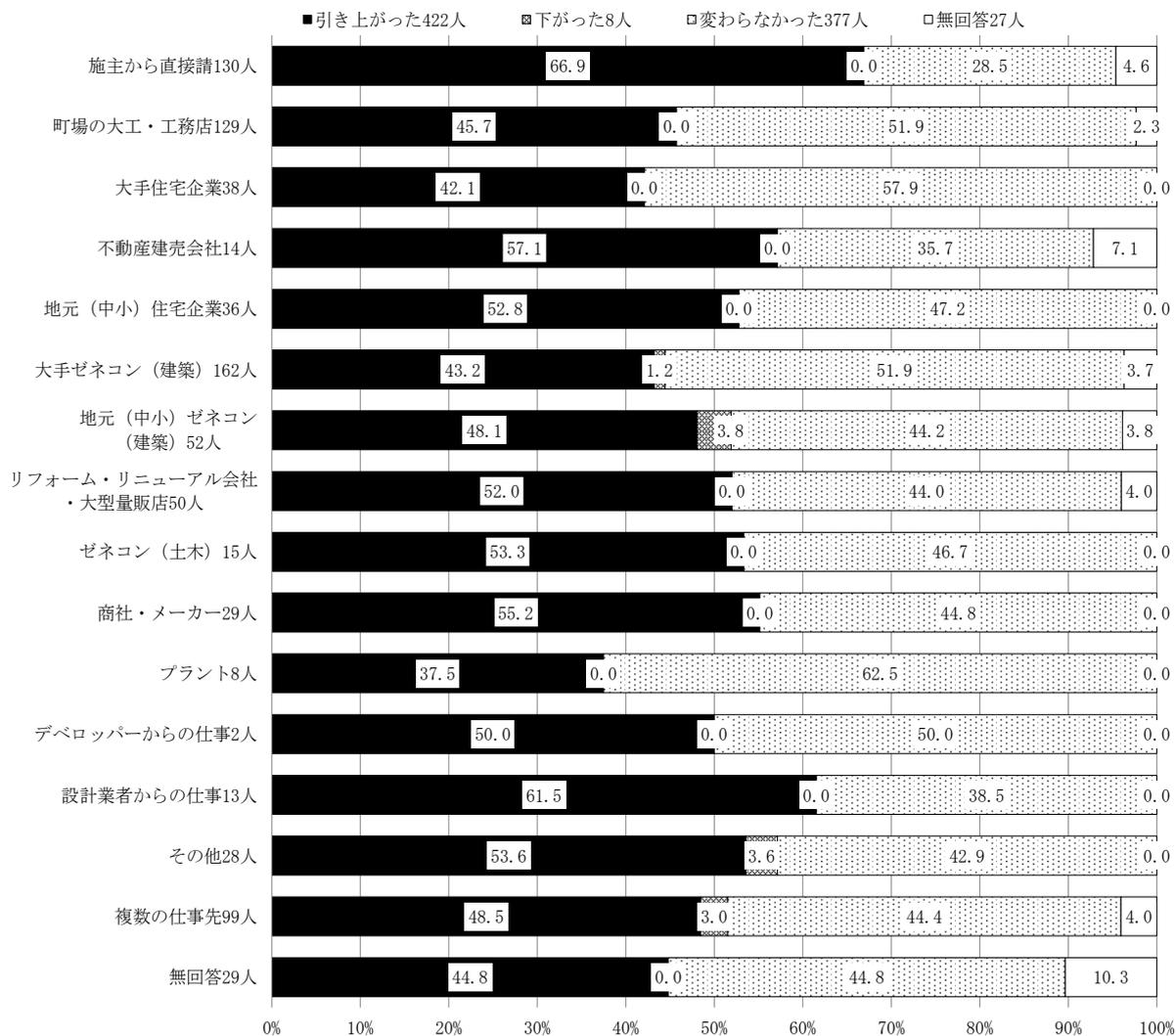


②主な現場別

要求した結果、受け取り賃金・単価が「引き上がった」との回答割合が高いのは、「施主から直接請」66.9%、「設計業者からの仕事」61.5%、「不動産建売会社」57.1%、などである（図表90）。

「施主から直接請」は、図表86のとおり「要求した」割合は28.7%と低いが、「要求した」回答者は高い割合で賃金・単価が引き上がっている。

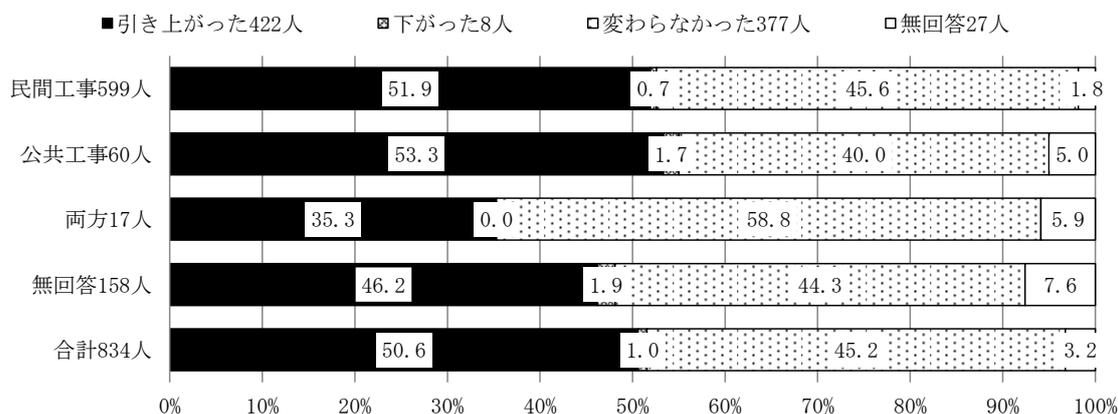
図表 90 主な現場別の受け取り賃金・単価の引き上げ状況（2024年）



③民間公共別

「引き上がった」割合は、「民間工事」51.9%、「公共工事」53.3%で「公共工事」の方が若干高い。(図表 91)。

図表 91 民間公共別の受け取り賃金・単価の引き上げ状況 (2024 年)



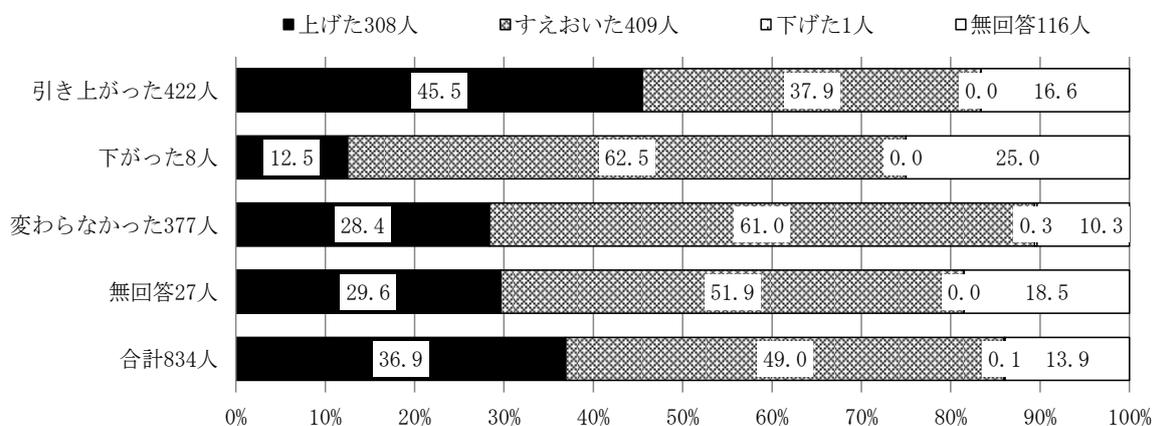
④要求結果別、支払い賃金額の引き上げ・引き下げ状況

賃金・単価の引き上げ要求結果別に、支払い賃金の引き上げ・引き下げ状況をみると、受け取り賃金・単価が「引き上がった」と回答している事業主のうち、賃金を「上げた」との回答割合は45.5%で、「下がった」「変わらなかった」と回答した事業主よりも「上げた」の割合が高い(図表 92)。

ただし、賃金・単価を「要求した」事業主は、支払い賃金を「下げた」という回答は1人であり、要求の結果に拘わらず賃上げに努めている様子が窺える。

また、要求をしていない事業主を含めた事業主全体の「上げた」割合は26.7%(図表 80)であり、「要求した」事業主の方が賃上げに前向きな傾向がみられる。

図表 92 受け取り賃金・単価の引き上げ状況別の支払い賃金の変化 (2024 年)

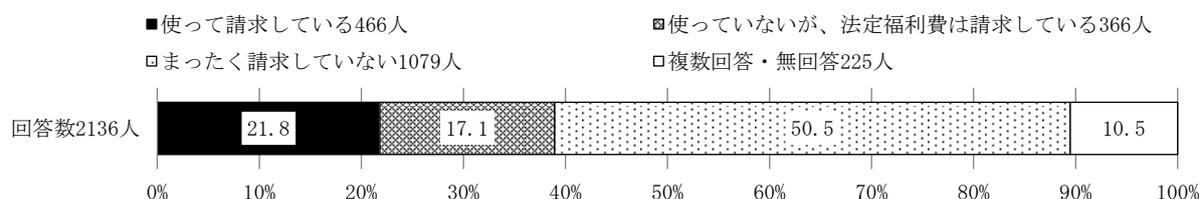


(3) 法定福利費

①法定福利費の請求状況

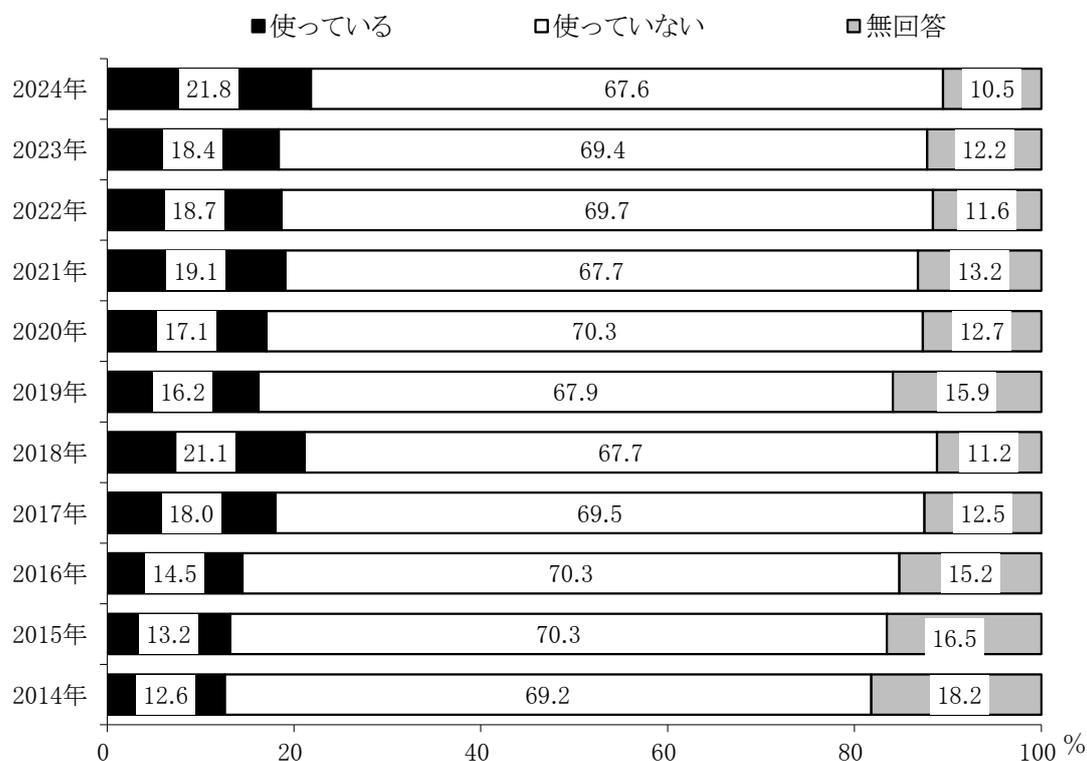
図表 93 は、法定福利費の請求状況と法定福利費を内訳明示した見積書の使用状況を示したものである。法定福利費を内訳明示した見積書を「使って請求している」のは 21.8%、「使っていないが、法定福利費は請求している」のが 17.1%となっている。法定福利費を請求できているのは 4 割弱にとどまり、半数以上が「まったく請求していない」状況である。

図表 93 法定福利費を内訳明示した見積書の使用状況（2024 年）



法定福利費を内訳明示した見積書の使用状況の推移をみると、「使っている」割合は、14年の12.6%から、その後増加傾向で推移し、24年は21.8%と14年以降で最も大きくなった（図表 94）。しかし、「使っていない」割合が7割前後と大半を占めている。

図表 94 法定福利費を内訳明示した見積書の使用状況の推移（2014年～2024年）

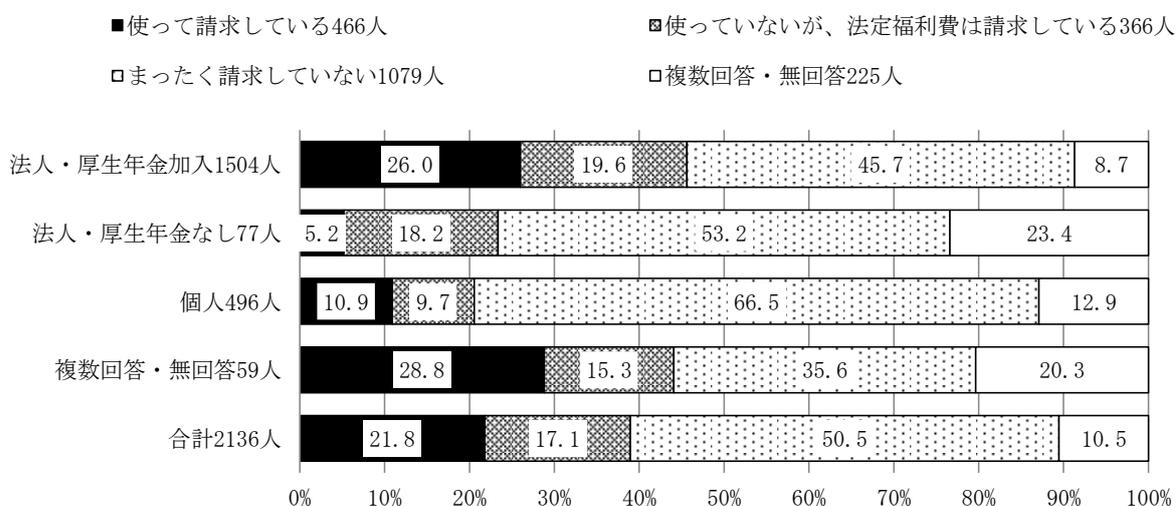


②事業所形態別

事業所形態別にみると、法定福利費を内訳明示した見積書を「使って請求している」割合が高いのは、「法人・厚生年金加入」で26.0%である（図表95）。また、「法人・厚生年金加入」は、「使っていないが、法定福利費は請求している」の19.6%と合わせて、45.6%が請求できている。

対して、「個人」事業主は「まったく請求していない」の割合が66.5%で、7割弱が法定福利費を請求できていない状態である。

図表95 事業所形態別の法定福利費を内訳明示した見積書の使用状況（2024年）

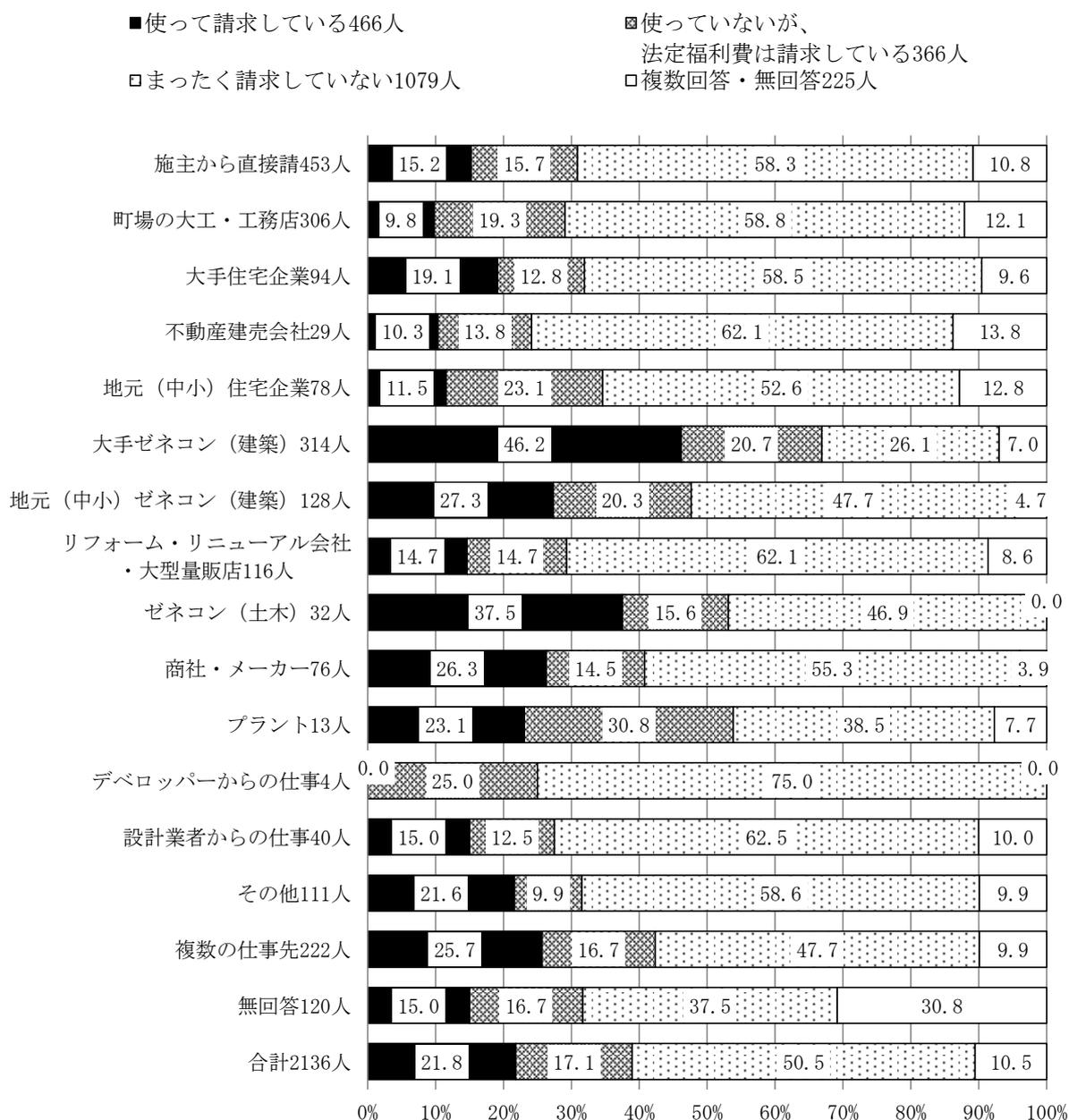


③主な現場別

主な現場別では、法定福利費を内訳明示した見積書を「使って請求している」割合が最も高いのは「大手ゼネコン（建築）」で46.2%である（図表96）。また、「地元（中小）ゼネコン（建築）」は27.3%、「ゼネコン（土木）」は37.5%となっており、野丁場で法定福利費を内訳明示した見積書の使用割合が相対的に高い。

対して、住宅関係の現場では「使って請求している」が約1～2割、「まったく請求していない」は約5～6割となっており、法定福利費を内訳明示した見積書の使用が野丁場よりも進んでいないことが推察される。

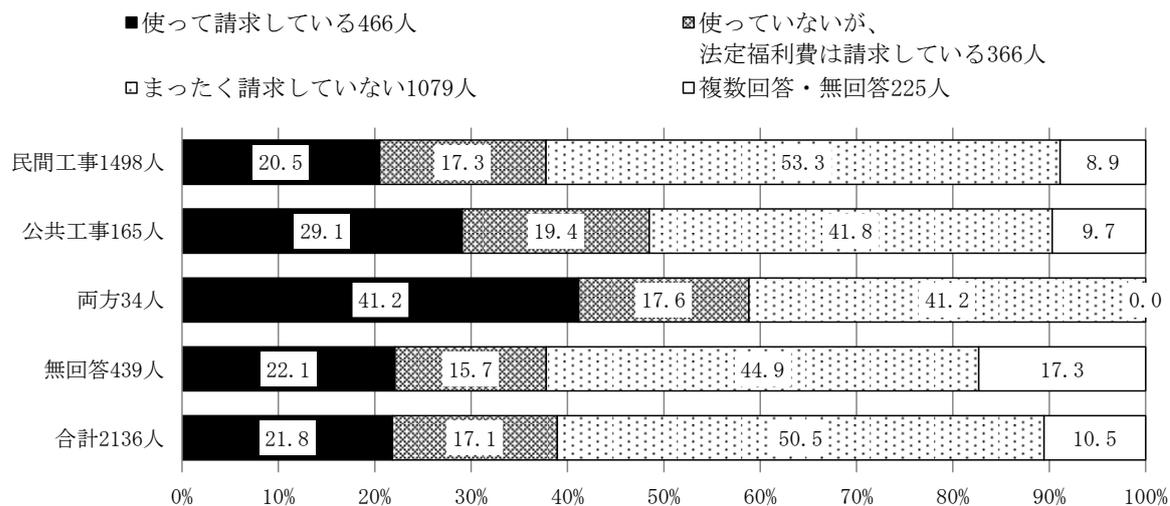
図表96 主な現場別の法定福利費を内訳明示した見積書の使用状況（2024年）



④民間公共別

法定福利費を内訳明示した見積書を「使って請求している」割合は、「民間工事」に従事している事業主が 20.5%、「公共工事」は 29.1%であった（図表 97）。「民間工事」よりも「公共工事」での活用が進んでいる。

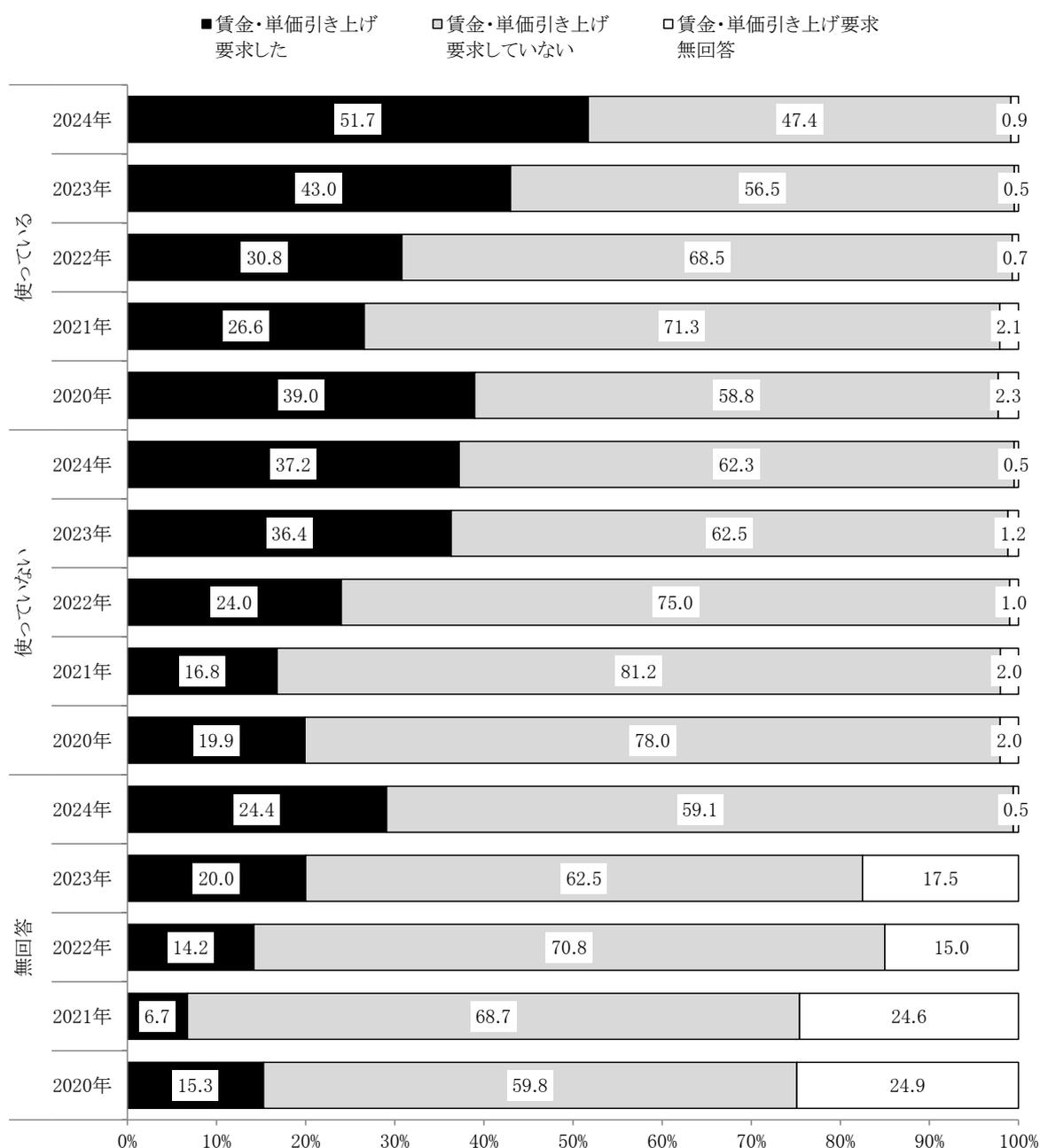
図表 97 民間公共別の法定福利費を内訳明示した見積書の使用状況（2024 年）



⑤法定福利費を内訳明示した見積書の使用状況別、賃金・単価引き上げ状況

図表 98 は、法定福利費を内訳明示した見積書の使用状況別に、賃金・単価引き上げを要求したかどうかについての推移を示している。法定福利費を内訳明示した見積書を「使っている」方が、「賃金・単価引き上げを要求した」割合が高い傾向にある。24 年は「使っている」の「賃金・単価引き上げを要求した」割合は 51.7%と半数を超えた。

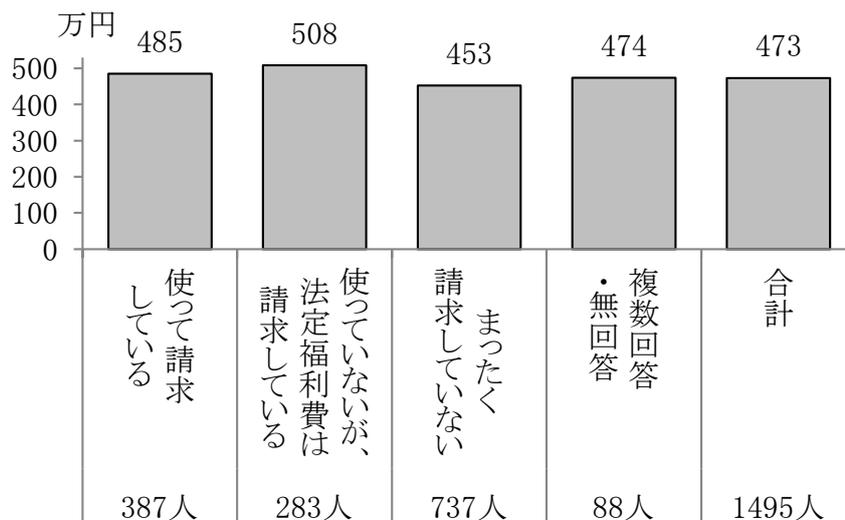
図表 98 法定福利費を内訳明示した見積書の使用状況別の賃金・単価引き上げ要求状況の推移（2020 年～2024 年）



⑥法定福利費を内訳明示した見積書の使用状況別の支払い賃金

法定福利費を内訳明示した見積書の使用状況別の年間支払い賃金の平均は、「使って請求している」が485万円、「使っていないが、法定福利費は請求している」が508万円であった（図表99）。「まったく請求していない」は453万円で、法定福利費を請求している方が、「まったく請求していない」よりも支払い賃金が高い。

図表99 法定福利費を内訳明示した見積書の使用状況別の平均支払い賃金（2024年）

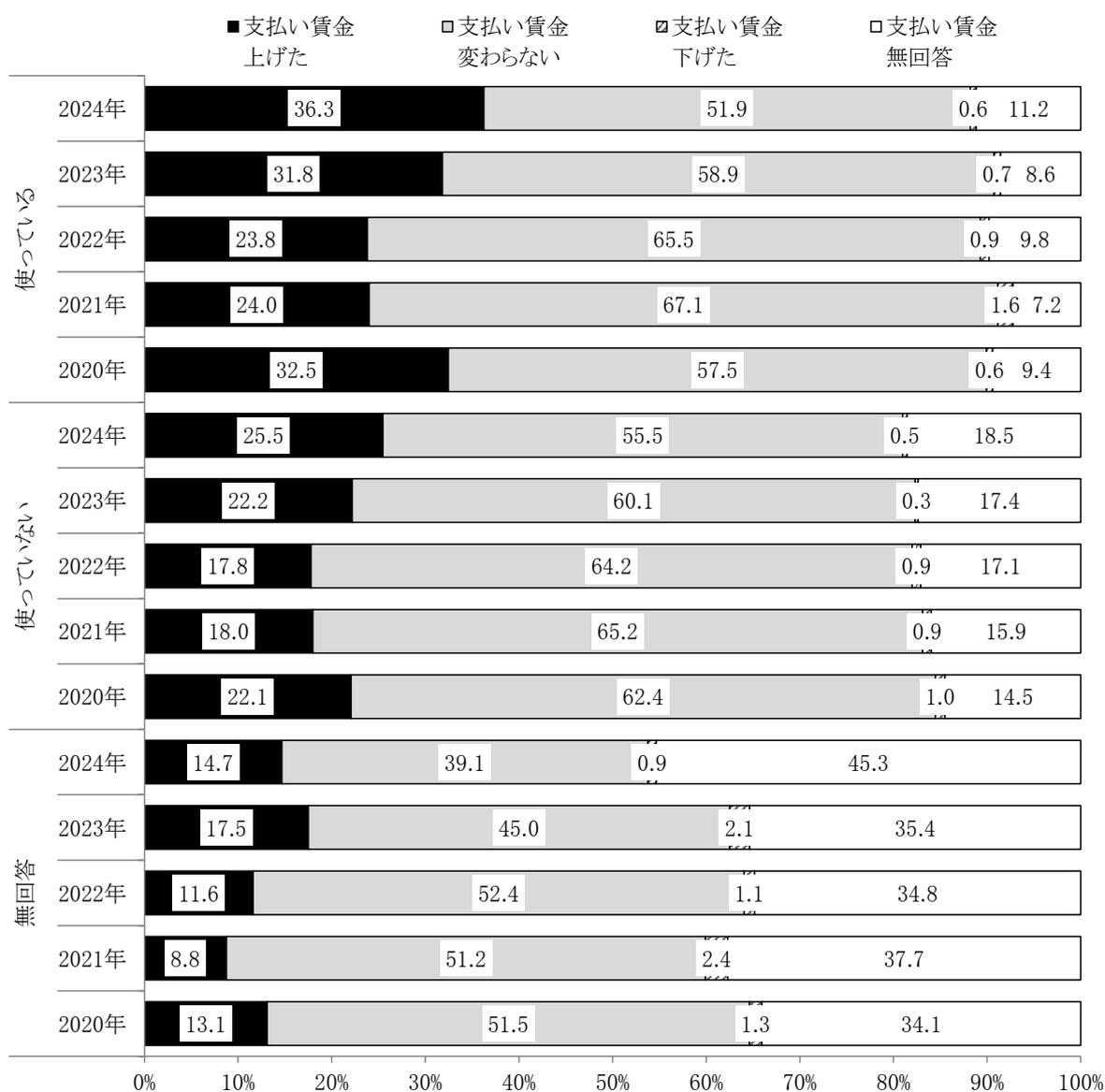


注：グラフ下の人数は、年間の支払賃金回答数。

法定福利費を内訳明示した見積書の使用状況別に、支払い賃金の引き上げ・引き下げ状況をみると、24年の法定福利費を内訳明示した見積書を「使っている」事業主の「支払い賃金を上げた」割合は36.3%で、「使っていない」の25.5%とは10.8ポイントの差がついている（図表100）。

20年からの推移をみると、「使っている」事業主の方が、「使っていない」事業主よりも支払い賃金を上げた割合が高い傾向が続いている。

図表100 法定福利費を内訳明示した見積書の使用状況別の支払い賃金の引き上げ・引き下げ状況の推移（2020年～2024年）



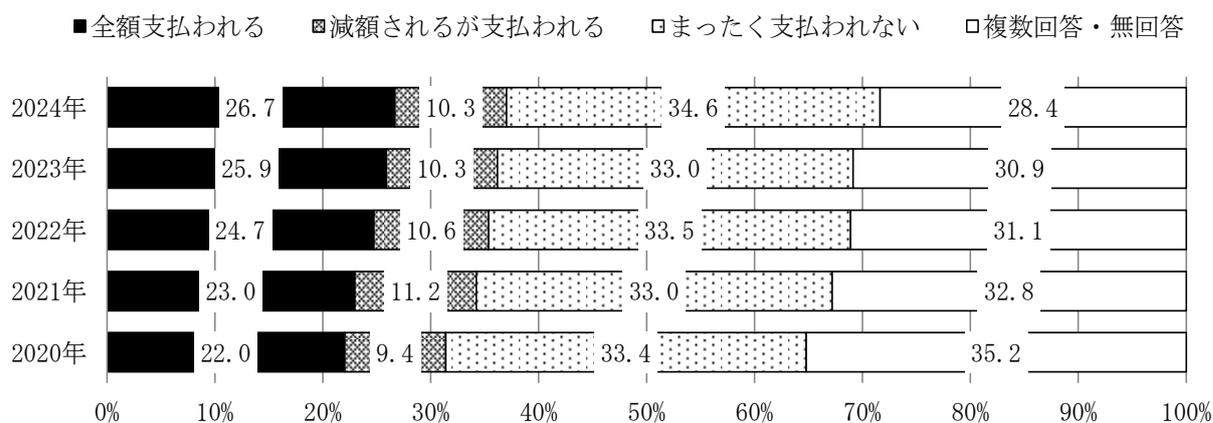
(4) 法定福利費が支払われているか

①全回答者

図表101は、法定福利費が支払われているかについての回答結果の推移を示している。24年は、「全額支払われる」が26.7%、「減額されるが支払われる」の10.3%と合わせて法定福利費が支払われている割合は37.0%である。

20年からの推移をみると、法定福利費が支払われる割合は若干の増加となっている。

図表 101 法定福利費の受け取り状況の推移（2020年～2024年）

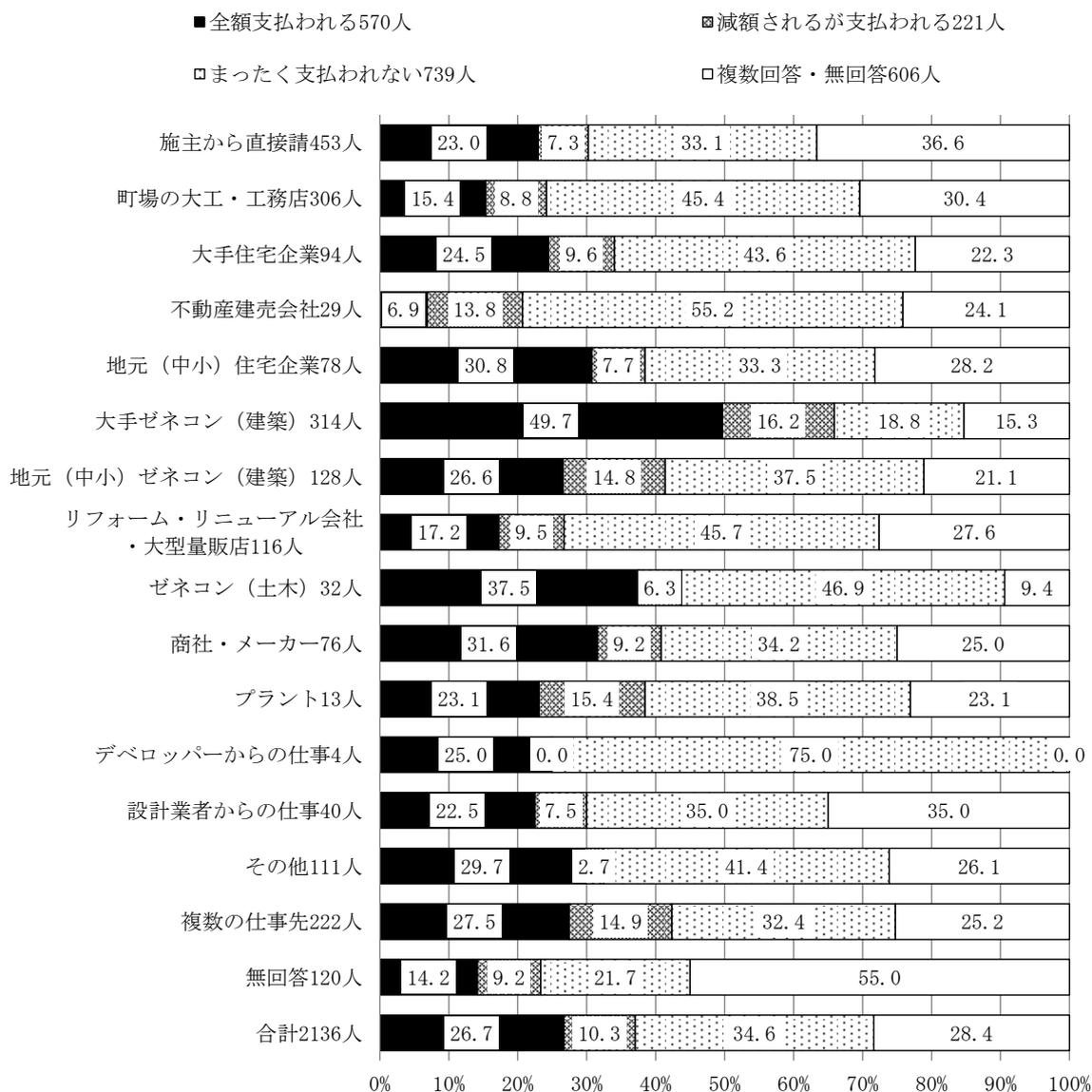


②主な現場別

法定福利費が支払われているかどうかについて主な現場別にみると、「全額支払われる」の割合が高いのは、「大手ゼネコン（建築）」49.7%、「ゼネコン（土木）」37.5%、「商社・メーカー」31.6%などである（図表 102）。

「まったく支払われない」との回答割合が高いのは「デベロッパーからの仕事」（ただし、回答数 4 人）75.0%、「不動産建売会社」55.2%などとなっている。

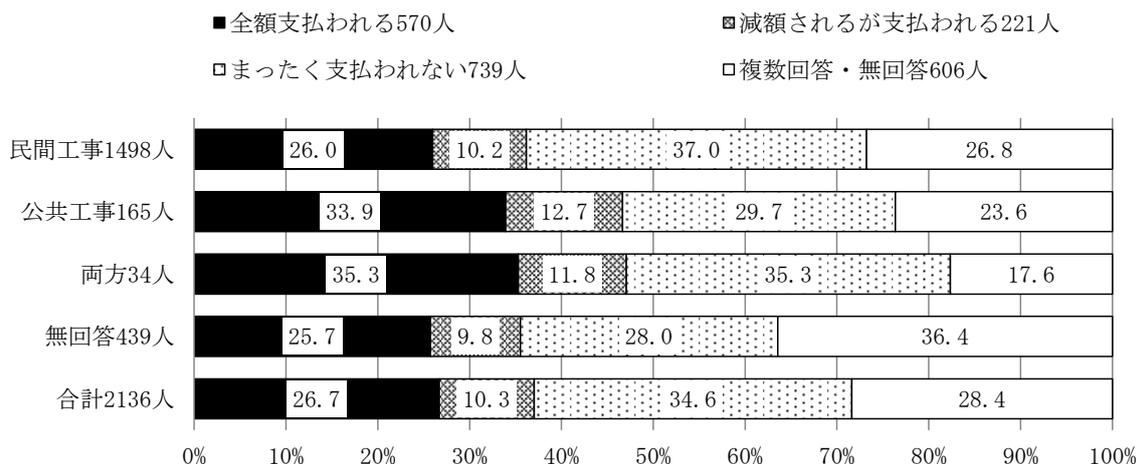
図表 102 主な現場別の法定福利費の受け取り状況（2024 年）



③民間公共別

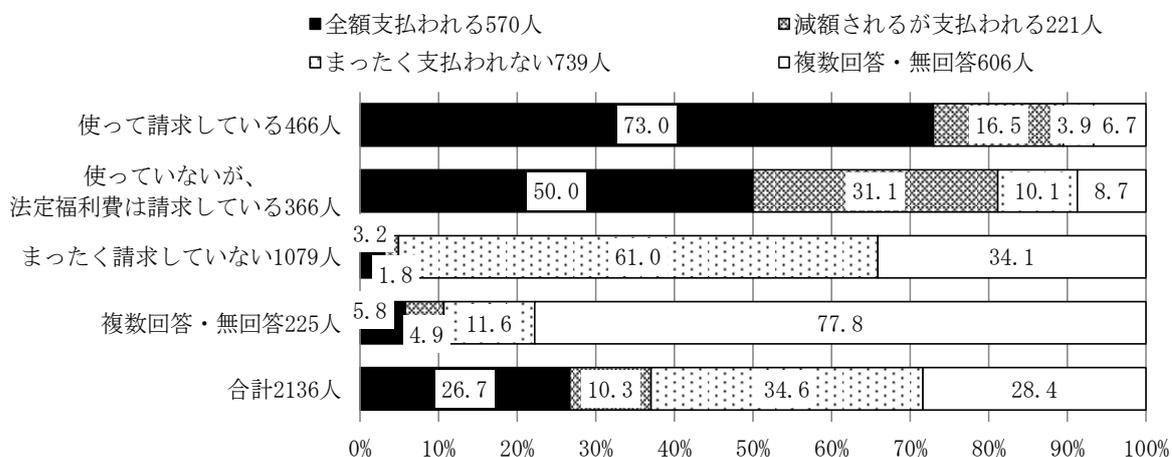
「全額支払われる」と「減額されるが支払われる」を合わせると、「公共工事」では46.6%、「民間工事」では36.2%であった（図表103）。「公共工事」の方が「民間工事」よりも法定福利費を受け取ることができている。

図表 103 民間公共別の法定福利費の受け取り状況（2024年）



(5) 法定福利費を内訳明示した見積書の使用状況と法定福利費の受け取り状況
 法定福利費を内訳明示した見積書の使用状況別に、法定福利費の受け取り状況をみると、「使って請求している」事業主では「全額支払われる」の割合が73.0%、「減額されるが支払われる」の16.5%と合わせて約9割が支払われると回答している（図表104）。他方、「まったく請求していない」事業主の法定福利費が支払われるとの回答割合は5.0%にとどまった。

図表 104 法定福利費を内訳明示した見積書の使用状況別の法定福利費の受け取り状況（2024年）

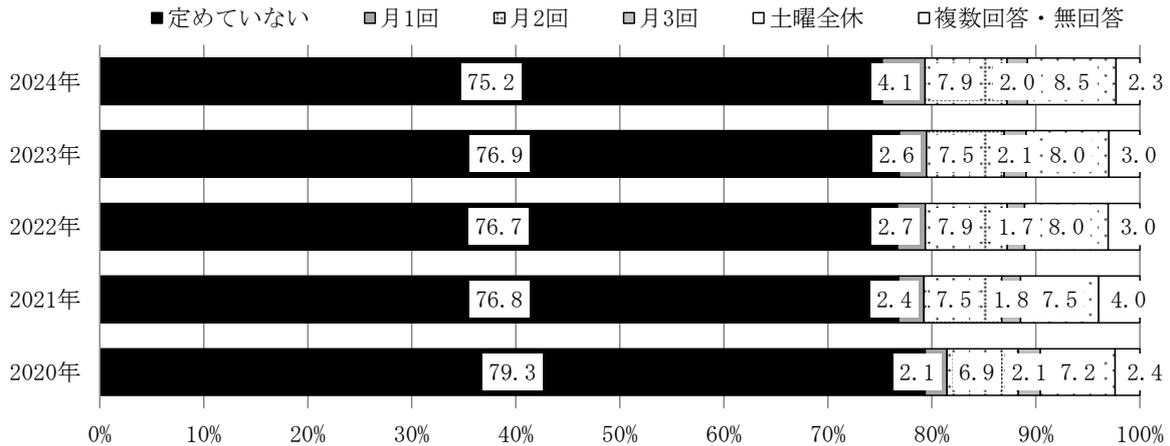


4. 土曜休日について

(1) 土曜休日を定めているか

土曜日を休日として「定めていない」事業所が75.2%を占める。「土曜全休」であるのは、8.5%にとどまり、20年と比較すると微増しているが大きな変化はない（図表105）。

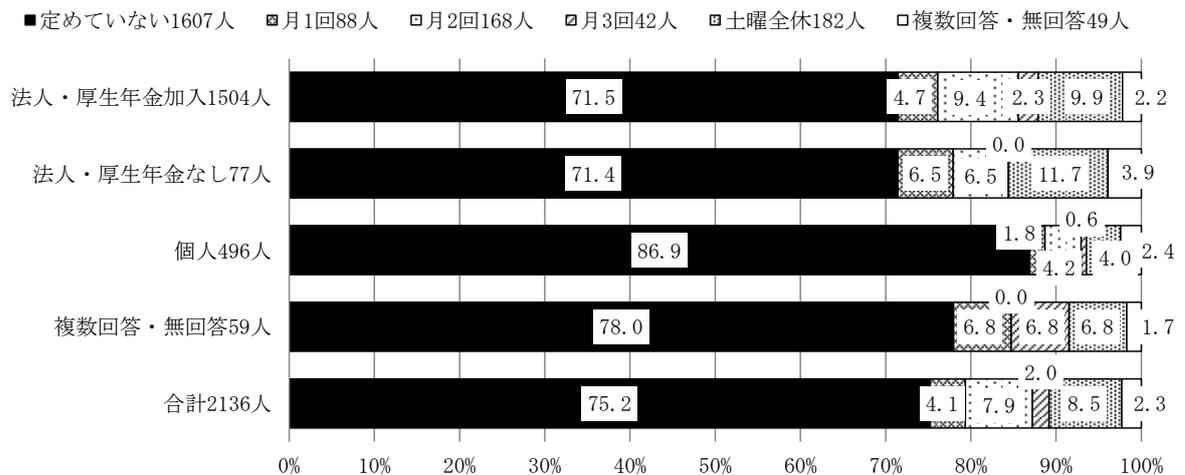
図表 105 土曜休日の設定状況の推移（2020年～2024年）



(2) 事業所形態別

事業所形態別に土曜休日の設定状況をみると、いずれも「定めていない」の割合が高く、「個人」が86.9%で最も高くなっている（図表106）。「土曜全休」の割合が最も高いのは、「法人・厚生年金なし」の11.7%である。

図表 106 事業所形態別の土曜休日の設定状況（2024年）

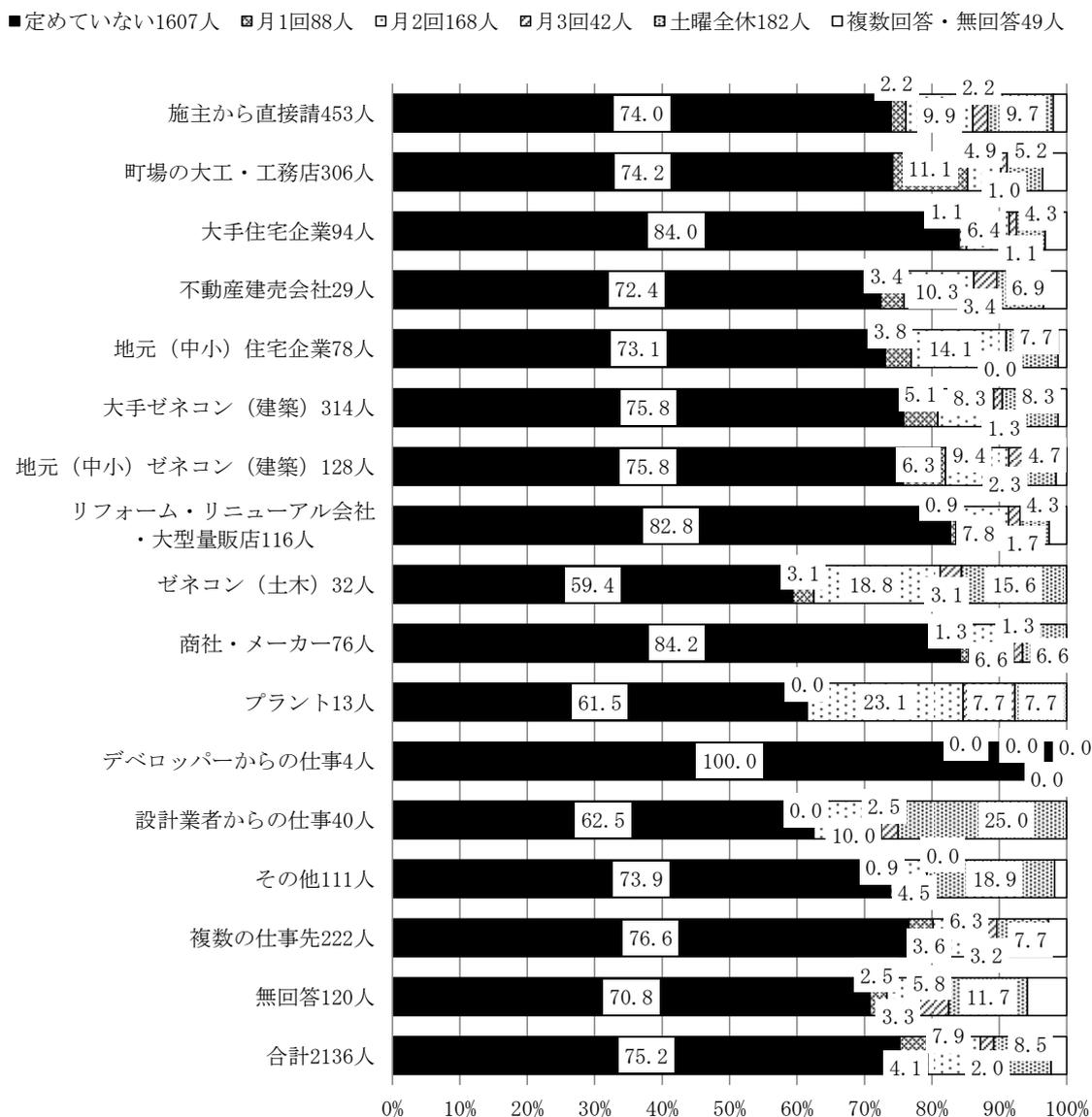


(3) 主な現場別

主な現場別にみると、「土曜全休」の割合が相対的に高いのは、「設計業者からの仕事」25.0%、「ゼネコン（土木）」15.6%、「施主からの直接請」9.7%などである（「その他」を除く、図表 107）。

土曜の休日を「定めていない」割合が高いのは、「デベロッパーからの仕事」100.0%（ただし、回答数4人）、「商社・メーカー」84.2%、「大手住宅企業」84.0%などである。

図表 107 主な現場別の土曜休日の設定状況（2024年）

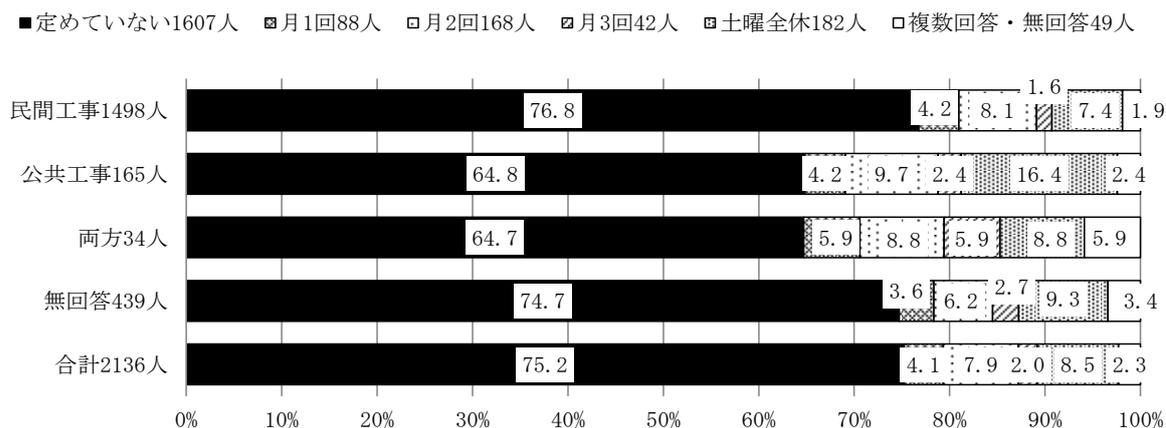


注：「複数回答・無回答」のデータラベルは省略した。

(4) 民間公共別

民間公共別の土曜休日設定状況は、図表 108 の通りである。「定めていない」は「民間工事」76.8%に対して、「公共工事」64.8%となっており、公共の方が土曜休日の設定割合が高い。また、「公共工事」の「土曜全休」の割合は16.4%と、「民間工事」の7.4%よりも高い。

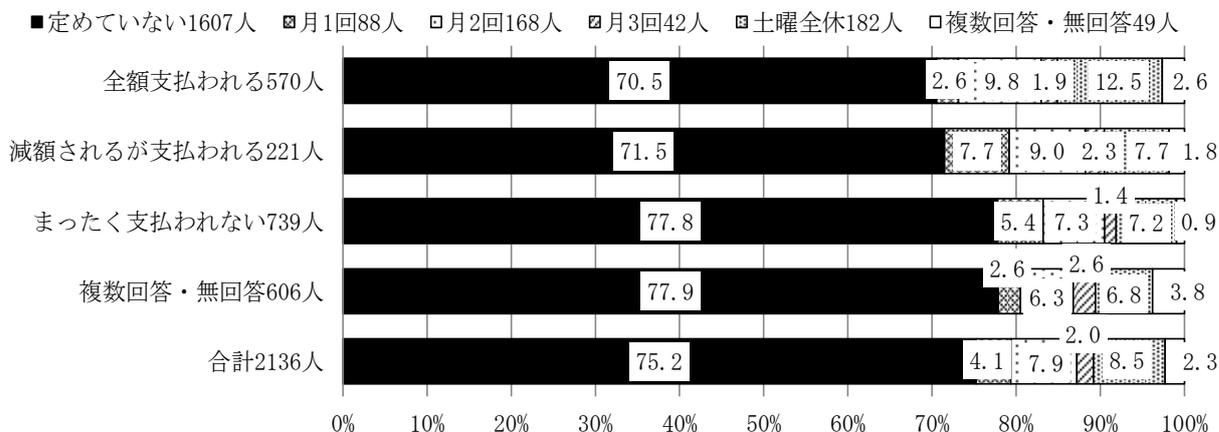
図表 108 民間公共別の土曜休日の設定状況（2024年）



(5) 法定福利費の支払われ方別

法定福利費の支払われ方別にみると、「全額支払われる」と「減額されるが支払われる」事業所の土曜休日を「定めていない」割合は7割前半で、「まったく支払われない」事業所の77.8%よりも少し小さい（図表 109）。「土曜全休」の割合は、「全額支払われる」が12.5%で最も大きくなった。

図表 109 法定福利費支払われ方別の土曜休日の設定状況（2024年）



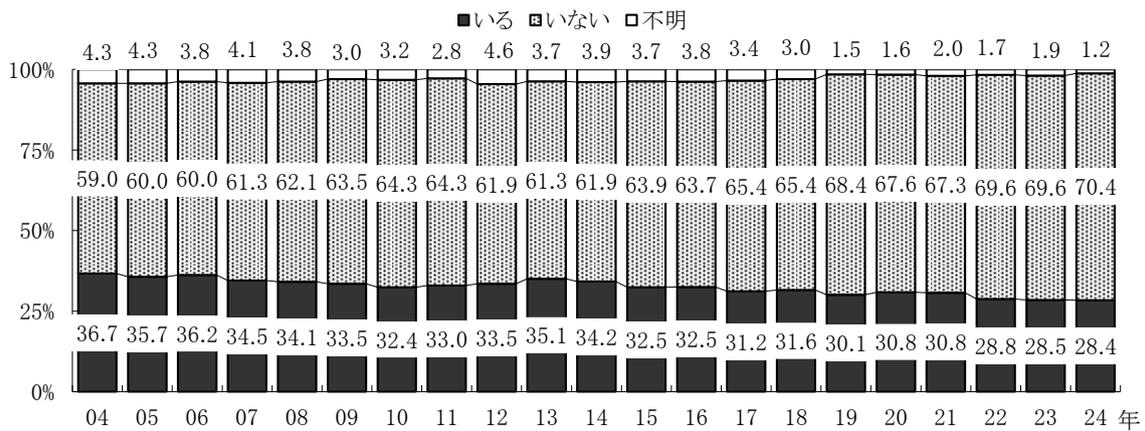
5. 事業継続

(1) 後継者の有無

①後継者の有無の推移

後継者の有無についてみると、24年は「いない」の割合が70.4%である（図表110）。後継者が「いる」事業所は04年の36.7%から24年には28.4%と減少傾向で推移しており、後継者の確保は重要な課題となっている。

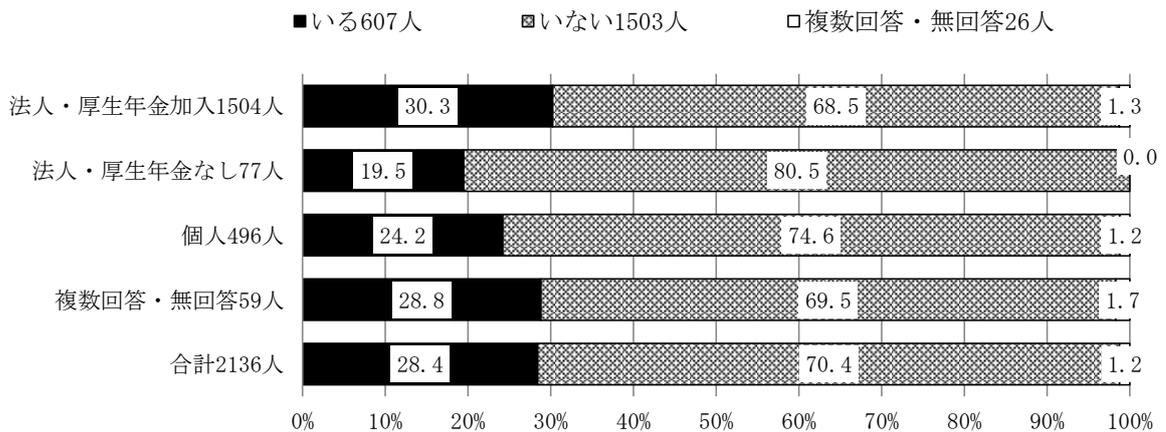
図表110 後継者の有無の推移（2004年～2024年）



②事業所形態別

事業所形態別にみると、後継者が「いる」割合は「法人・厚生年金加入」が30.3%、「個人」が24.2%となっている（図表111）。

図表111 事業所形態別後継者の有無（2024年）

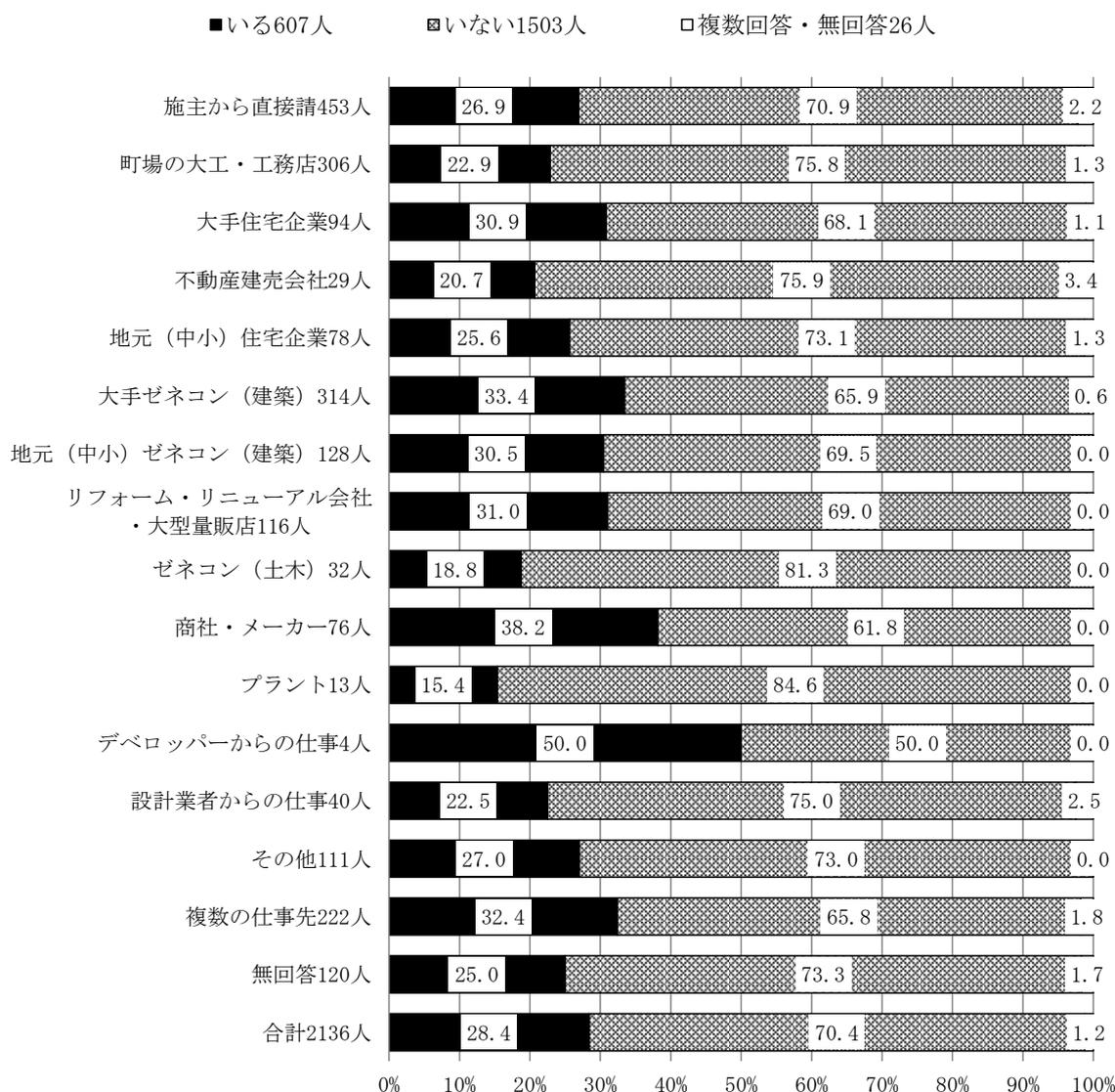


③主な現場別

主な現場別に後継者の有無をみると、後継者が「いる」との回答割合が最も高いのは、「デベロッパーからの仕事」50.0%（ただし、回答数4人）、次いで「商社・メーカー」38.2%、「大手ゼネコン（建築）」33.4%などである（図表112）。

町場の現場である「施主からの直接請」の後継者が「いる」割合は26.9%、「町場の大工・工務店」は22.9%となっている。

図表112 主な現場別の後継者の有無（2024年）

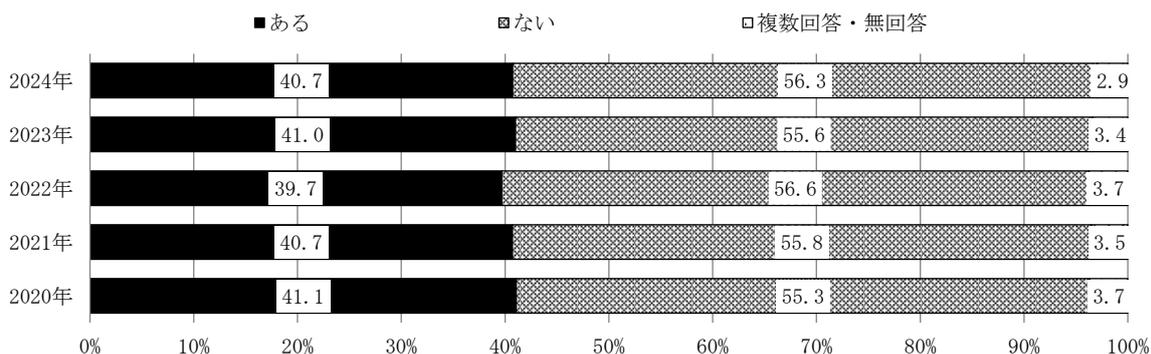


(2) 若年層雇い入れの予定

①全回答者

今後、若年者を雇い入れる予定が「ある」の24年の回答割合は40.7%、「ない」が56.3%となっている（図表113）。20年以降、雇い入れの予定が「ある」との回答は4割前後、「ない」との回答は55～56%程度となり、5年間で大きな変化はない。

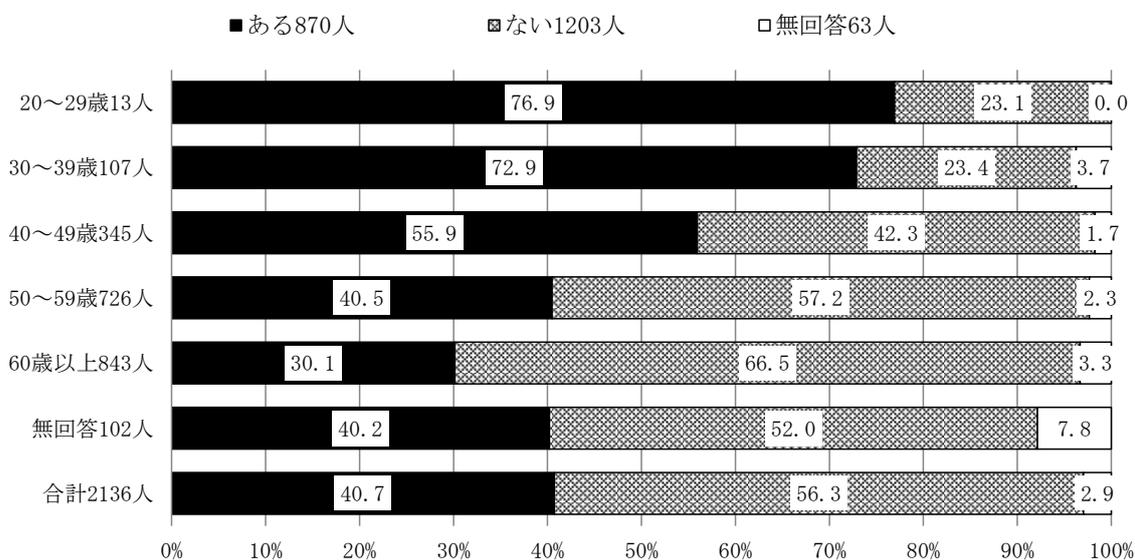
図表113 若年層雇い入れの予定の推移（2020年～2024年）



②年齢階層別

事業主の年齢階層別に若年層雇い入れの予定をみると、事業主の年齢が若いほど雇い入れの予定が「ある」と回答している割合が高い（図表114）。

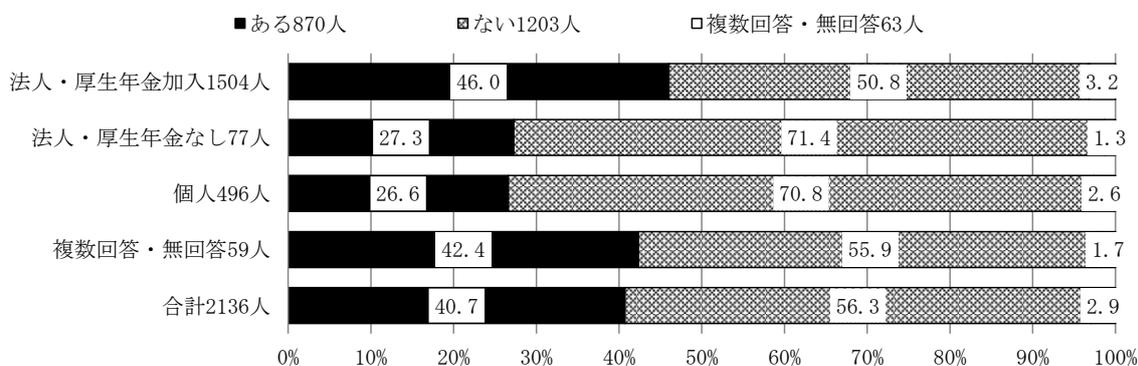
図表114 事業主の年齢階層別の若年層雇い入れの予定（2024年）



③事業所形態別

事業所形態別に若年層雇い入れの予定についてみると、予定が「ある」との回答は「法人・厚生年金加入」が46.0%で、その他の事業所形態よりも高い（図表115）。

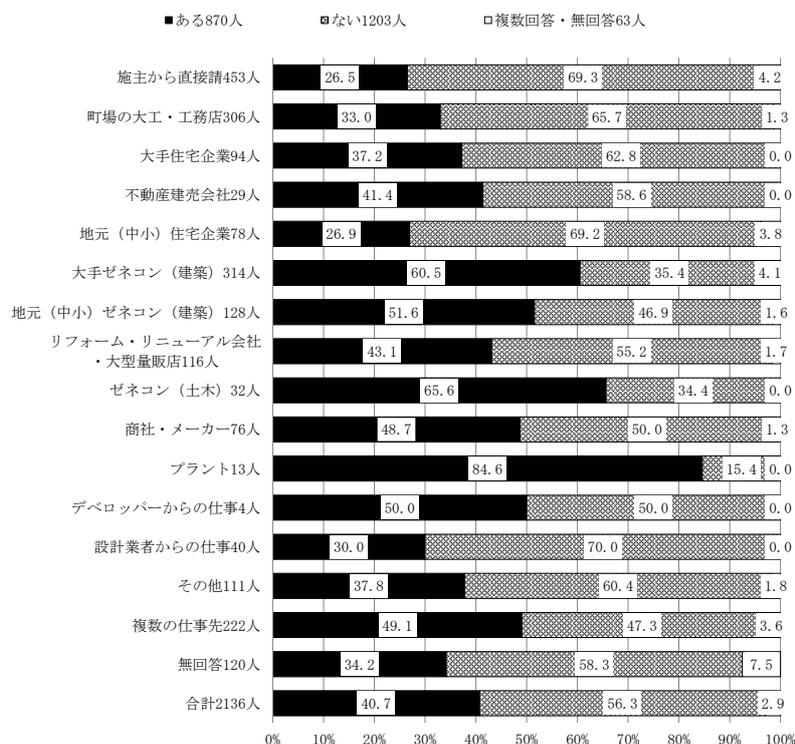
図表115 事業所形態別の若年層雇い入れの予定（2024年）



④主な現場別

若年層を雇い入れる予定が「ある」との回答が多いのは「プラント」84.6%（ただし、回答数13人）、「ゼネコン（土木）」65.6%、「大手ゼネコン（建築）」60.5%など野丁場での雇い入れ予定がある割合が高い（図表116）。雇い入れる予定が「ない」との回答が多いのは「設計業者からの仕事」70.0%、「施主からの直接請」69.3%などである。

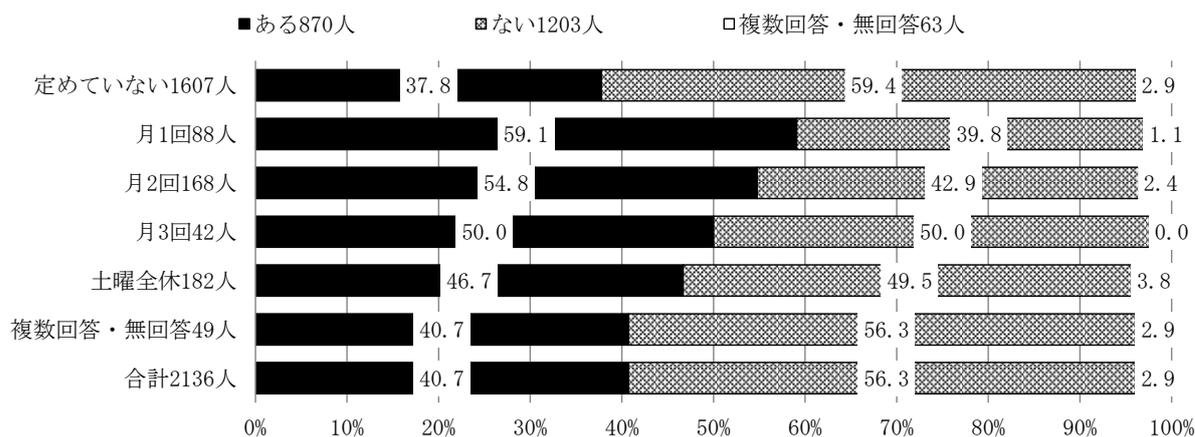
図表116 主な現場別の若年層雇い入れの予定（2024年）



⑤土曜休日の設定状況別

土曜休日の設定状況別に若年層雇い入れの予定をみると、予定が「ある」との回答は、「月1回」が最も多く59.1%となった（図表117）。「土曜全休」は46.7%となり、休日の設定日数が少ない事業所の方が採用予定の割合が高い結果となった。

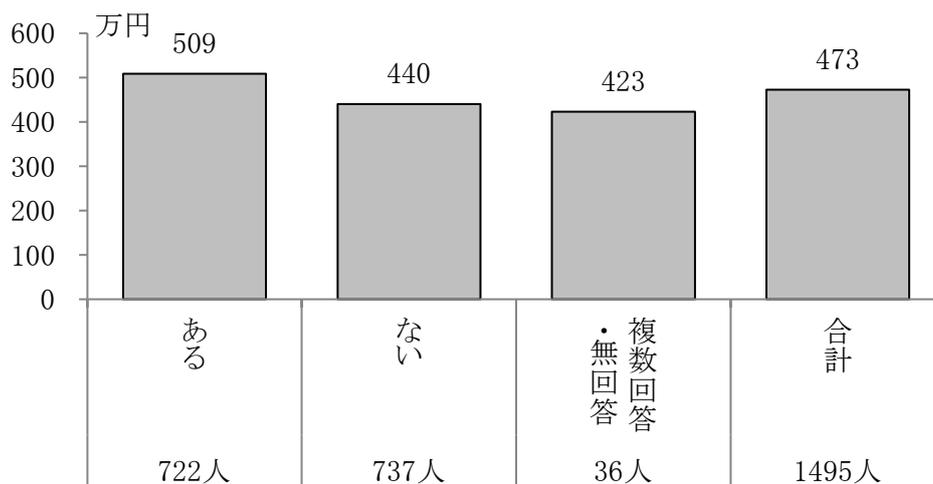
図表 117 土曜休日設定状況別の若年層雇い入れの予定（2024年）



⑥平均支払い賃金額

年間支払い賃金の平均額を若年層雇い入れの予定別にみると、今後、若年層雇い入れの予定が「ある」事業所では509万円で、「ない」事業所の440万円よりも高い（図表118）。

図表 118 若年層雇い入れの予定別の平均支払い賃金（2024年）



注：グラフ下の人数は、年間の支払賃金回答数。

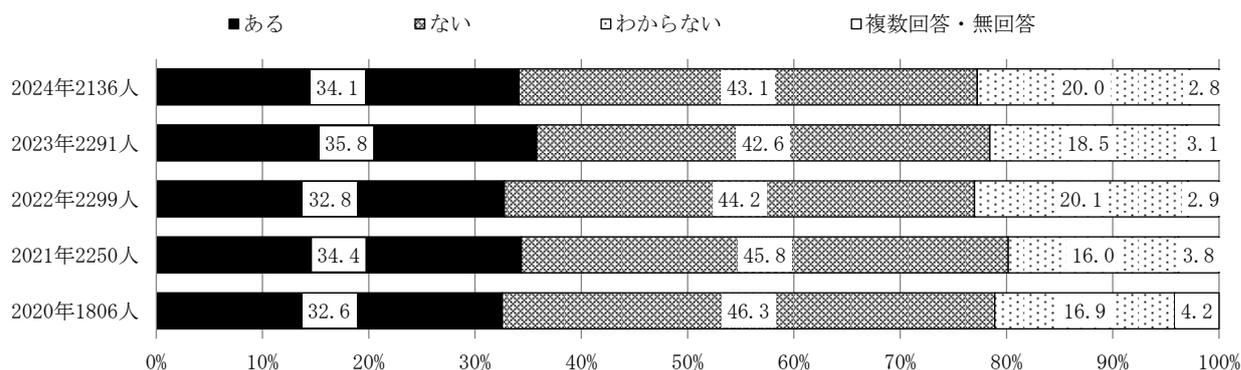
6. 就業規則・36協定

(1) 就業規則

①就業規則の有無

24年の就業規則の有無は、「ある」が34.1%、「ない」が43.1%である(図表119)。20年以降の5年間、就業規則の有無の割合は同水準で推移している。

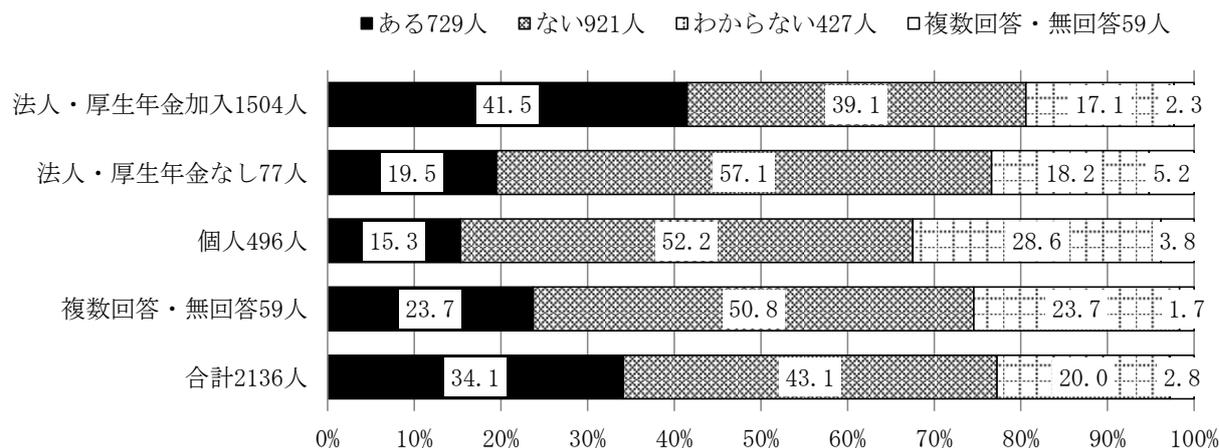
図表119 就業規則の有無の推移(2020年～2024年)



②事業所形態別

事業所形態別に就業規則の有無をみると、「法人・厚生年金加入」事業所では、就業規則が「ある」が41.5%、「個人」事業所では15.3%であった(図表120)。「法人・厚生年金加入」は他の事業所形態よりも、就業規則が「ある」割合が高い。

図表120 事業所形態別の就業規則の有無(2024年)

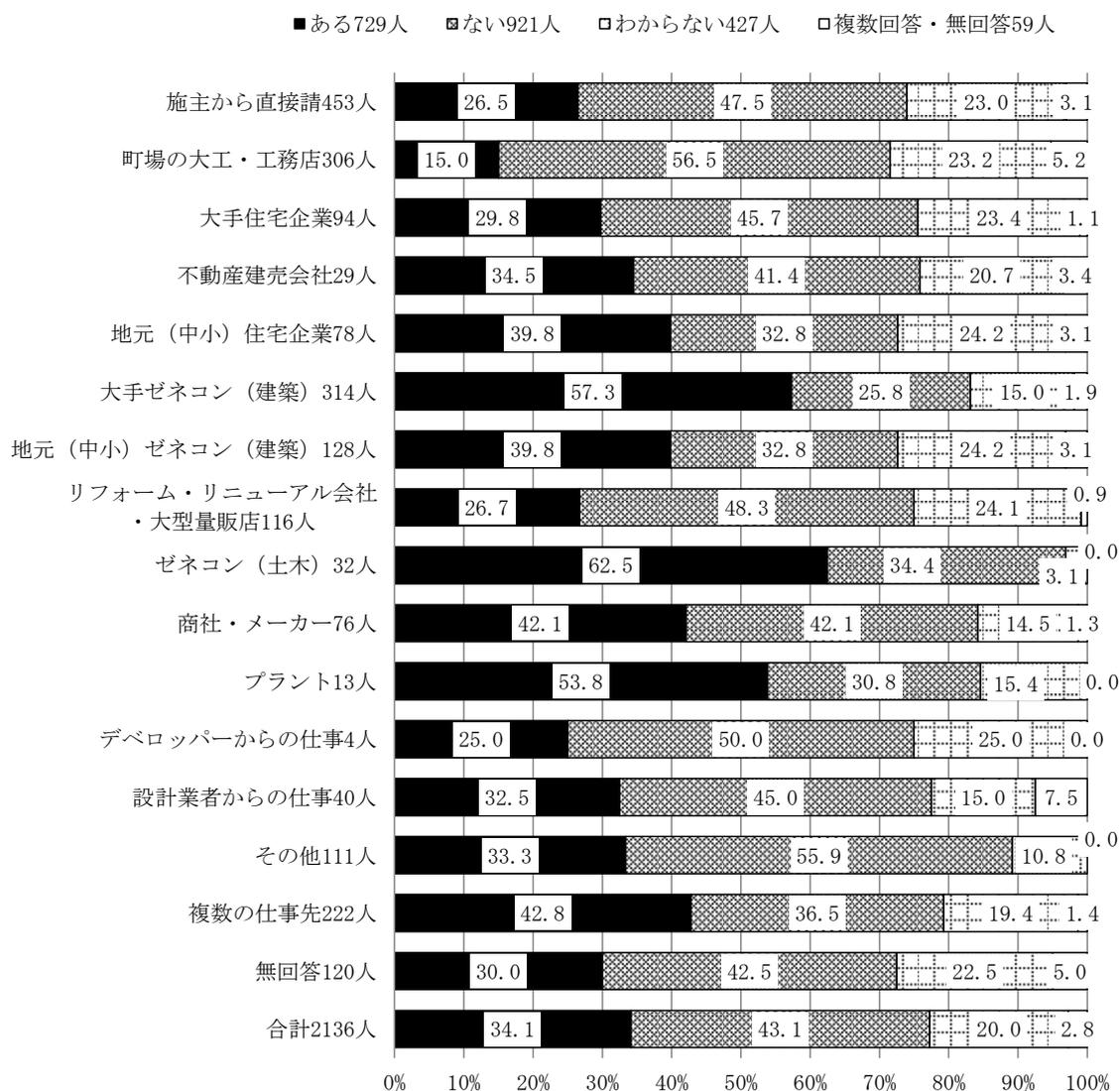


③主な現場別

就業規則の有無を主な現場別にみると、「ある」の割合が高いのは「ゼネコン（土木）」62.5%、「大手ゼネコン（建築）」57.3%、「プラント」53.8%（ただし、回答数13人）などである（図表121）。

「ない」の割合が高かったのは、「その他」を除いて「町場の大工・工務店」56.5%、「デベロッパーからの仕事」50.0%（ただし、回答数4人）、「リフォーム・リニューアル会社・大型量販店」48.3%などであった。

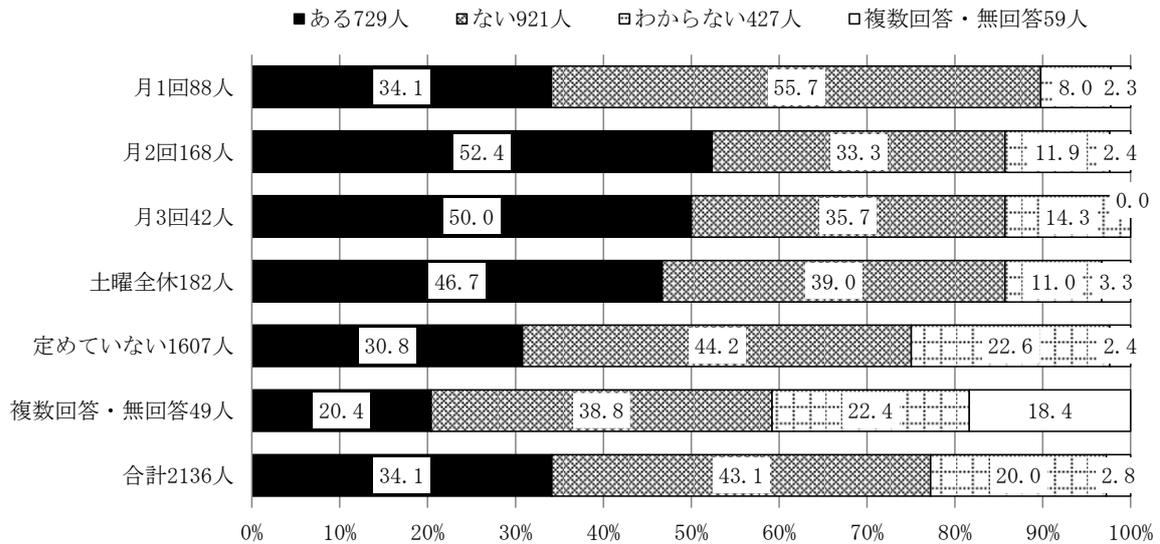
図表121 主な現場別の就業規則の有無（2024年）



④土曜休日の設定状況別

土曜休日の設定状況別に就業規則の有無をみると、「ある」との回答割合は「月2回」が52.4%で最も高い(図表122)。土曜を休日に「定めていない」事業所での就業規則が「ある」割合は30.8%と相対的に低く、「わからない」割合が22.6%と高くなっている。

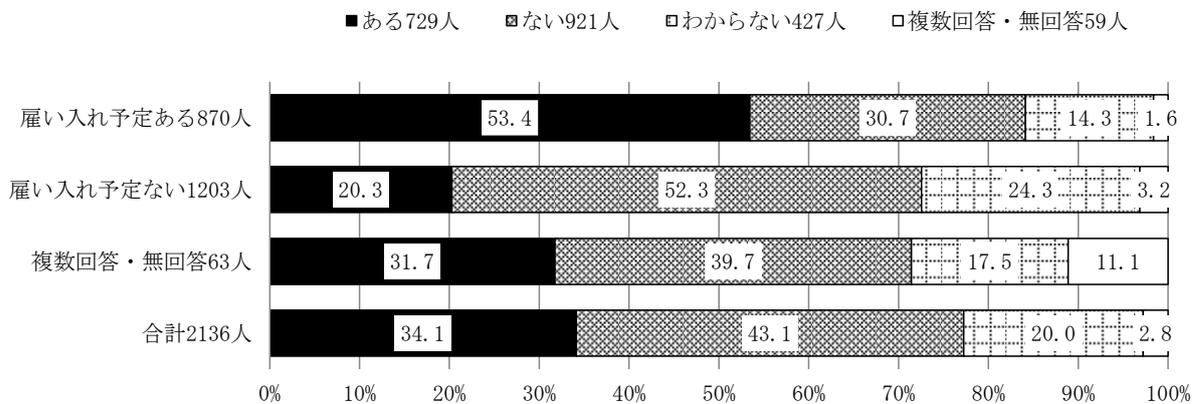
図表122 土曜休日の設定状況別の就業規則の有無(2024年)



⑤若年層雇い入れ予定別

就業規則が「ある」との回答は、若年層を「雇い入れる予定がない」事業所では20.3%にとどまるのに対し、「雇い入れる予定がある」事業所では53.4%と大きく上回っている(図表123)。

図表123 若年層雇い入れ予定別の就業規則の有無(2024年)

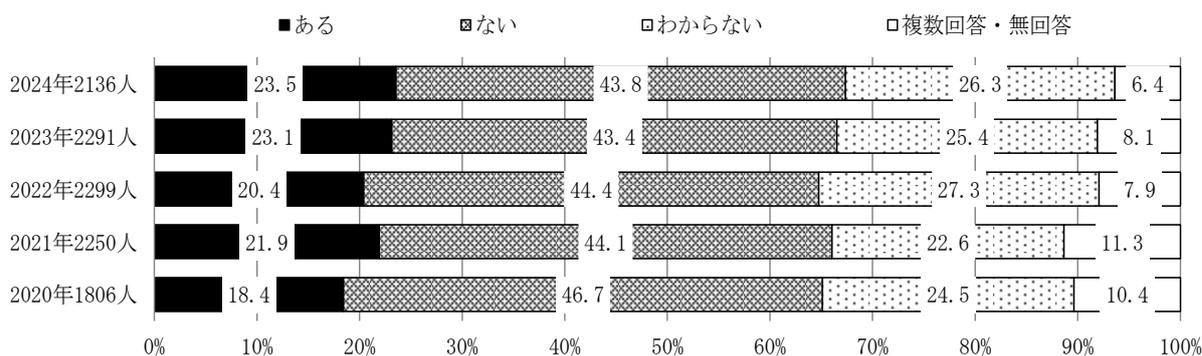


(2) 36協定

① 36協定の有無

24年の36協定が「ある」との回答は23.5%で、「ない」が43.8%、「わからない」が26.3%であった(図表124)。36協定が「ある」割合は20年の18.4%から5.1ポイントの増加となった。

図表124 36協定の有無の推移(2020年~2024年)

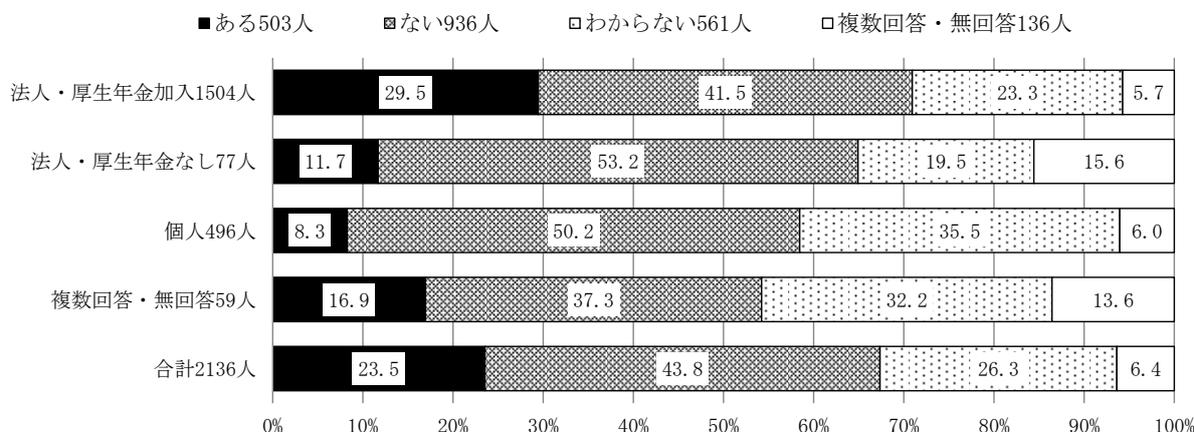


② 事業所形態別

事業所形態別にみると、36協定が「ある」割合は「法人・厚生年金加入」が29.5%、「個人」が8.3%であった(図表125)。

いずれの事業所形態でも「ない」と「わからない」の割合が多くを占めている。36協定は、労働者に時間外労働をさせる場合に必ず締結しなければならないものであり、残業のある事業所では締結が必要である。

図表125 事業所形態別の36協定の有無(2024年)

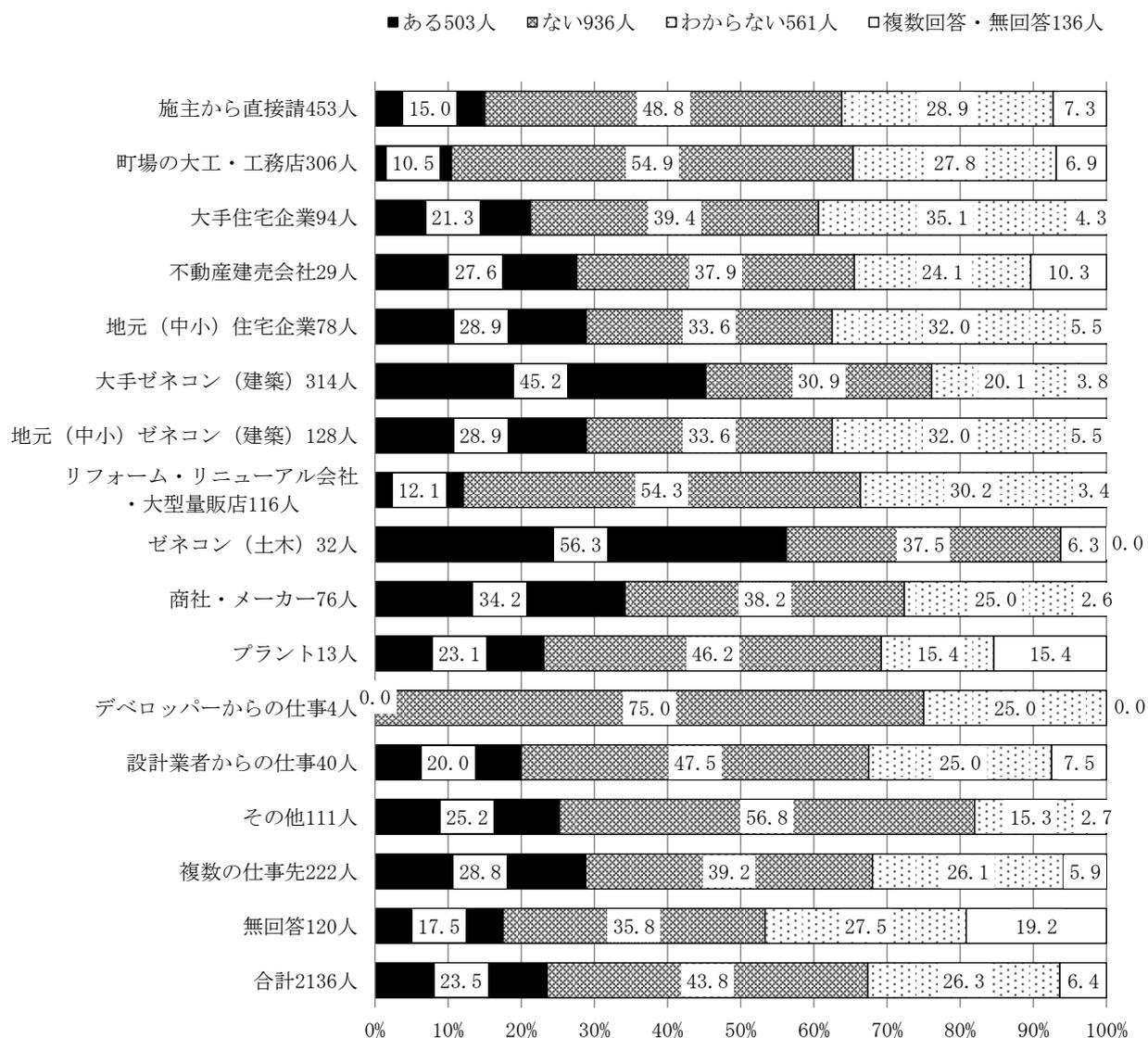


③主な現場別

主な現場別の36協定をみると、「ある」との回答割合が高いのは、「ゼネコン(土木)」56.3%、「大手ゼネコン(建築)」45.2%、「商社・メーカー」34.2%などである(図表126)。

「ない」の割合が高かったのは、「デベロッパーからの仕事」(ただし、回答数4人)75.0%、「町場の大工・工務店」54.9%、「リフォーム・リニューアル会社・大型量販店」54.3%などであった(「その他」を除く)。

図表126 主な現場別の36協定の有無(2024年)

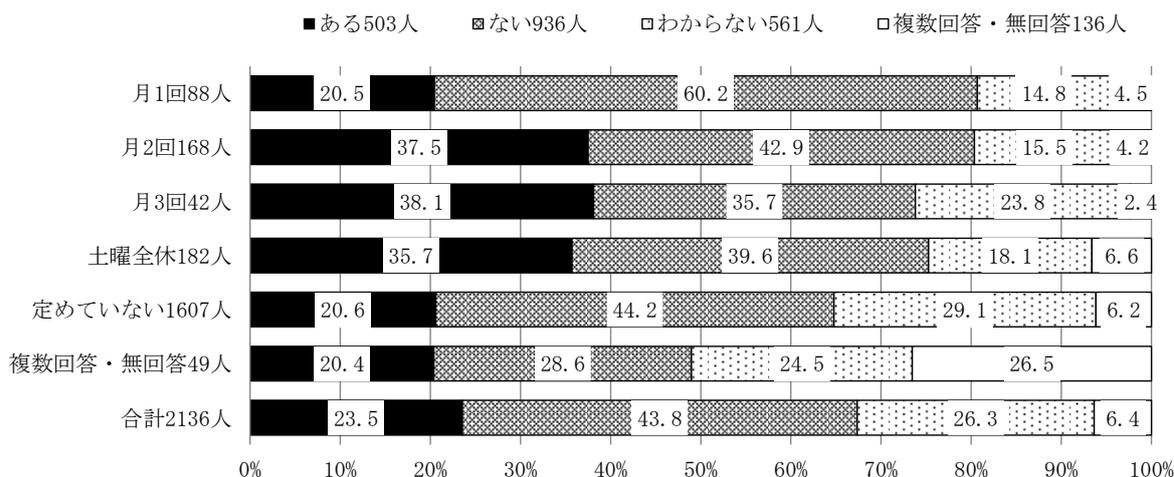


④土曜休日の設定状況別

土曜休日の設定状況別にみると、36協定が「ある」との回答割合は、土曜休日を「月1回」と回答した事業所が20.5%と最も低い（図表127）。

土曜休日を「定めていない」事業所については、36協定が「わからない」との回答が約3割で、土曜休日を定めている事業所よりも高い割合となった。

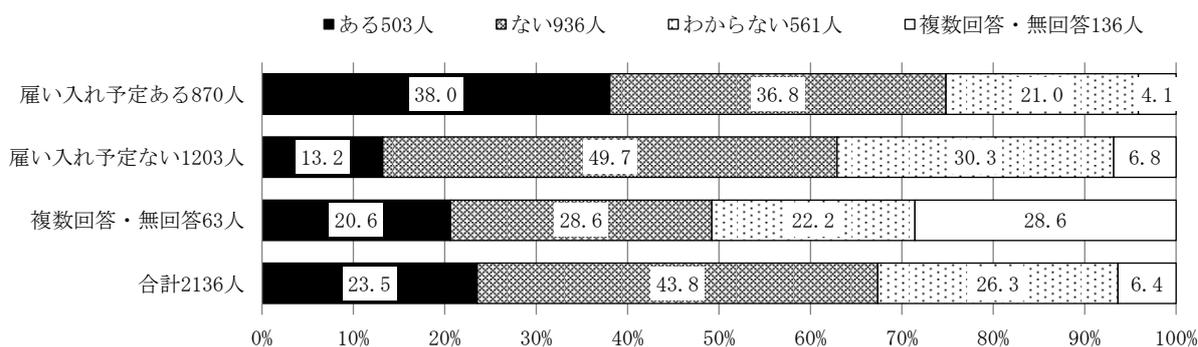
図表127 土曜休日の設定状況別の36協定の有無（2024年）



⑤若年層雇い入れ予定別

就業規則と同様に、若年層を「雇い入れる予定がある」事業所の方が36協定を締結している割合が高い（図表128）。

図表128 若年層雇い入れ予定別の36協定の有無（2024年）



IV. 建設キャリアアップシステムへの登録状況

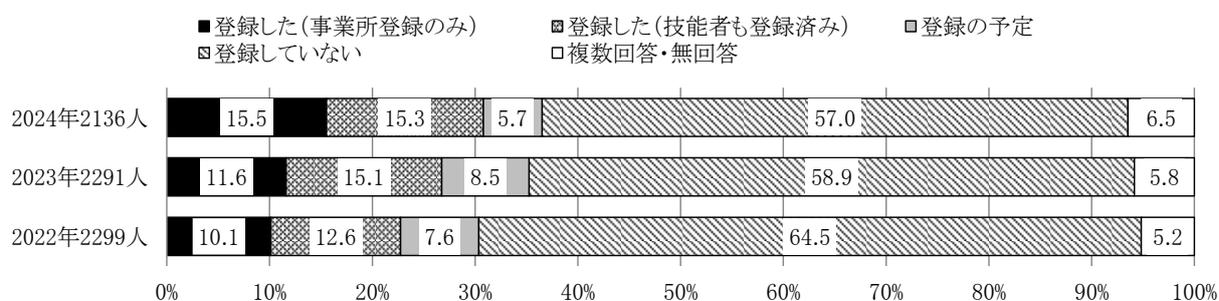
ここでは、事業主、「労働者」（常用・手間請・一人親方を対象とする）の建設キャリアアップシステムへの登録状況についての回答結果を確認する。

1. 登録状況の推移（事業主、「労働者」）

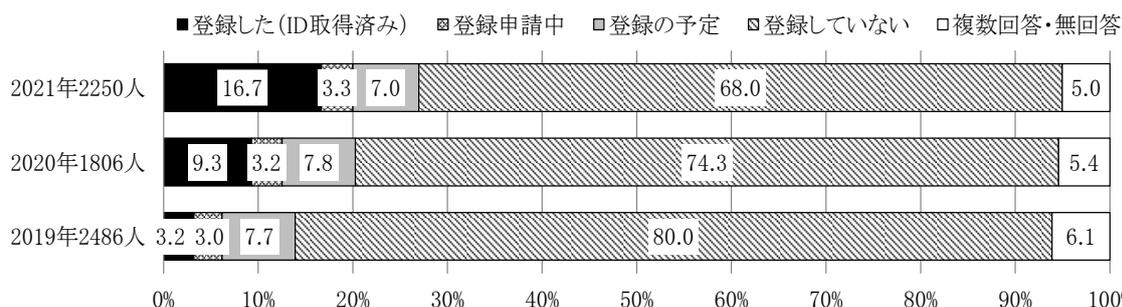
（1）事業主

24年の事業主の登録状況は、「登録した（事業所登録のみ）」が15.5%、「登録した（技能者も登録済み）」が15.3%と、「登録した」との回答が3割を超え、22年以降最も高くなった（図表129）。しかし、「登録していない」が57.0%と最も大きな割合を占める状況に変化はなく、更なる登録を促す取り組みが必要である。

図表129 建設キャリアアップシステムへの登録状況の推移
（事業主、2022年～2024年）



（参考）建設キャリアアップシステムへの登録状況の推移
（事業主、2019年～2021年）

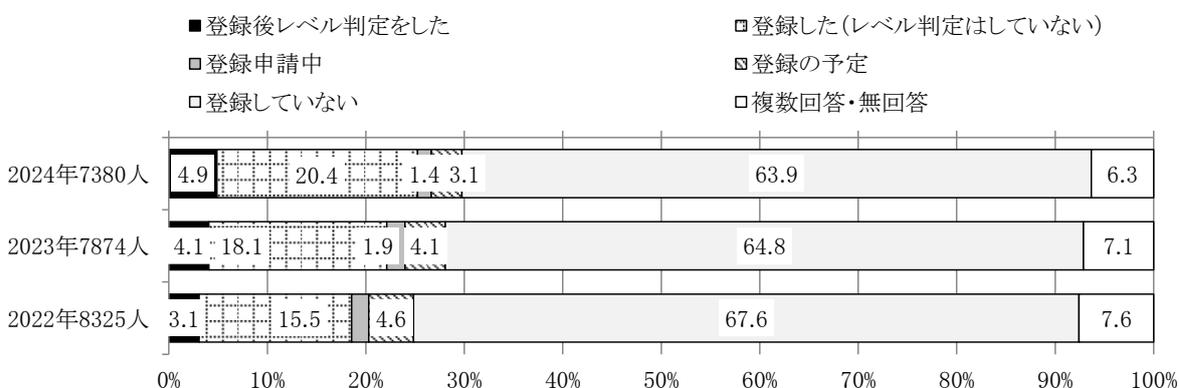


(2) 「労働者」

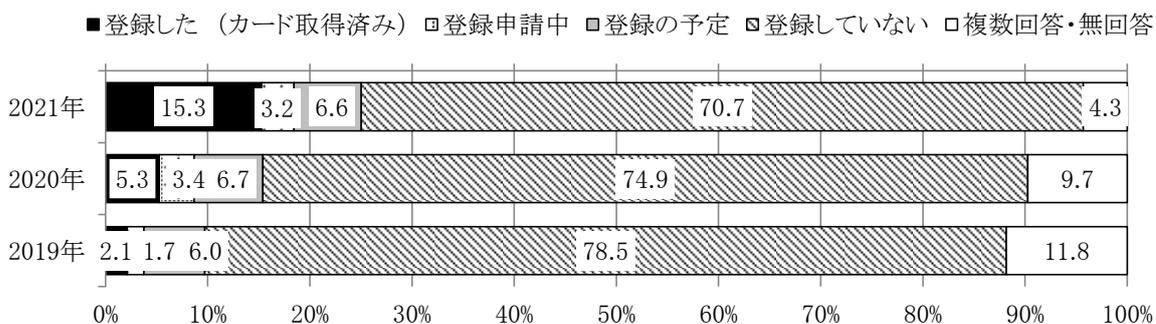
24年、「労働者」は「登録後レベル判定をした」が4.9%、「登録した（レベル判定はしていない）」が20.4%で登録したとの回答は25.3%となり、23年の22.2%から3.1ポイント増となった（図表130）。「登録申請中」の1.4%と「登録の予定」3.1%を合わせると29.8%となる。

登録に前向きな回答は微増となっているが、事業主と同様に「登録していない」との回答が大半を占めており、登録を促す取り組みが必要である。

図表130 建設キャリアアップシステムへの登録状況の推移
（「労働者」、2022年～2024年）



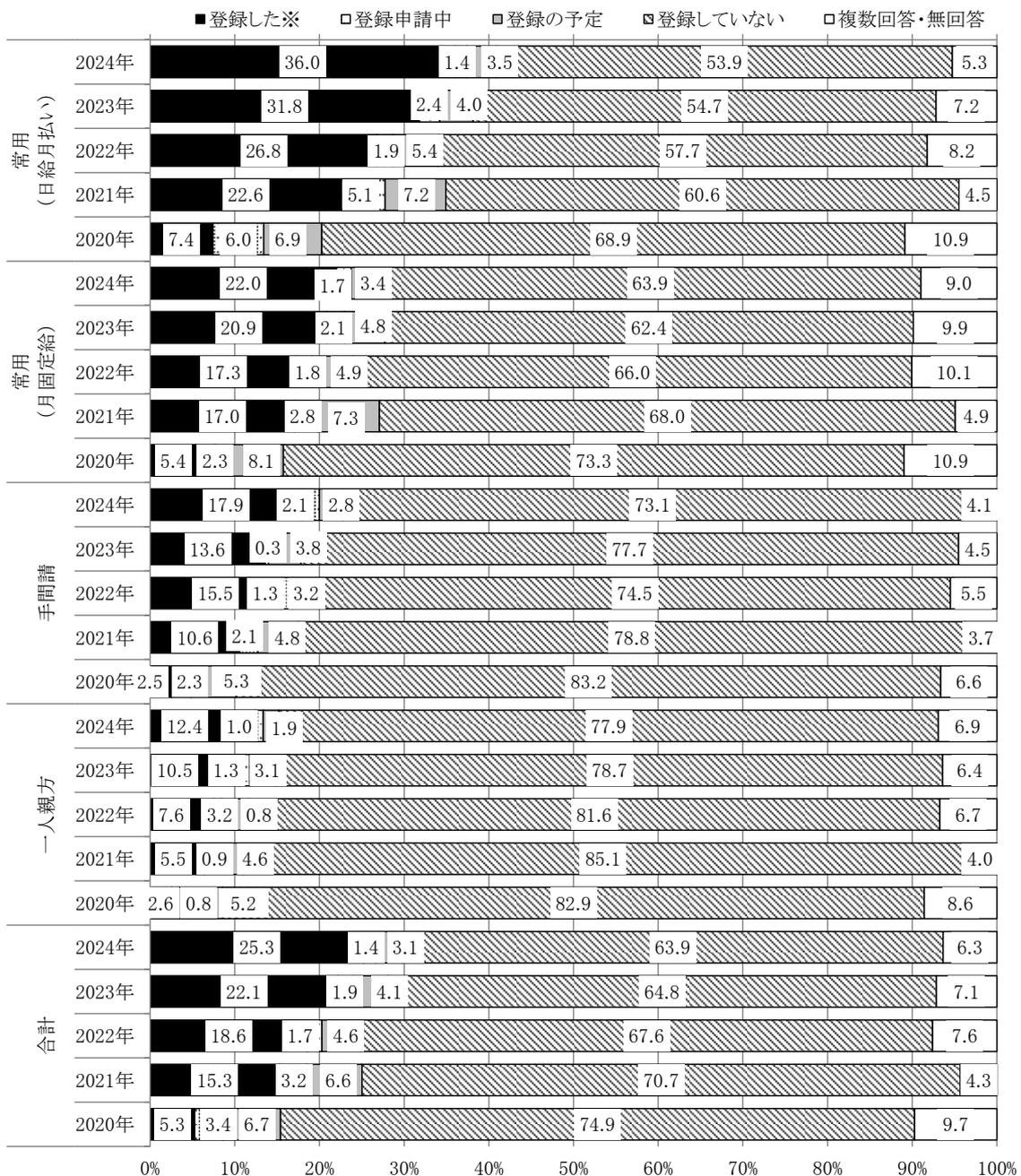
(参考) 建設キャリアアップシステムへの登録状況の推移
（「労働者」、2019年～2021年）



2. 働き方別（「労働者」）

24年の働き方別に「登録した※」と「登録申請中」と「登録の予定」の合計割合をみると、「常用（日給月払い）」が最も多く40.9%で、「常用（月固定給）」が27.1%、「手間請」が22.8%、「一人親方」は15.3%である（図表131）。「登録した」割合は「常用（日給月払い）」が最も大きく増加して推移している。

図表131 働き方別、建設キャリアアップシステムへの登録状況の推移
（「労働者」、2020年～2024年）



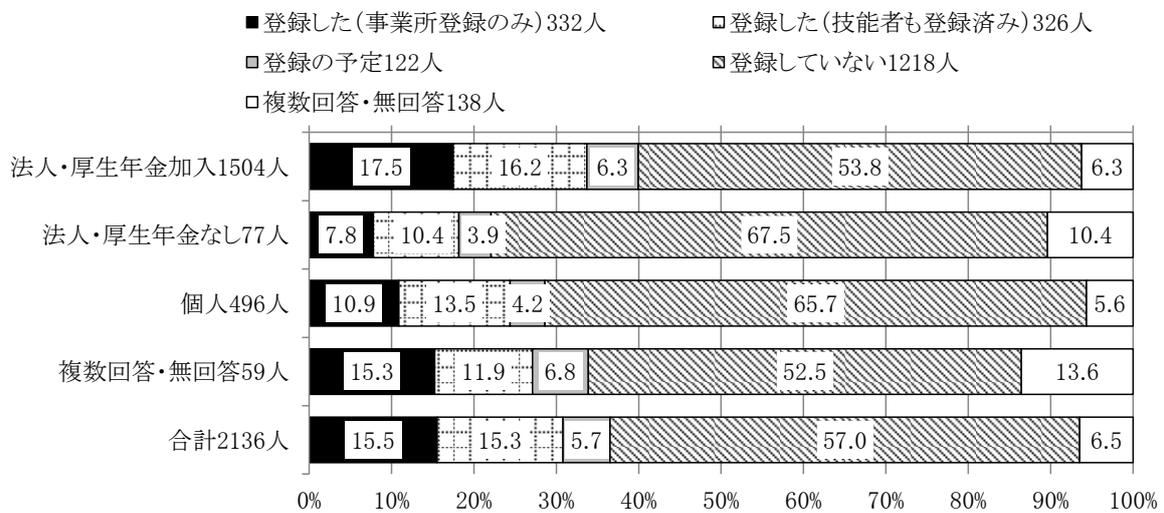
「登録した※」：2020年～2021年は「登録した（カード取得済み）」、2022年以降は「登録後レベル判定をした」と「登録した（レベル判定はしていない）」の合計値。

3. 事業所形態別（事業主）

図表132は、事業所形態別の建設キャリアアップシステムへの登録状況を示している。いずれの事業所形態でも「登録していない」が最も多いが、相対的に「法人・厚生年金加入」の事業所での登録が進んでいる。

「登録した（事業所登録のみ）」と「登録した（技能者も登録済み）」、「登録の予定」を合わせた割合は、「法人・厚生年金加入」で40.0%、「法人・厚生年金なし」で22.1%、「個人」で28.6%となっている。

図表 132 事業所形態別の建設キャリアアップシステムへの登録状況
(事業主、2024年)



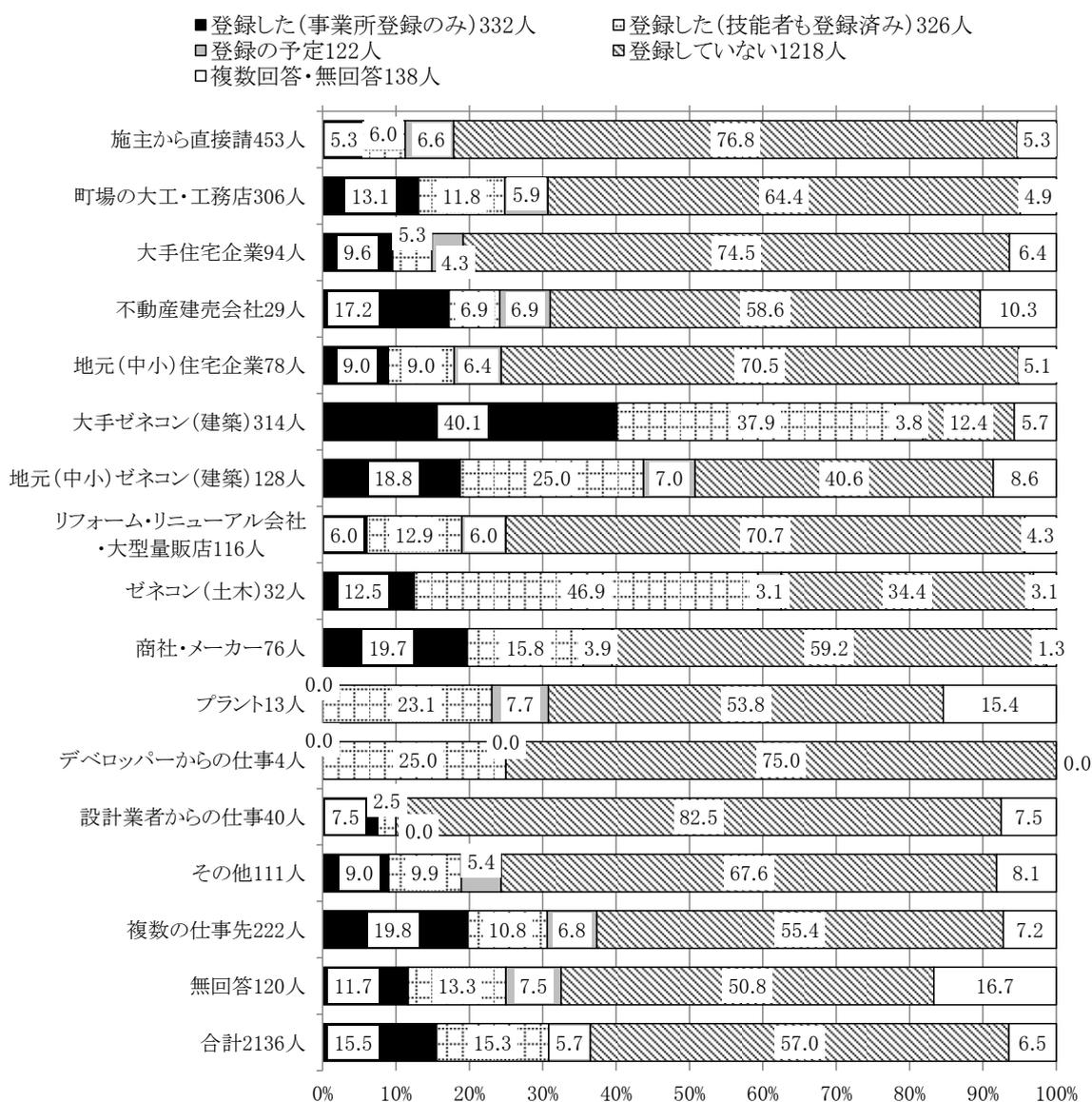
4. 主な現場別

(1) 事業主

主な現場別に事業主の建設キャリアアップシステムへの登録状況をみると、「登録した（事業所登録のみ）」、「登録した（技能者も登録済み）」、「登録の予定」を合わせた割合が高いのは、「大手ゼネコン（建築）」で81.8%である（図表133）。「ゼネコン（土木）」は62.5%、「地元（中小）ゼネコン（建築）」は50.8%となっており、他の現場よりも野丁場で登録が進んでいる。

「登録していない」割合が高いのは「設計業者からの仕事」82.5%、「施主から直接請」76.8%、「デベロッパーからの仕事」75.0%（ただし、回答数4人）、「大手住宅企業」74.5%、「地元（中小）住宅企業」70.5%などであり、概ね住宅関係の現場での登録率が低い。

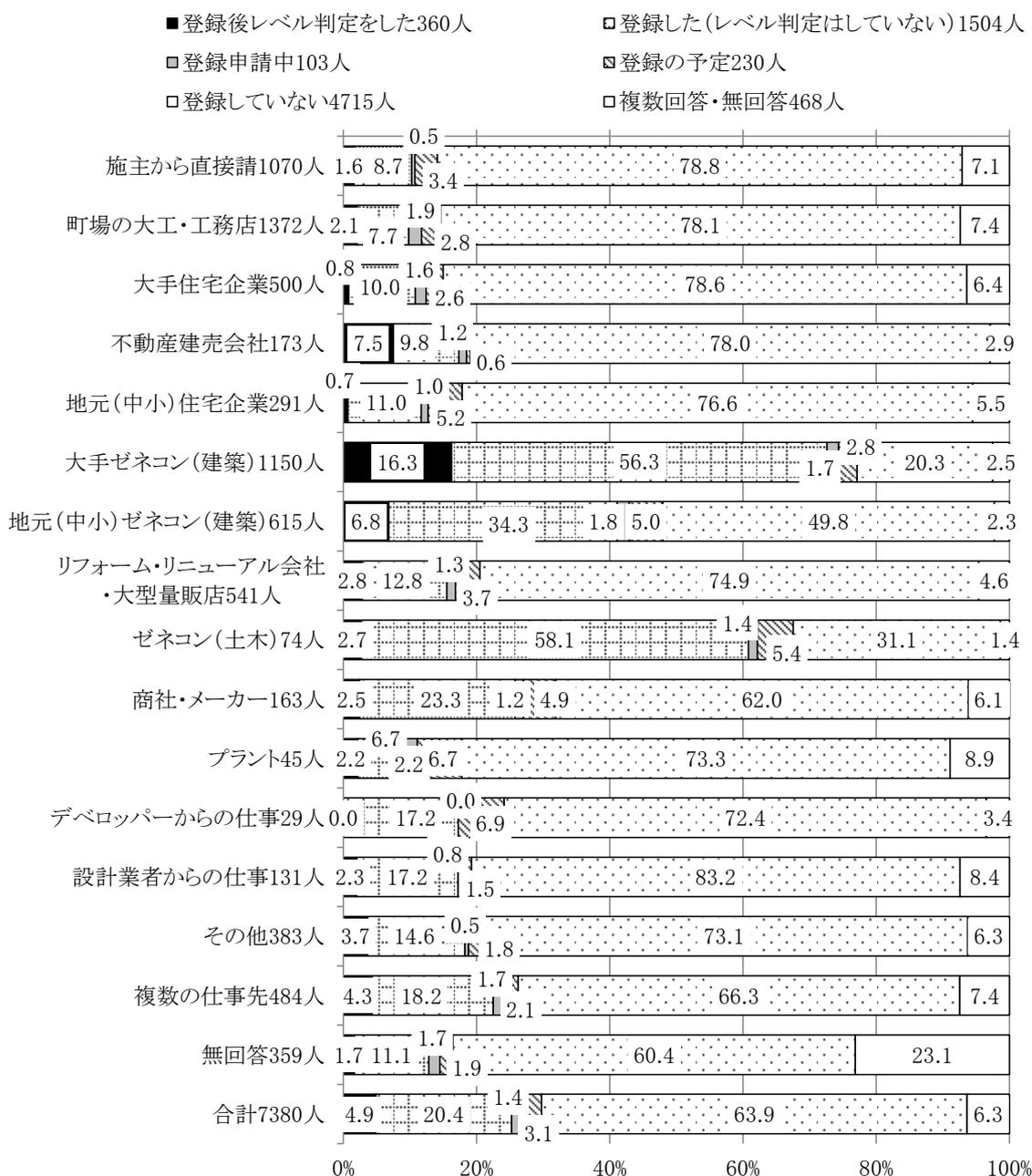
図表133 主な現場別の建設キャリアアップシステムへの登録状況（事業主、2024年）



(2) 「労働者」

「労働者」の主な現場別の建設キャリアアップシステムへの登録状況は、事業主の回答と同様に「大手ゼネコン（建築）」、「ゼネコン（土木）」など、野丁場で進んでいる（図表 134）。他方、住宅関係の現場では、町場・新丁場問わず「登録していない」が8割弱となり登録が進んでいない。

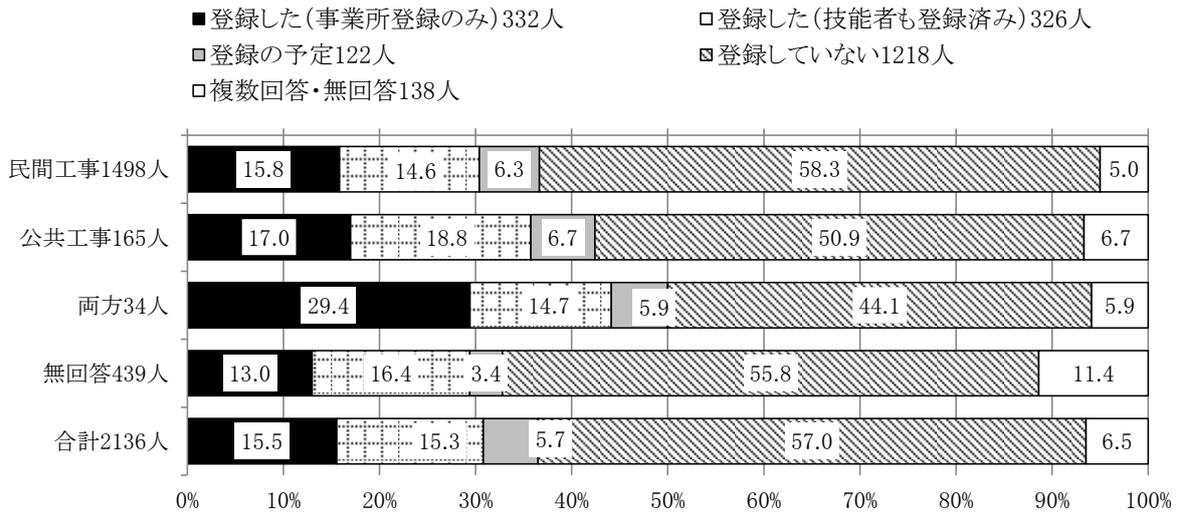
図表 134 主な現場別の建設キャリアアップシステムへの登録状況
（「労働者」、2024年）



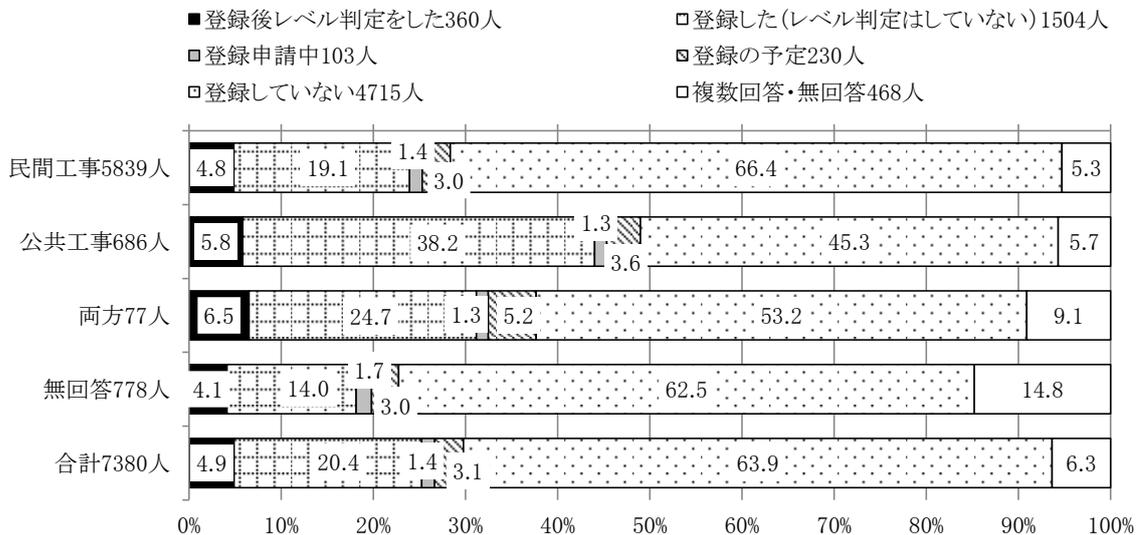
5. 民間公共別

民間公共別に建設キャリアアップシステムへの登録状況をみると、事業主、「労働者」いずれも「民間工事」よりも「公共工事」の現場で登録が進んでいる（図表 135、136）。

図表 135 民間公共別の建設キャリアアップシステムへの登録状況
（事業主、2024年）



図表 136 民間公共別の建設キャリアアップシステムへの登録状況
（「労働者」、2024年）



V. 新型コロナウイルス感染症の影響について

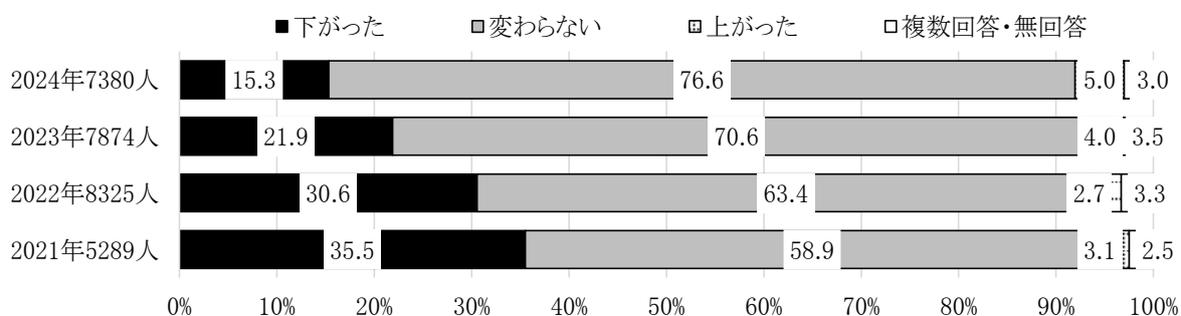
21年から、「労働者」（常用・手間請・一人親方）、事業主いずれのアンケートにも、新型コロナウイルスの影響についての設問が加えられた。以下、回答結果を確認する。

1. 収入の変化

(1) 「労働者」

24年の新型コロナウイルス感染症による影響による収入の変化についてみると、「変わらない」が76.6%を占めている（図表137）。「下がった」は15.3%となり、21年以降最も低い割合となった。

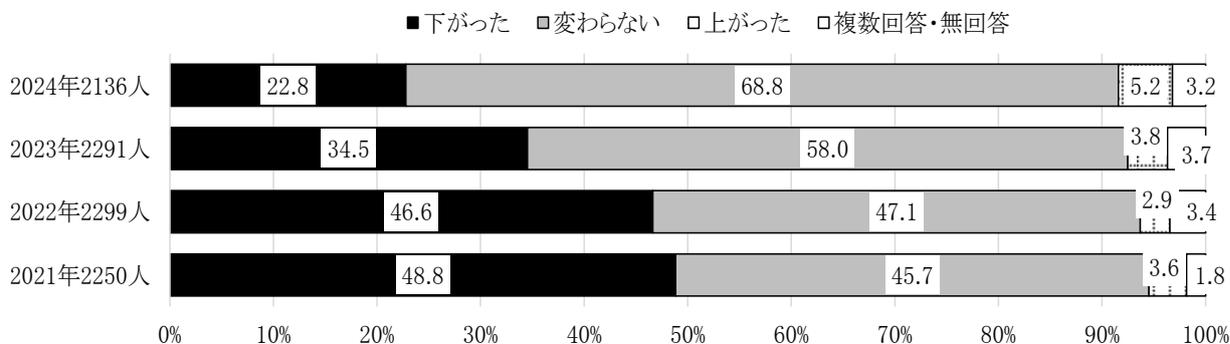
図表 137 新型コロナの影響による収入の変化（「労働者」、2021年～2024年）



(2) 事業主

24年の新型コロナウイルス感染症による影響による収入の変化についてみると、「変わらない」が68.8%で最も多かった（図表138）。「下がった」割合は22.8%となり、新型コロナが収入に与える影響は未だ残っていると思われるが、労働者同様、21年以降で最も低い割合となった。

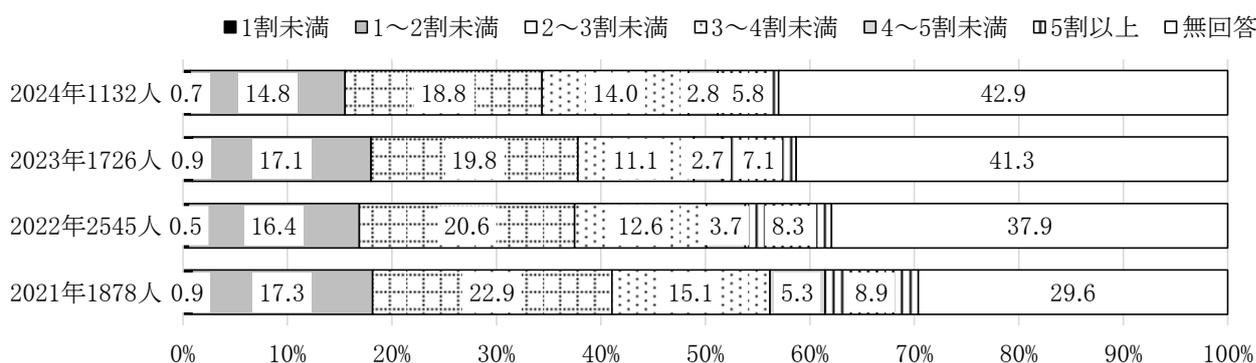
図表 138 新型コロナの影響による収入の変化（事業主、2021年～2024年）



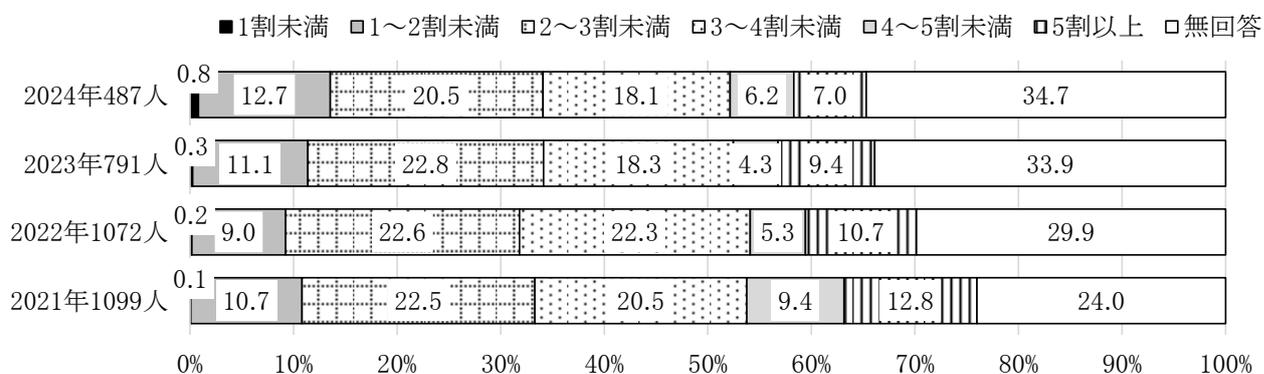
2. 収入の「下がった」割合

収入が「下がった」との回答について、その減少割合の推移を示したのが図表 139、140 である。「労働者」は、「2～3割未満」が 18.8%と最も多く、「1～2割未満」が 14.8%と続いている。事業主は、「2～3割未満」が 20.5%、「3～4割」が 18.1%となった。収入の減少割合については、4年間で概ね小さくなっていると推察される。

図表 139 新型コロナの影響による収入の減少割合
(「労働者」、収入が「下がった」との回答のみ集計、2021年～2024年)



図表 140 新型コロナの影響による収入の減少割合
(事業主、収入が「下がった」との回答のみ集計、2021年～2024年)

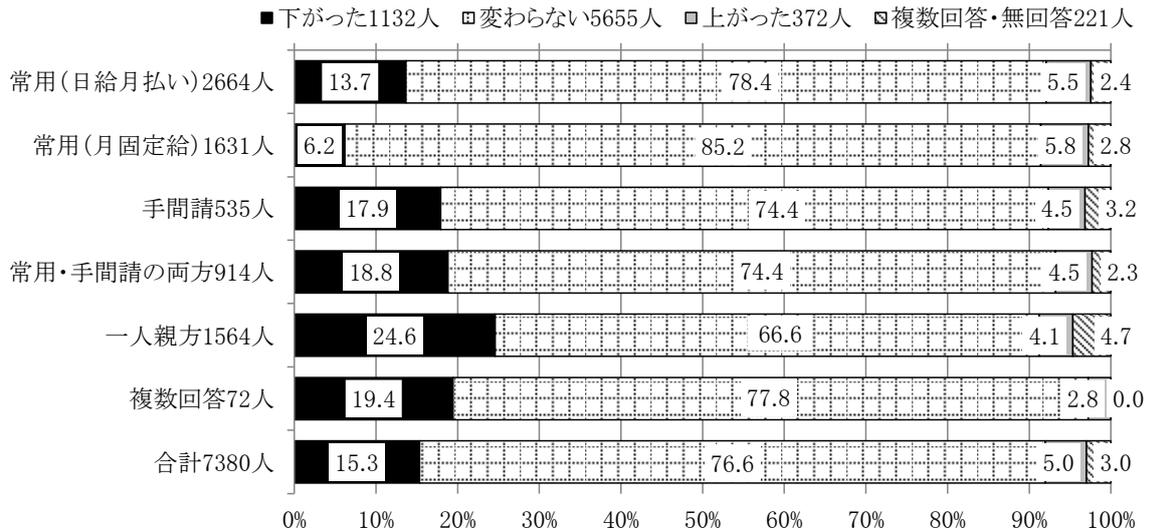


3. 働き方別（「労働者」）

働き方別に、新型コロナウイルス感染症の影響による収入の変化をみると、「下がった」との割合は、「一人親方」が24.6%と最も高い（図表141）。

「常用」の「下がった」割合は、「日給月払い」が13.7%であるのに対して、「月固定給」では6.2%となった。

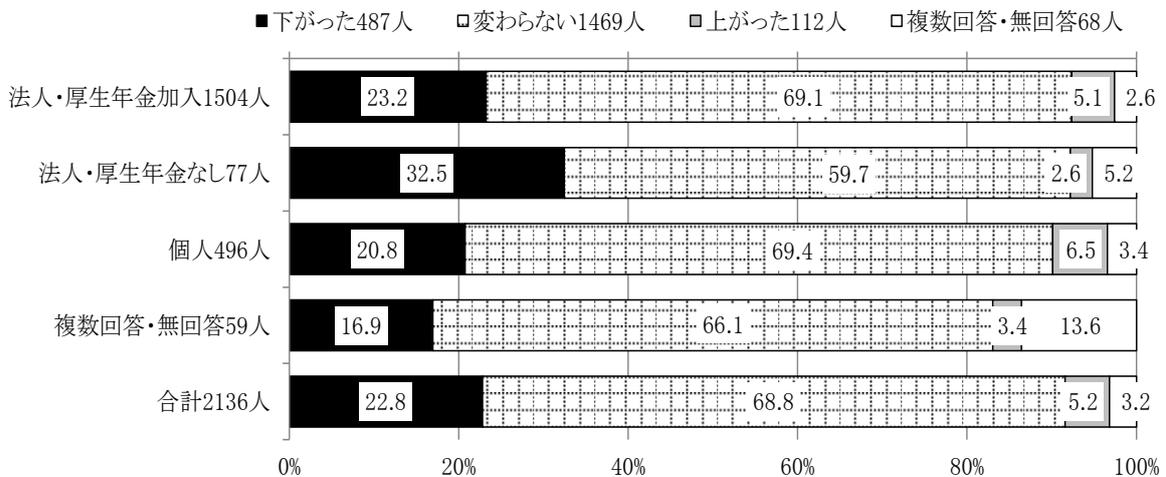
図表 141 働き方別の新型コロナの影響による収入の変化（「労働者」、2024年）



4. 事業所形態別（事業主）

事業主の収入の変化について、事業所形態別にみると、「下がった」割合は「法人・厚生年金なし」が32.5%と最も高く、「個人」は20.8%で最も低くなった（図表142）。

図表 142 事業所形態別の新型コロナの影響による収入の変化（事業主、2024年）

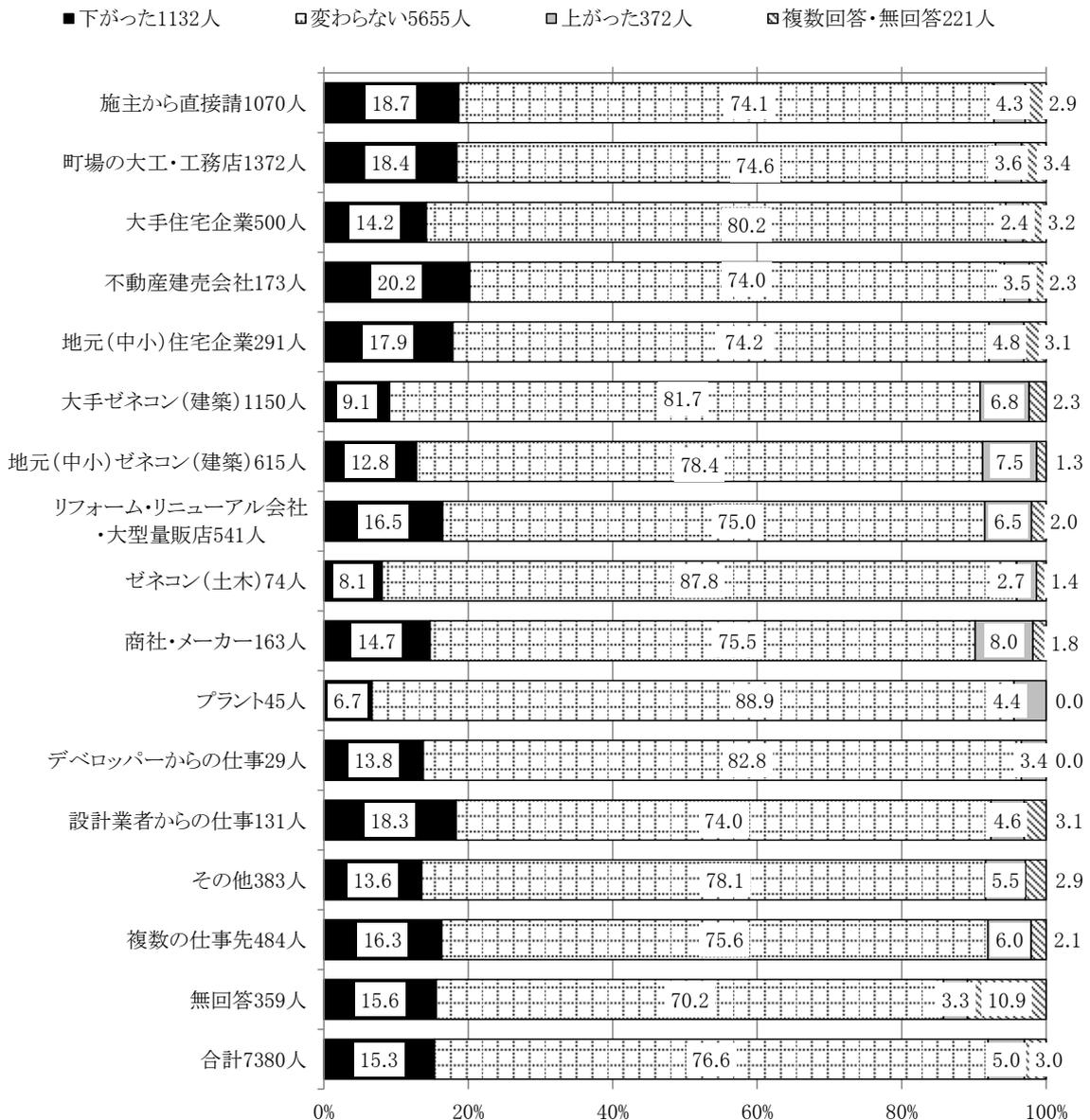


5. 主な現場別

(1) 「労働者」

主な現場別に収入の変化をみると、「下がった」の割合が相対的に多いのは、「不動産建売会社」20.2%、「施主からの直接請」18.7%、「町場の大工・工務店」18.4%などである（図表 143）。野丁場である「大手ゼネコン（建築）」や「ゼネコン（土木）」の「下がった」割合は1割未満となり、住宅関係の現場で「下がった」の割合が大きい。

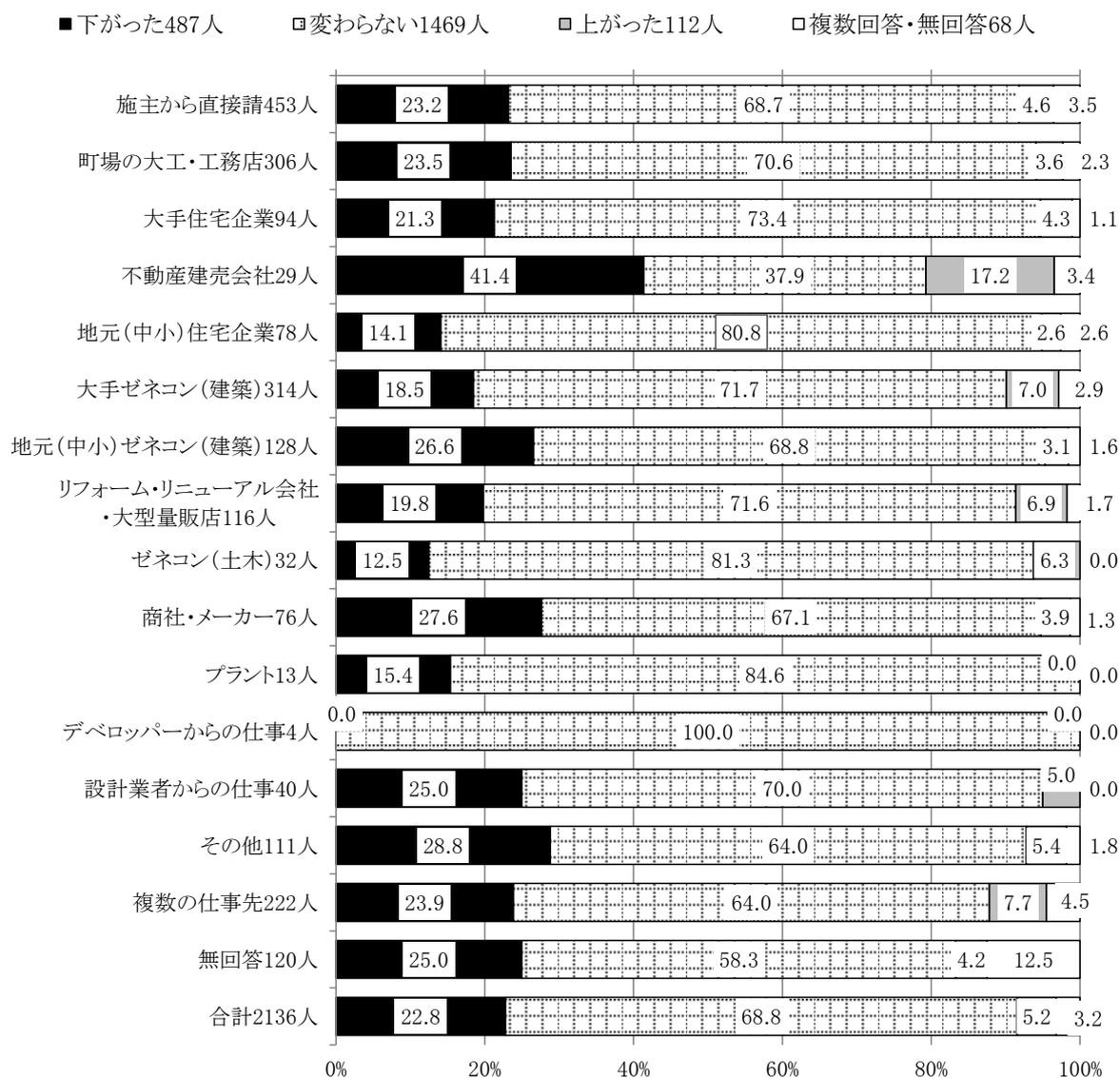
図表 143 主な現場別の新型コロナの影響による収入の変化（「労働者」、2024年）



(2) 事業主

主な現場別に収入の変化をみると、「下がった」との回答割合が高いのは、「不動産建売会社」41.4%、「商社・メーカー」27.6%、「地元（中小）ゼネコン（建築）」26.6%などである（「その他」を除く、図表 144）。

図表 144 主な現場別の新型コロナの影響による収入の変化（事業主、2024年）

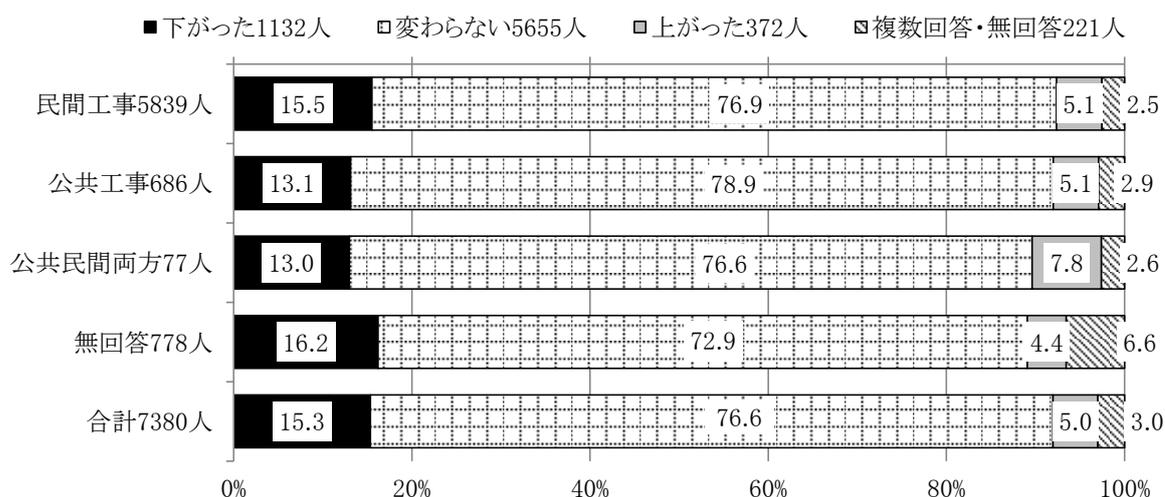


6. 民間公共別

(1) 「労働者」

民間公共別の収入の変化をみると、「下がった」割合は、「公共工事」13.1%よりも「民間工事」15.5%の方が少し高い（図表 145）。

図表 145 民間公共別の新型コロナの影響による収入の変化（「労働者」、2024年）



(2) 事業主

「下がった」との回答は、「民間工事」22.6%、「公共工事」24.2%で、「公共工事」の方が少し影響を受けている（図表 146）。

図表 146 民間公共別の新型コロナの影響による収入の変化（事業主、2024年）

